

資料番号	4
------	---

令和4年11月18日
課名 商工労働局
コロナ機動的経済支援プロジェクト・チーム
担当者 担当課長 三牧
内線 3460

「ひろしまの商工業」の概要について

資料番号	4
------	---

令和4年11月18日
課名 商工労働局 コロナ機動的経済支援 プロジェクト・チーム
担当 担当課長 三牧
内線 3460

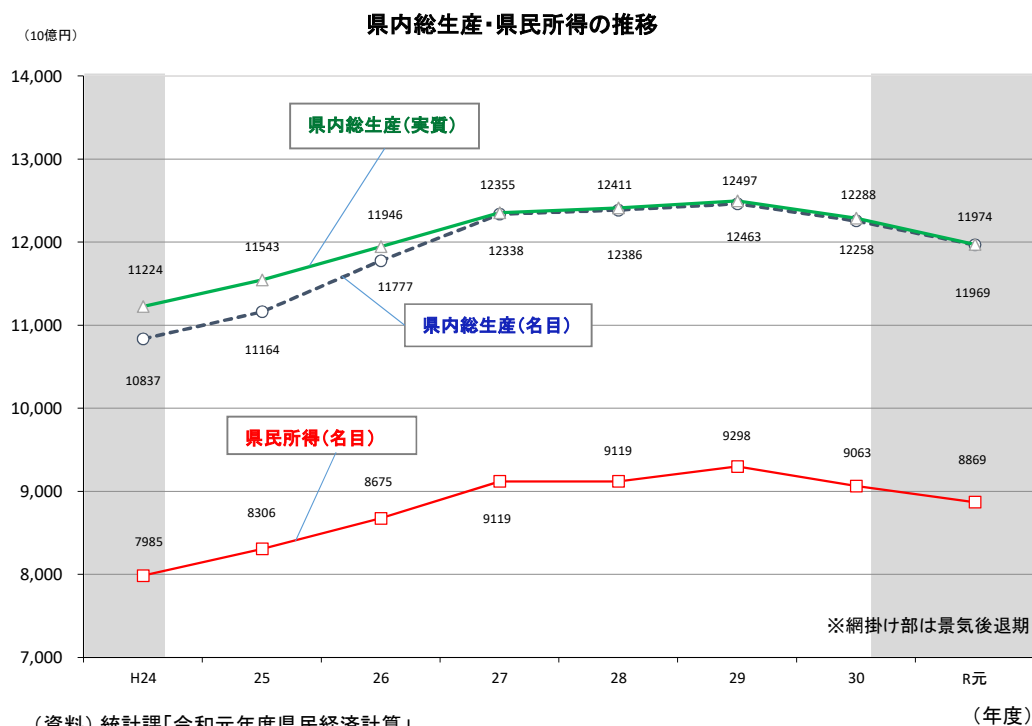
「ひろしまの商工業」 要約編

国等が公表した資料を基に、時系列データからみた本県における経済情勢、産業活動、雇用等の概況について報告する。また、「ひろしまの商工業」本編を別紙のとおり作成した。

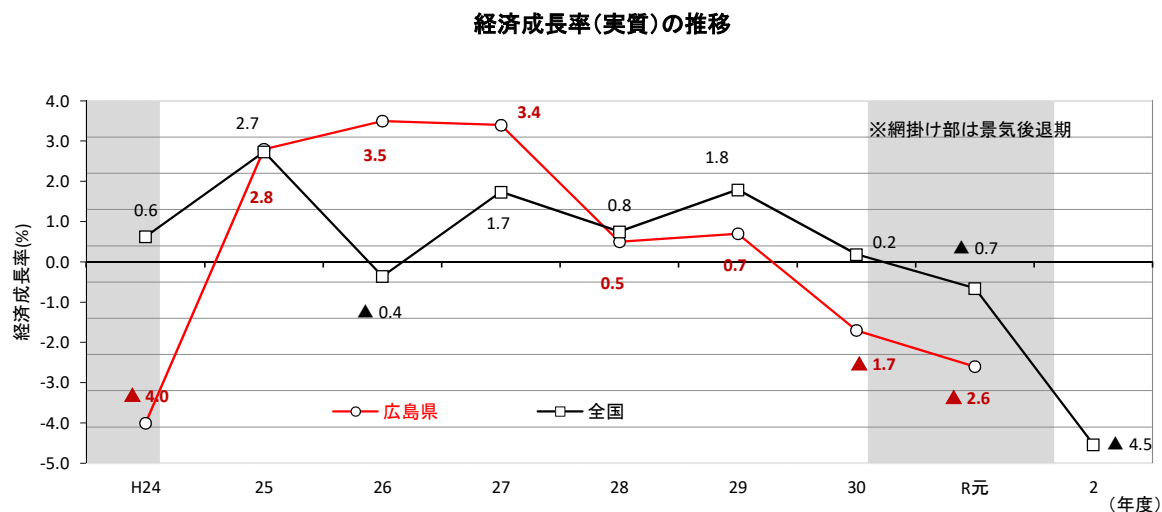
※現在、国が5年に一度実施する経済センサスの令和3年版を順次公開中であるが、製造業を除き、速報値しか発表されていない。「ひろしまの商工業」本編については、国の発表に合わせて随時更新を行う予定。

1. 経済情勢の概況

(1) 県内総生産・県民所得の推移



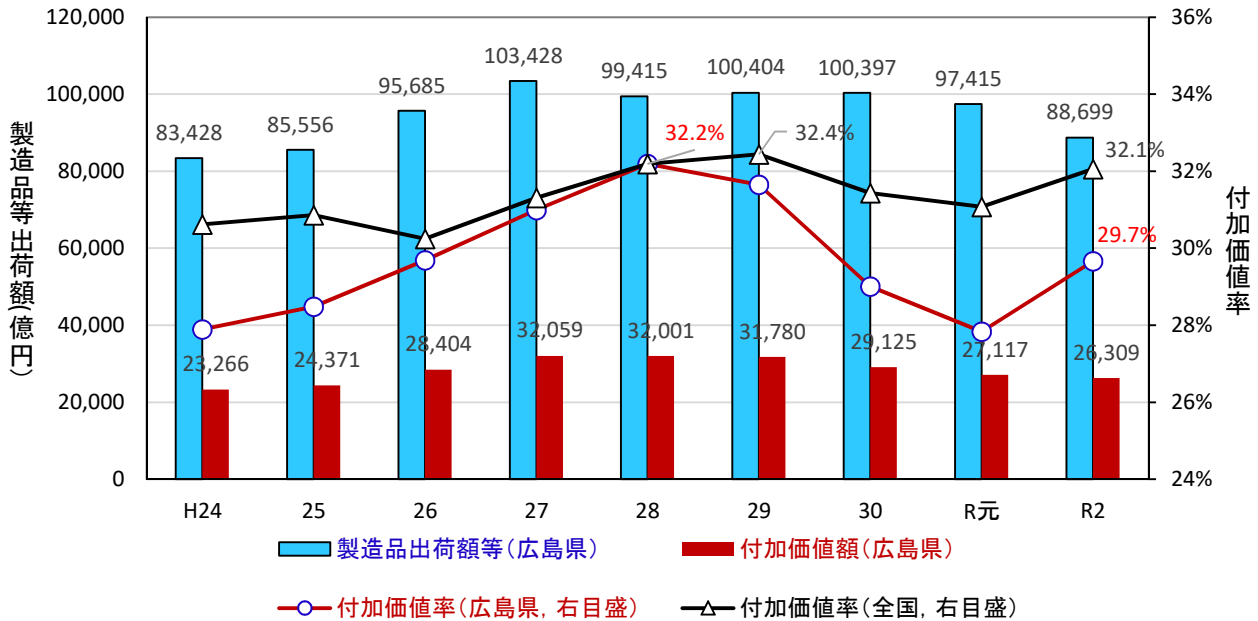
(2) 経済成長率の推移



2. 製造業の経済情勢

(1) 製造品出荷額等と付加価値額

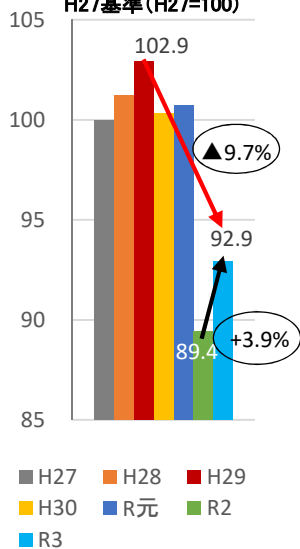
製造品出荷額等及び付加価値額の推移(従業員4人以上の事業所)



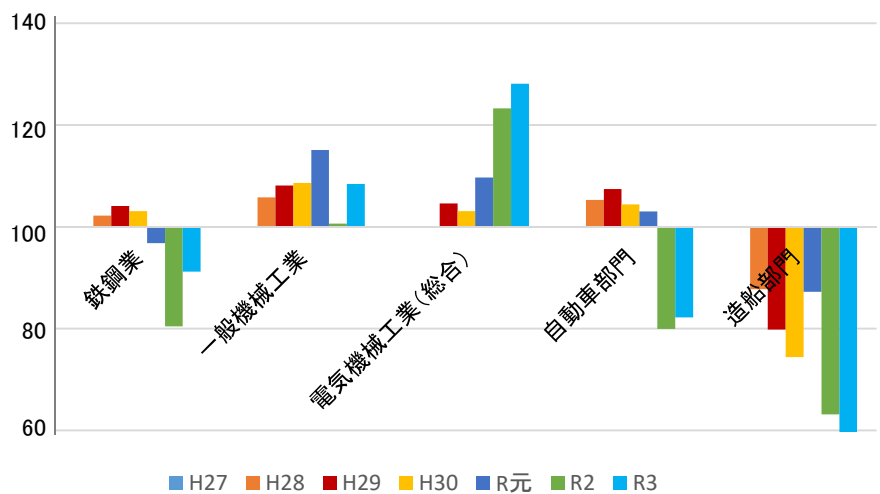
(資料) 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス」産業別集計(製造業)に関する集計(概要)

(2) 県内主要産業の鉱工業指数

県内主要産業(総合)の
鉱工業生産指数の推移
H27基準(H27=100)



県内主要産業の鉱工業生産指数の推移
H27基準(H27=100)



(注) 原指数

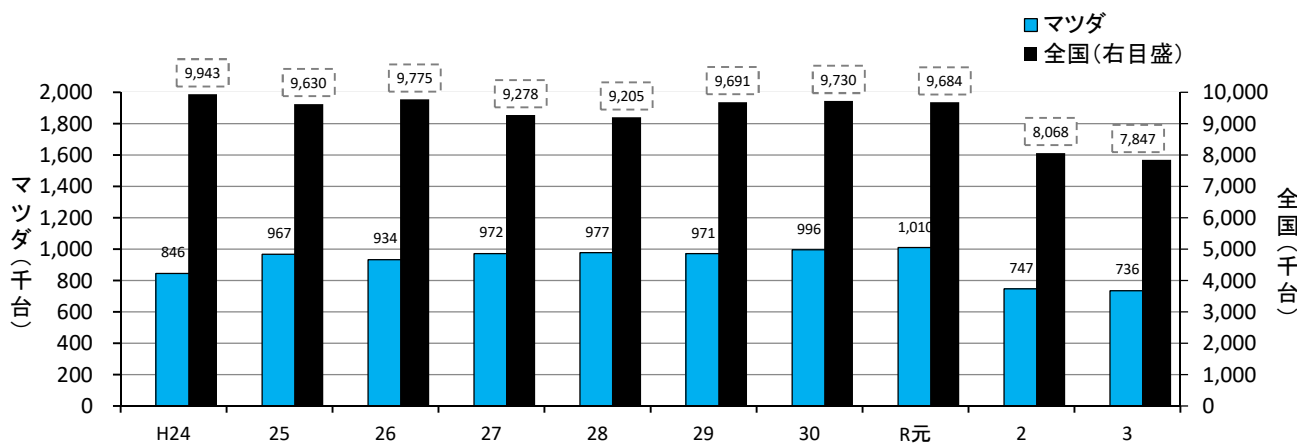
(資料) 県統計課「広島県鉱工業生産・出荷・在庫指数」

(参照) P41 資料編 表 I-3

3. 製造業の生産動向

(1) 自動車

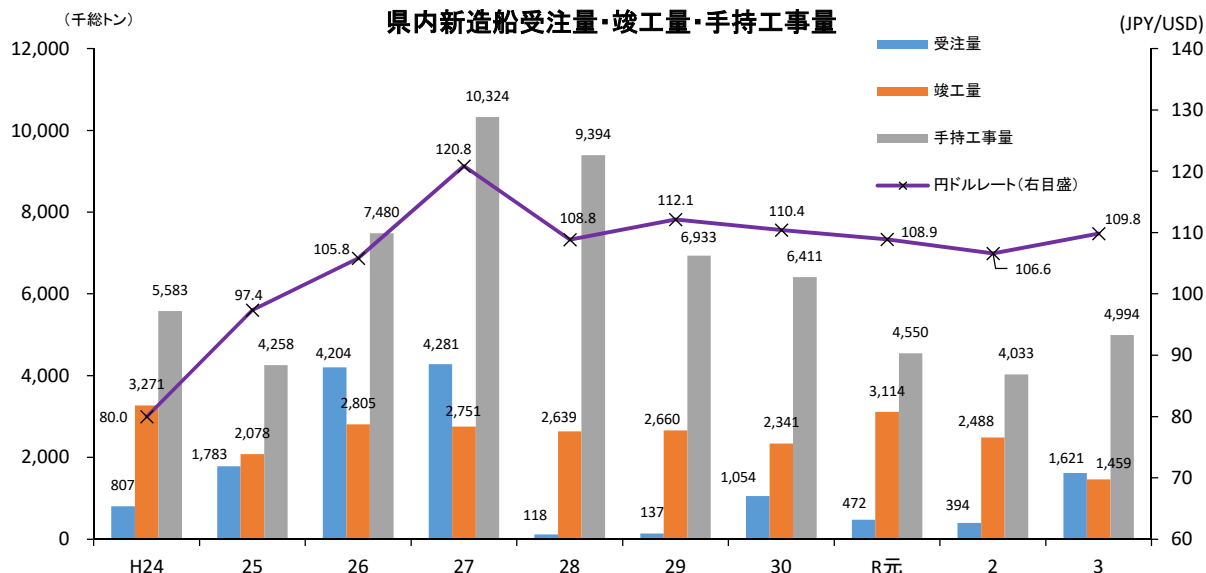
自動車生産台数の推移



(資料) マツダ㈱「生産・販売状況」、(一社)日本自動車工業会「自動車統計月報」

H24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3
2月マツダCX-5新発売		1月マツダメキシコ新工場操業開始、4月消費税(5→8%)	2月マツダCX-3新発売、4月軽自動車税増税	マツダCX-9第2世代発売	2月マツダCX-5第2世代発売、12月CX-8新発売		1月消費税(8→10%)、5月マツダ3発売、10月マツダCX-30発売	新型コロナウィルスのパンデミック、秋以降世界的な半導体不足	半導体部品供給不足や海外からの部品入荷や物流遅延による生産遅れ、9月マツダ・トヨタアラバマ新工場操業開始

(2) 造船



(資料) 中国運輸局「県別造船状況」、日本銀行「主要時系列統計データ表_東京インターバンク相場」

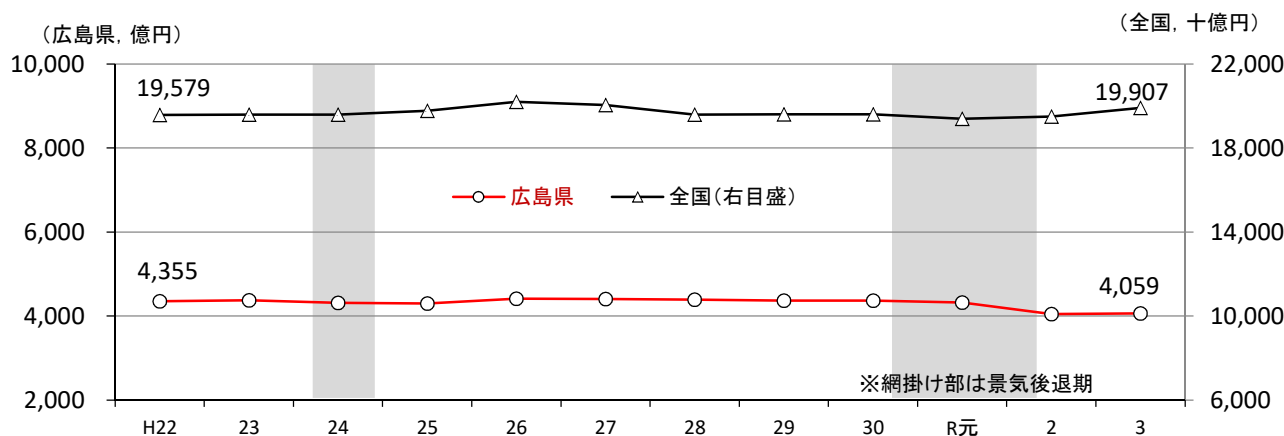
(参照) 為替レート: 資料編P50 "為替相場の推移"の月中最高値と月中最安値を加工して求めた。

H24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3
	1月ユニバーサル造船とIHIマリンユニテッドが合併、ジャパンマリンユニテッド(JMU)発足			1月窒素酸化物(NOx)の排出2次規制	7月日本郵船、商船三井、川崎汽船がコンテナ船事業を統合した新会社「オーシャン・ネットワーク・エクスプレス」(ONE)が発足	4月国際海事機関IMOは温暖化ガスGHG削減戦略を採択		3月今治造船とJMUは資本業務提携と商船営業、設計の合併会社の立ち上げで合意、12月今治造船とJMUが資本業務提携	5月神田造船所がR4年1月造船事業からの撤退を発表、10月三井E&S造船の艦艇事業の三菱重工業への譲渡が完了。また、艦艇事業等を除いた商船事業を主な事業とする同社株式の49%の常石造船への譲渡が完了

4. 個人消費・物価動向

(1) 大型小売店

大型小売店(百貨店・スーパー)販売額 推移

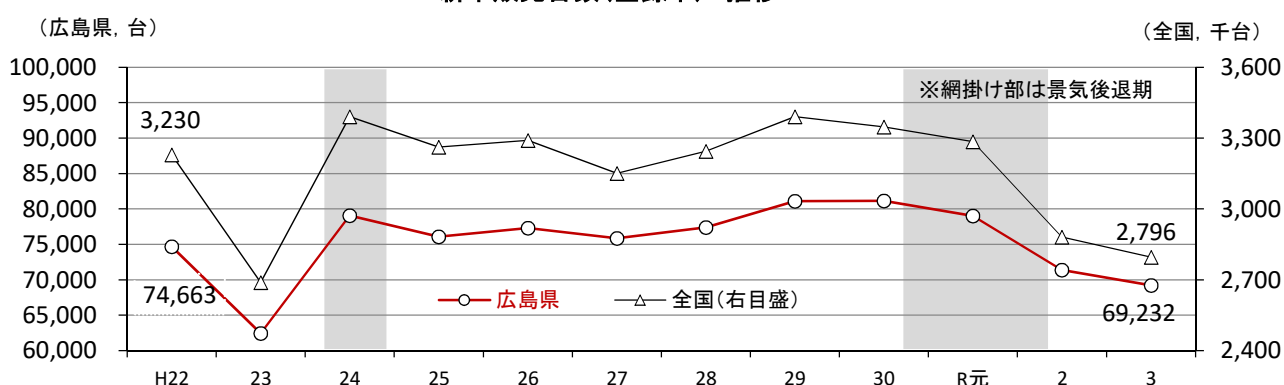


(注) H22年7月, H25年7月及びH27年7月に調査対象事業所の見直しを行ったため, それ以前の月間販売額などとの間に不連続が生じている。
 (資料) 中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」, 経済産業省「百貨店・スーパー販売動向」
 (参照) P42 資料編 表 I-4

H22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3
		4-11月円高不況、12月アベノミクス始動		4月消費税増税(5→8%)	第四四半期記録的暖冬、インバウンド消費の急増→R元迄				1月消費税増税(8→10%)	4-6月新型コロナまん延による緊急事態宣言の全国拡大を受け、大型小売店が臨時休業	5-9月大規模大型施設等への休業要請

(2) 新車販売

新車販売台数(登録車) 推移



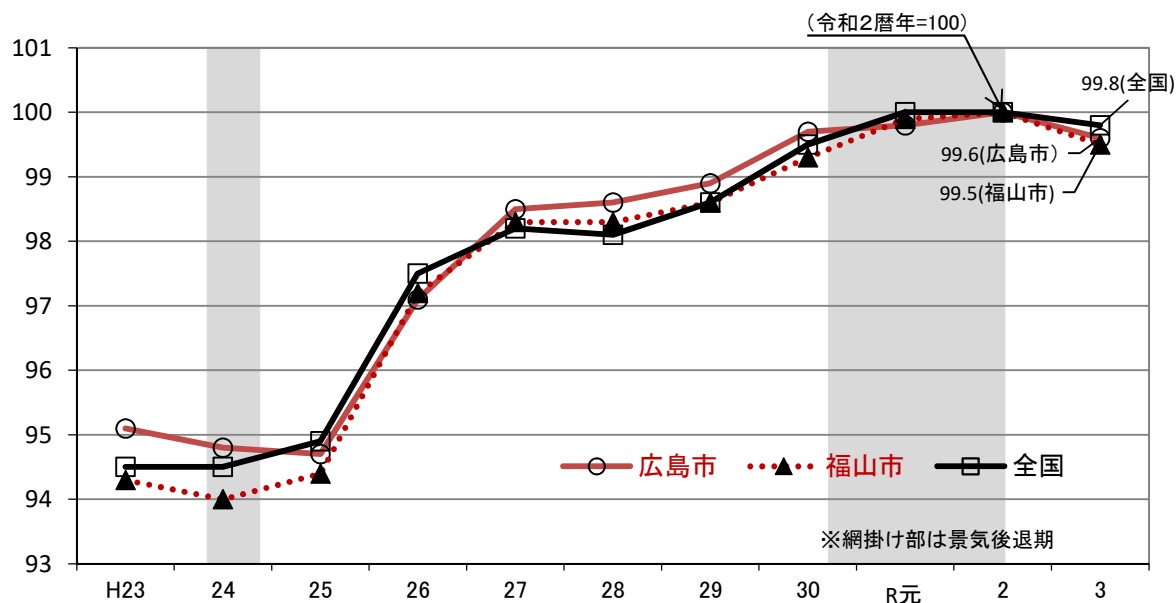
(資料) 中国運輸局「登録ナンバー別登録台数」(広島県)
 (一社) 日本自動車販売協会連合会「新車販売台数(登録車)」(全国)
 (参照) P43 資料編 表 I-5

H22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3
	3月東日本大震災の影響によるサプライチェーン断絶			4月消費税増税(5→8%)					1月消費税増税(8→10%)	秋以降、半導体不足	半導体部供給部品不足や海外での部品入荷や物流遅延による納車遅れ

4. 個人消費・物価動向

(3) 物価

消費者物価指数(総合) 推移

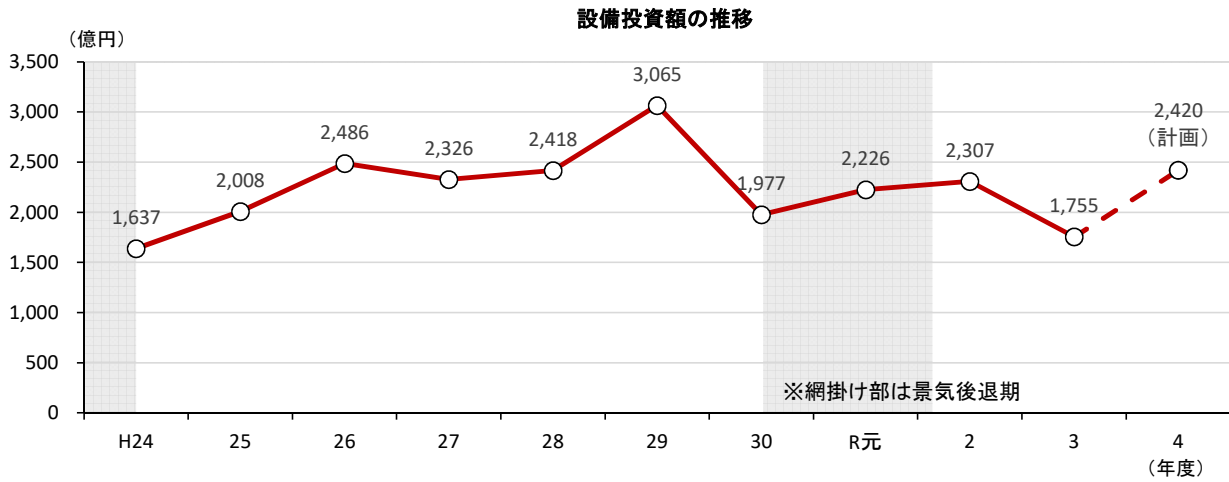


(資料) 県統計課「消費者物価指数」
 総務省「消費者物価指数」
 (参照) P47 資料編 表 I - 11

H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3
			4月消費 税増税(5 →8%)					1月消費 税増税(8 →10%), 10月幼児 教育・保 育の無償 化	4月高等 教育授業 料等の減 免等&私 立高校教 育無償化	3月携帯 電話料金 の大幅値 下げ

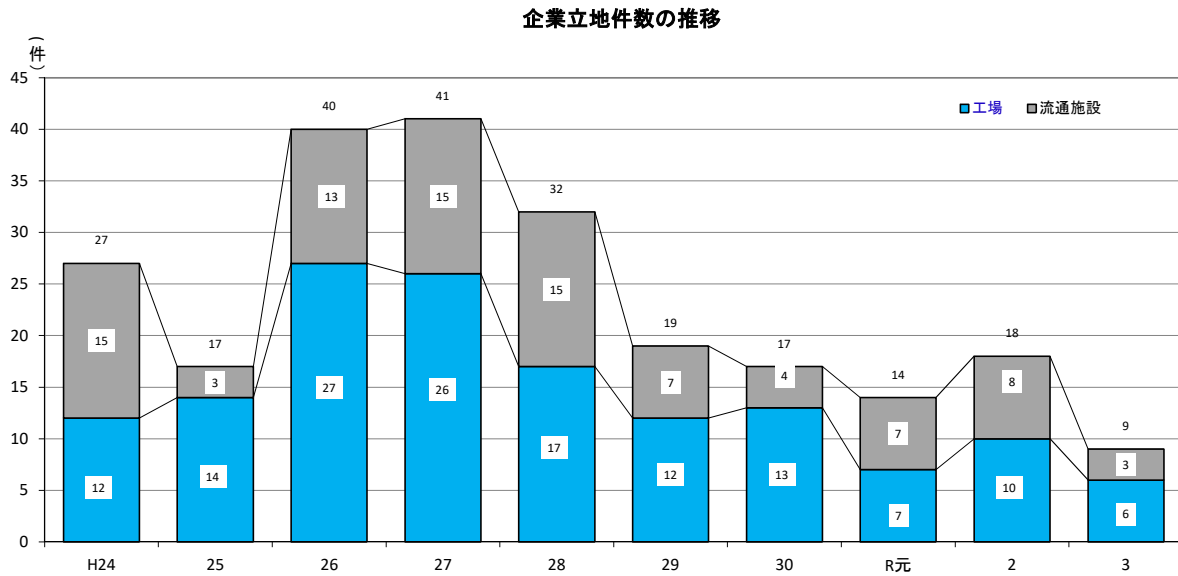
5. 企業投資・倒産

(1) 設備投資



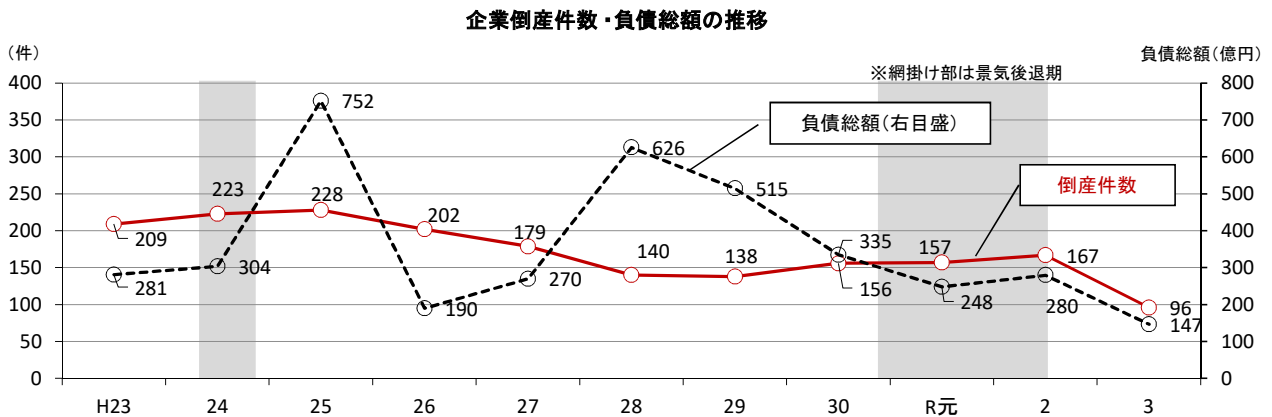
(資料) 日本政策投資銀行中国支店「中国地域設備投資計画調査」

(2) 立地動向



(資料) 県県内投資促進課

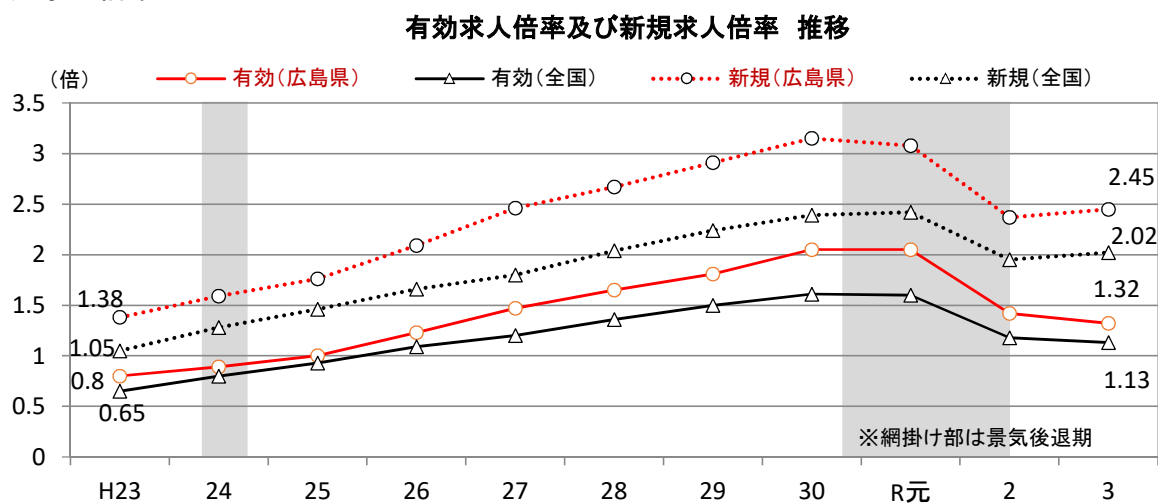
(3) 倒産



(資料) 東京商工リサーチ「企業倒産状況」
(参照) P47 資料編 表 I-10

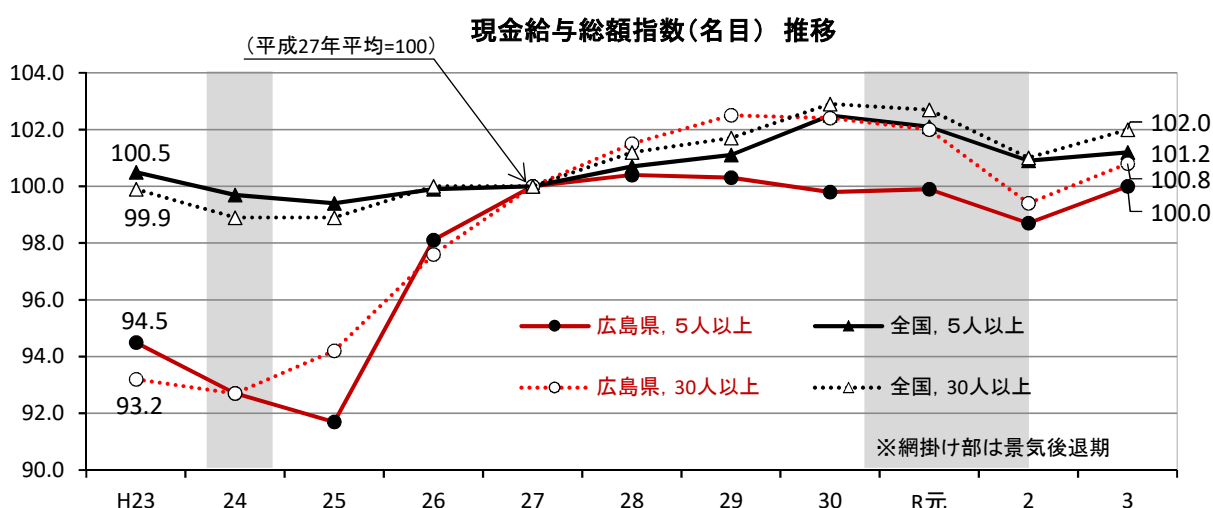
6. 雇用・所得環境

(1) 求人倍率



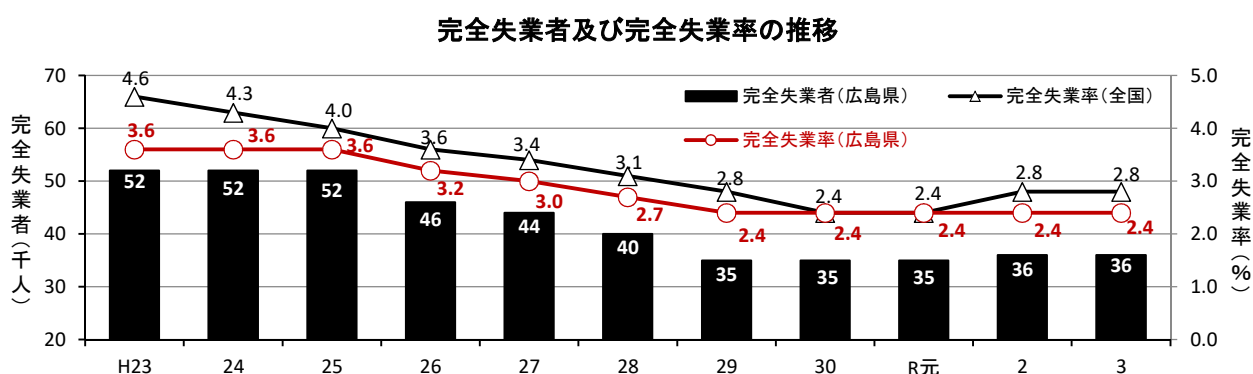
(注) 新規学卒者除きパートタイム含む。原数値。
 (資料) 広島労働局, 厚生労働省「一般職業紹介状況」
 (参照) P48 資料編 表 I-12

(2) 現金給与総額



(注) 全国の数値は、現時点、公表されている平成24年以降の数値(再集計値)を掲載している。
 (資料) 県統計課「毎月勤労統計調査令和3年平均確報」, 厚生労働省「毎月勤労統計調査」
 (参照) P49 資料編 表 I-13

(3) 完全失業率



(注1) 広島県の完全失業率はモデル推計値。
 (注2) 全国の完全失業率は、総務省統計局公表の労働力調査年平均による。
 (資料) 県統計課「労働力調査」

ひろしまの商工業

～広島県産業の現状～

令和4年11月

広島県商工労働局

第1章 ひろしまの経済情勢

1	概況	9
	<ul style="list-style-type: none"> <景気の基調判断> <県内総生産> 県内総生産・県民所得, 経済成長率, 県内総生産の全国シェア 経済活動別県内総生産構成比 <生産動向> 県内主要産業の鉱工業生産指数 年推移 <個人消費> 大型小売店(百貨店・スーパー)販売額 年推移 新車販売台数 年推移 <住宅投資> 新設住宅着工戸数 年推移 <公共投資> 公共工事保証実績 年度推移 <輸出入> 輸出入通関実績額 年推移 <景況感> 業況判断D. I. <企業倒産> 企業倒産件数 年推移 <物価> 消費者物価指数 年推移 <雇用・所得環境> 有効求人倍率及び新規求人倍率 年推移 現金給与総額指数(名目) 年推移 	

第2章 ひろしまの産業活動

1	産業構造	9
	<ul style="list-style-type: none"> 企業数, 民営事業所数, 従業者数, 付加価値額 民営事業所数の推移, 従業者数の推移 	
2	産業大分類別の状況	11
	<ul style="list-style-type: none"> (1) 企業数及び民営事業所数 <ul style="list-style-type: none"> 産業大分類別企業数, 構成比 産業大分類別民営事業所数, 構成比 (2) 従業者数及び付加価値額 <ul style="list-style-type: none"> 産業大分類別従業者数, 構成比 産業大分類別付加価値額, 構成比 	
3	労働生産性	13
	<ul style="list-style-type: none"> 従業員1人当たり付加価値額の全国比較 産業大分類別の従業員1人当たり付加価値額(労働生産性) 	
4	企業の立地動向	14
	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地件数の推移 産業別 工場立地件数の推移 地域別 工場立地件数の推移 	
5	設備投資動向	15
	広島県の設備投資動向	
6	輸出入の状況	16
	<ul style="list-style-type: none"> 輸出総額の推移, 品目別輸出額, 地域別輸出額 輸入総額の推移, 品目別輸入額, 地域別輸入額 	
7	特許等出願状況	18
	特許等出願数の推移	
8	金融動向	19
	<ul style="list-style-type: none"> 県内金融機関貸出・預金残高の推移 信用保証の推移(広島県信用保証協会) 	
9	企業倒産	20
	<ul style="list-style-type: none"> 企業倒産件数・負債総額の推移 業種別企業倒産の状況 原因別企業倒産の状況 	
10	開業率・廃業率	21
	<ul style="list-style-type: none"> 雇用保険適用事業所の開業率・廃業率の推移 民営事業所の開業率・廃業率(年率)の推移 	

第3章 ひろしまの工業

1	概況	22
	<ul style="list-style-type: none"> 事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等, 付加価値額 事業所数及び従業者数の推移, 製造品出荷額等及び付加価値額の推移 	
2	産業中分類別の状況	24
	<ul style="list-style-type: none"> (1) 事業所数及び従業者数 <ul style="list-style-type: none"> 産業中分類別事業所数, 構成比 産業中分類別従業者数, 構成比 (2) 製造品出荷額等及び付加価値額 <ul style="list-style-type: none"> 産業中分類別製造品出荷額等, 構成比 産業中分類別付加価値額, 構成比 	
3	製造品目別の状況	26
	<ul style="list-style-type: none"> (1) 輸送用機械器具製造業 <ul style="list-style-type: none"> 製造品出荷額等の推移等 自動車生産台数の推移, 県内新造船受注量・竣工量・手持工事量の推移 (2) 鉄鋼業 	

目次		頁
	製造品出荷額等の推移等	
	県内粗鋼生産量の推移	
(3)	一般機械器具製造業	
	製造品出荷額等の推移等	
(4)	電気機械器具製造業(総合)	
	製造品出荷額等の推移等	
第4章 ひろしまの商業		
第5章 ひろしまのサービス業		
第6章 ひろしまの観光		
1	概況	29
	総観光客数, 観光消費額, 1人当たり観光消費額, 外国人観光客数 総観光客数の推移, 日帰り客・宿泊客数の推移, 観光消費額の推移 目的別総観光客数の構成, 市町別総観光客数	
2	発地別総観光客数の状況	31
	県内・県外観光客数の推移, 県外観光客数の発地別割合	
3	外国人観光客数の状況	32
	外国人観光客数の推移, 国別観光客数の割合	
第7章 ひろしまの労働		
1	概況	33
	労働力人口, 有効求人倍率, 完全失業率 労働力人口及び労働力人口比率の推移, 完全失業者及び完全失業率の推移 非正規の職員・従業員の割合の推移, 産業別有業者数, 職業別有業者数 産業別転職者数	
2	有効求人倍率	35
	有効求人倍率の推移(年平均) 正社員有効求人倍率の推移(年平均) 新規求人倍率の推移(年平均)	
3	就職率	36
	大学生等の就職内定状況の推移 高校生の就職内定状況の推移	
4	女性の就業環境	37
	男女別有業者数の推移, 産業別有業者数(女性), 職業別有業者数(女性) 年齢階層別有業率(女性)	
5	障害者の就業環境	38
	障害者雇用状況の推移, 障害者雇用率達成企業割合の推移	
6	賃金	39
	賃金指数(名目)(現金給与総額)の推移 賃金指数(実質)(現金給与総額)の推移 現金給与総額の推移(事業所規模30人以上) 現金給与総額の推移(事業所規模5人以上)	
7	労働時間	40
	総労働時間の推移(事業所規模30人以上) 総労働時間の推移(事業所規模5人以上)	
資料編		
	I-1 県内総生産の推移	41
	I-2 経済成長率の推移	
	I-3 鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移	42
	I-4 大型小売店(百貨店・スーパー)販売額の推移	
	I-5 新車販売台数の推移	43
	I-6 新設住宅着工戸数の推移	
	I-7 公共事業保証実績の推移	44
	I-8 輸出総額・輸入総額の推移	45
	I-9 業況判断D.I.の推移	46
	I-10 県内の企業倒産件数・負債総額の推移	47
	I-11 地域別消費者物価指数の推移	
	I-12 有効求人倍率・新規求人倍率の推移	48
	I-13 現金給与総額及び現金給与総額指数の推移	49
	(参考)株価・為替・原油輸入価格・物価指標の推移	50

第1章 ひろしまの経済情勢

<景気の基調判断>

年月	広島県	トピックス
令和2年		
下線部：景気プラス表現、○：景気プラス要因、▼：景気マイナス要因		
1月	幾分ペースを鈍化させつつも、基調としては緩やかに拡大している。	▼WHOが新型コロナ感染拡大で緊急事態を宣言(1月30日)
2月	幾分ペースを鈍化させつつも、基調としては緩やかに拡大している。ただし、足もとでは、新型コロナウイルス感染症の影響がみられ始めている。	▼日鉄日新製鋼製鉄所が2023年度上期末をめぐりに全面休止すると発表(2月7日)
3月	新型コロナウイルス感染症などの影響から、このところ弱い動きとなっている。	▼東京オリンピック・パラリンピック延期決定(3月24日)
4月	新型コロナウイルス感染症の影響から、厳しさを増している。	▼国から緊急事態措置の実施地域に指定(4月18日～5月15日)
5月	<参考>全国的には、5月が第16景気循環の谷である。(下表_戦後の景気変動参照)	○特別定額給付金閣議決定(4月20日)
6月	新型コロナウイルス感染症の影響から、大幅に悪化したあと、厳しい状態が続いている。	
7月		
8月	新型コロナウイルス感染症の影響から、厳しい状態が続いている。	
9月～11月	新型コロナウイルス感染症の影響から、厳しい状態が続いているものの、持ち直しの動きがみられている。	▼半導体不足顕在化
12月	新型コロナウイルス感染症の影響から、依然として厳しい状態にあるが、持ち直しの動きが続いている。	
令和3年		
1月～4月	新型コロナウイルス感染症の影響から、依然として厳しい状態にあるが、持ち直しの動きが続いている。	▼広島県まん延防止等重点措置(1月9日～2月20日)
5月	全体としては持ち直し基調にあるが、足もとでは、新型コロナウイルス感染症の影響から、サービス消費を中心に下押し圧力が強まっている。	▼国から緊急事態措置の実施地域に指定(5月16日～6月20日)
6月	持ち直しのペースが鈍化している。	○東京オリンピック・パラリンピック(7月23日～9月5日)
7月		
8月	下押し圧力は続いているが、緩やかな持ち直し基調にある。	▼広島県まん延防止等重点措置(8月20日～9月30日)
10月	持ち直しの動きが一服している。	
11月		菅首相辞職(10月4日)、岸田首相就任
12月	持ち直しの動きがみられている。	
令和4年		
1月～3月	持ち直しの動きがみられている。	▼中国大規模ロックダウン ▼広島県まん延防止等重点措置(1月9日～3月7日)
4月	サービス消費を中心に下押し圧力が続いているものの、緩やかな持ち直し基調にある。	▼ロシアによるウクライナ侵攻(2月24日～) ▼急激な円安が進行(約20年振りの円安水準)
5月	下押し圧力は残るものの、緩やかな持ち直し基調にある。	▼FRB 0.5%の大幅利上げ(5月4日～22年振り)
6月	下押し圧力は残るものの、緩やかに持ち直している。	▼6月の企業物価指数(速報値)が前年同月比9.2%上昇
7月		
8月	緩やかに持ち直している。	

(資料) 日本銀行広島支店「広島県の金融経済月報」

(参考) 戦後の景気変動

景気変動	期間	拡張月数	山	後退月数	谷
第1循環	～ S26.11	(朝鮮戦争ブーム)	S26.6	4か月	S26.10
第2循環	S26.10 ～ S29.11	27か月 (投資・消費景気)	S29.1	10か月	S29.11
第3循環	S29.11 ～ S33.6	31か月 (神武景気)	S32.6	12か月 (なべ底不況)	S33.6
第4循環	S33.6 ～ S37.10	42か月 (岩戸景気)	S36.12	10か月 (転換型不況)	S37.10
第5循環	S37.10 ～ S40.11	24か月 (オリンピック景気)	S39.10	12か月 (構造不況)	S40.10
第6循環	S40.10 ～ S46.12	57か月 (いざなぎ景気)	S45.7	17か月 (ニクソン・ショック不況)	S46.12
第7循環	S46.12 ～ S50.3	23か月 (列島改造ブーム)	S48.11	16か月 (石油ショック不況)	S50.3
第8循環	S50.3 ～ S52.10	22か月	S52.1	9か月	S52.10
第9循環	S52.10 ～ S58.2	28か月	S55.2	36か月 (世界同時不況)	S58.2
第10循環	S58.2 ～ S61.11	28か月	S60.6	17か月 (円高不況)	S61.11
第11循環	S61.11 ～ H 5.10	51か月 (平成景気)	H 3.2	32か月 (平成不況)	H 5.10
第12循環	H 5.10 ～ H11.1	43か月	H 9.5	20か月	H11.1
第13循環	H11.1 ～ H14.1	22か月	H12.11	14か月	H14.1
第14循環	H14.1 ～ H21.3	73か月	H20.2	13か月	H21.3
第15循環	H21.3 ～ H24.11	37か月	H24.3	8か月	H24.11
第16循環	H24.11～	71か月	(暫定) H30.10	19か月	(暫定) R2.5

(資料) 内閣府経済社会総合研究所

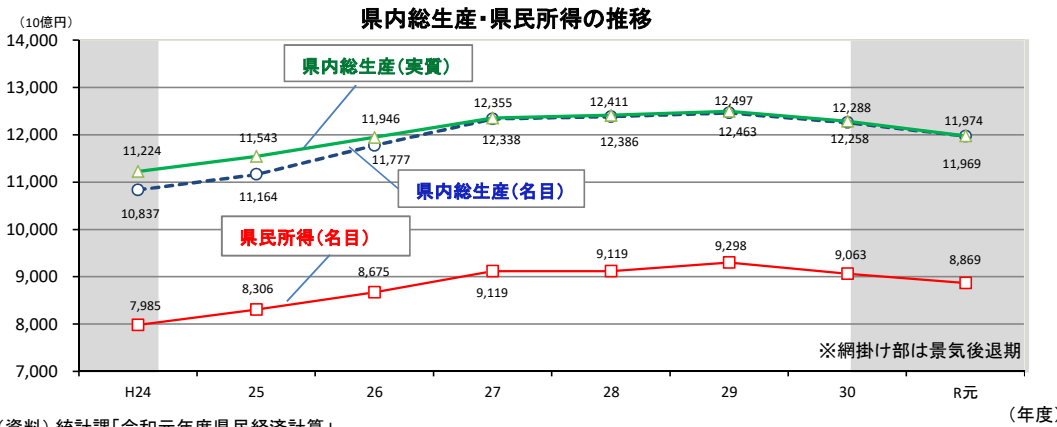
＜県内総生産＞

項目	広島県						全国		
	平成30年度	令和元年度	増減数	増減率	全国シェア	全国順位	平成30年度	令和元年度	増減率
総生産(名目)(億円)	122,577	119,691	▲2886	▲2.4%	2.1%	12位	5,563,037	5,573,065	0.2%
総生産(実質)(億円)	122,880	119,742	▲3138	▲2.6%	2.1%	12位	5,542,593	5,506,282	▲0.7%
総所得(億円)	90,633	88,691	▲1942	▲2.2%	2.1%	12位	4,022,687	4,006,470	▲0.4%
1人当たり所得(千円)	3,210	3,153	▲57	▲1.8%	—	12位	3,182	3,176	▲0.2%

(注1) 1人当たり県民所得は、県民所得(名目)÷県人口で算出している。県人口は、「補間補正人口」(総務省)による。

(注2) 1人当たり国民所得は、国民所得の年度値を総務省「人口推計月報」の各月初人口の年度平均で割ったもの。

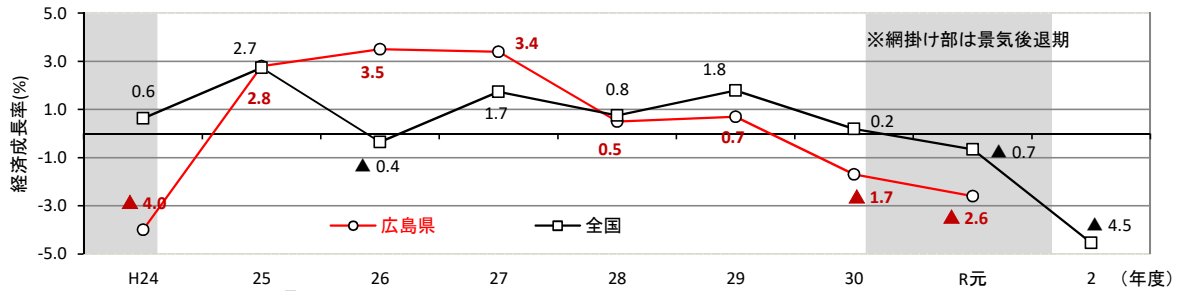
(資料) 統計課「令和元年度県民経済計算」、内閣府「2020年度国民経済計算年次推計」、「年次推計主要計数」



(資料) 統計課「令和元年度県民経済計算」

(参照) P41 資料編 表 I-1

経済成長率(実質)の推移

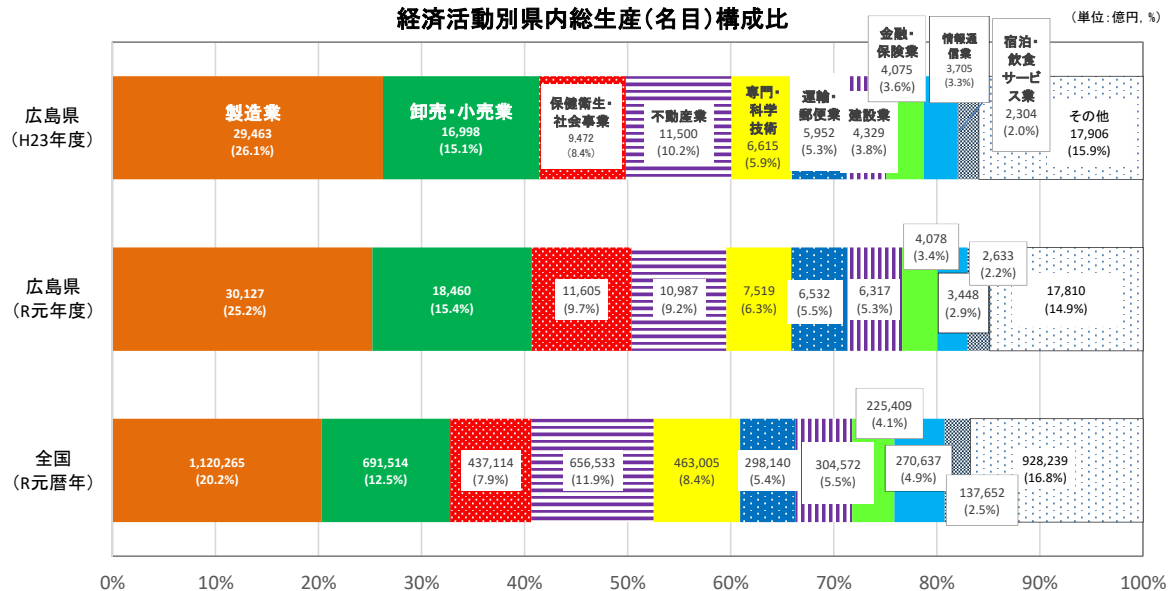


(注) 平成27年暦年基準による。

(資料) 統計課「令和元年度県民経済計算」、内閣府「2020年度(令和2年度)国民経済計算年次推計」

(参照) 資料編 P41 表 I-2

経済活動別県内総生産(名目)構成比



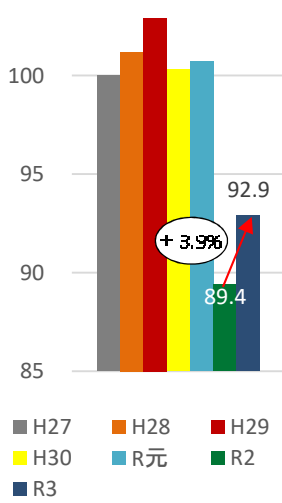
(注) 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。県内総生産には「輸入品に課される税・関税」

「(控除)総資本形成に係る消費税」が含まれているので、県内総生産の合計値とは一致しない。

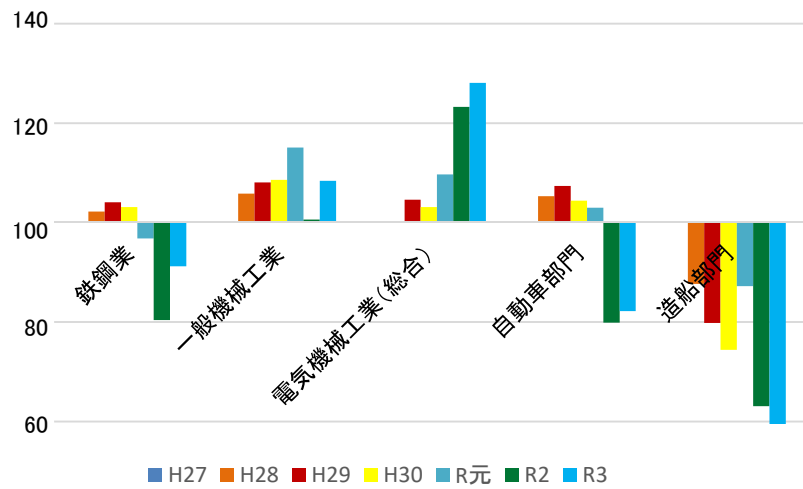
(資料) 統計課「令和元年度県民経済計算」、内閣府「2020年度国民経済計算年次推計」

<生産動向>

県内主要産業(総合)の
鉱工業生産指数の推移
105 H27基準(H27=100)



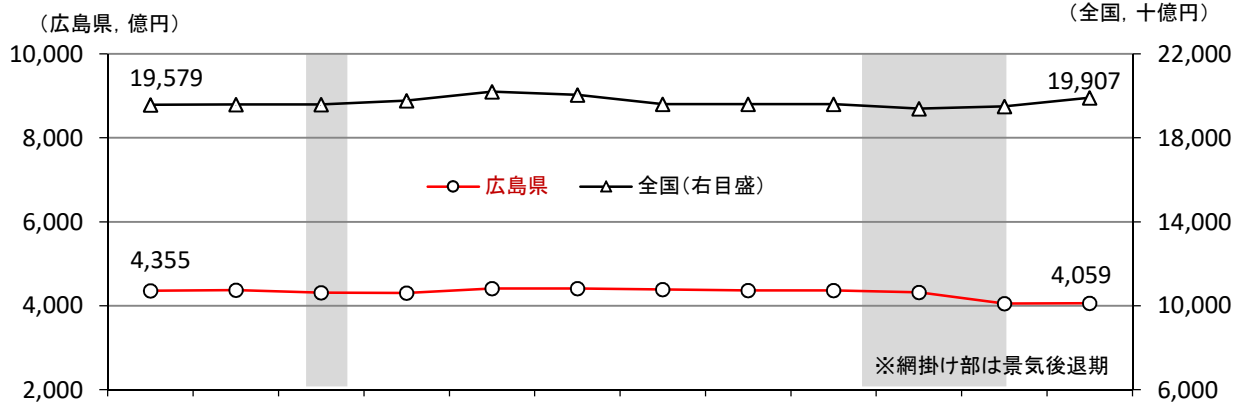
県内主要産業の鉱工業生産指数の推移
H27基準(H27=100)



(注) 原指数
 (資料) 県統計課「広島県鉱工業生産・出荷・在庫指数」
 (参照) P42 資料編 表 I-3

<個人消費>

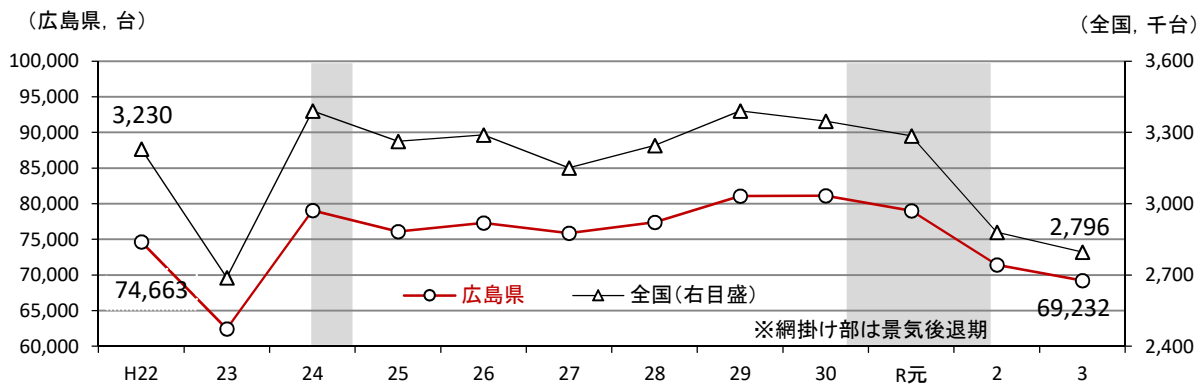
大型小売店(百貨店・スーパー)販売額 推移



(注) H22年7月、H25年7月及びH27年7月に調査対象事業所の見直しを行ったため、それ以前の月間販売額などとの間に不連続が生じている。
 (資料) 中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」、経済産業省「百貨店・スーパー販売動向」
 (参照) P42 資料編 表 I-4

H22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3
		4-11月円高不況、12月アベノミクス始動		4月消費税増税(5→8%)	第4四半期記録的暖冬、インバウンド消費の急増→R元迄				1月消費税増税(8→10%)	4-6月新型コロナウイルスまん延による緊急事態宣言の全国拡大を受け、大型小売店が臨時休業	5-9月大規模大型施設等への休業要請

新車販売台数(登録車) 推移



(資料) 中国運輸局「登録ナンバー別登録台数」(広島県)
 (一社) 日本自動車販売協会連合会「新車販売台数(登録車)」(全国)
 (参照) P43 資料編 表 I-5

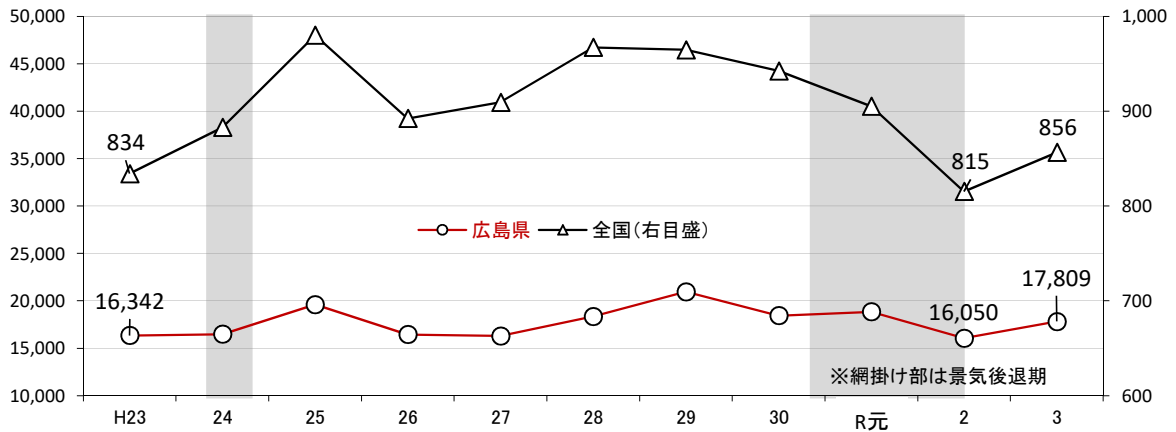
H22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3
	3月東日本大震災の影響によるサプライチェーン断絶			4月消費税増税(5→8%)					1月消費税増税(8→10%)	秋以降、半導体不足	半導体部供給部品不足や海外での部品入荷や物流遅延による納車遅れ

<住宅投資>

新設住宅着工戸数 推移

(広島県, 戸)

(全国, 千戸)



(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」
(参照) P43 資料編 表 I-6

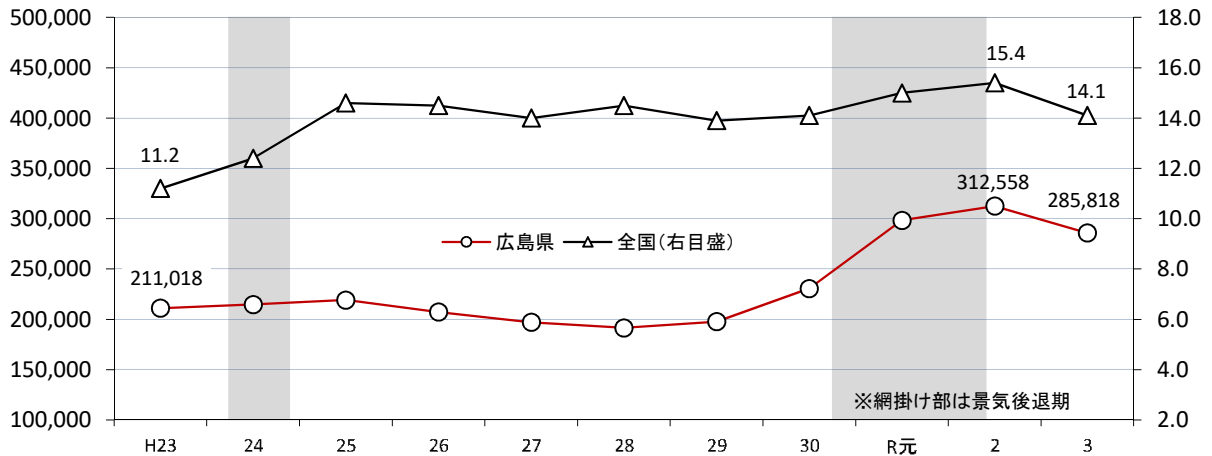
H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3
	12月アベノミクス開始	消費税増税前駆け込み需要, 日銀異次元の金融緩和	4月消費税増税(5→8%)	1月相続税改正		アパートローンに対する金融機関の融資態度の厳格化		1月消費税増税(8→10%), 住宅ローン減税の特例措置	住宅展示場来場者数減, インターネットによる情報提供積極化	

<公共投資>

公共工事保証実績 推移

(広島県, 百万円)

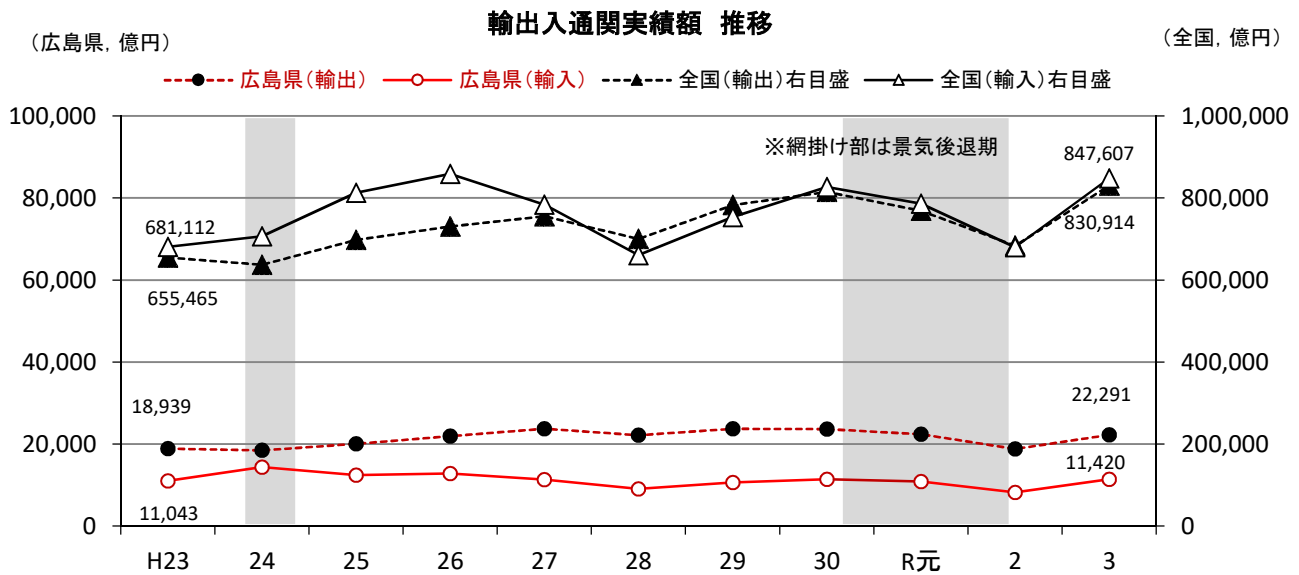
(全国, 兆円)



(資料) 西日本建設業保証(株)「図で見る公共工事の動き」, 東日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」
(参照) P44 資料編 表 I-7

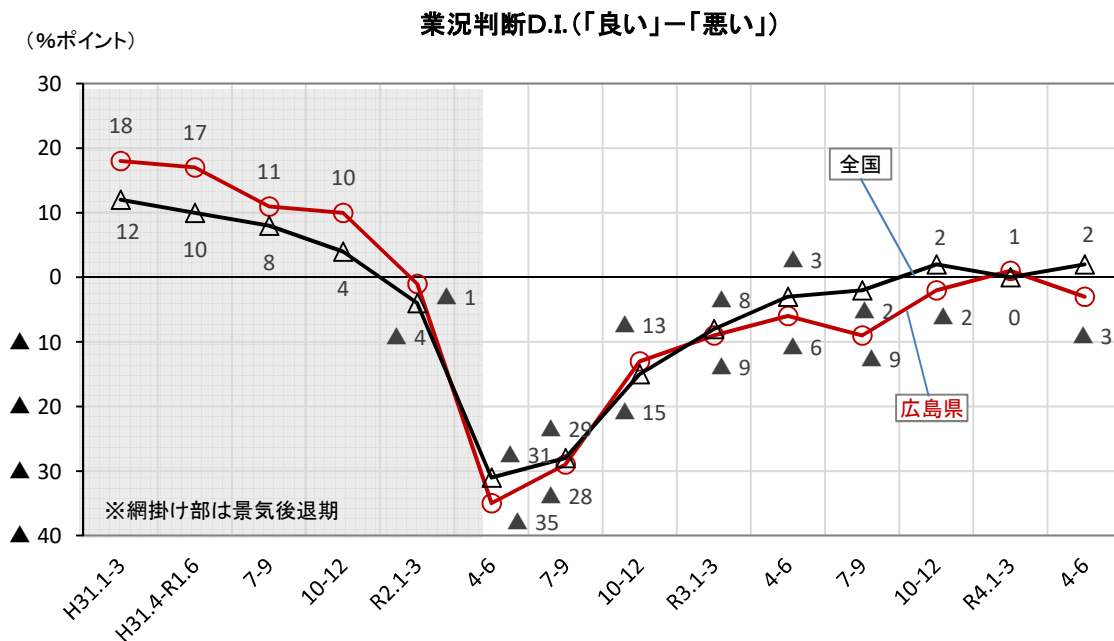
H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3
3月東日本大震災	東日本大震災復興工事開始		広島高速5号線工事開始	東広島・安芸バイパス工事開始			7月西日本集中豪雨, ~12月防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策(閣議決定)	新安佐市民病院新築工事開始	12月防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(閣議決定)	

<輸出入>



(資料) 財務省貿易統計, 神戸税関貿易統計
(参照) P45 資料編 表 I-8

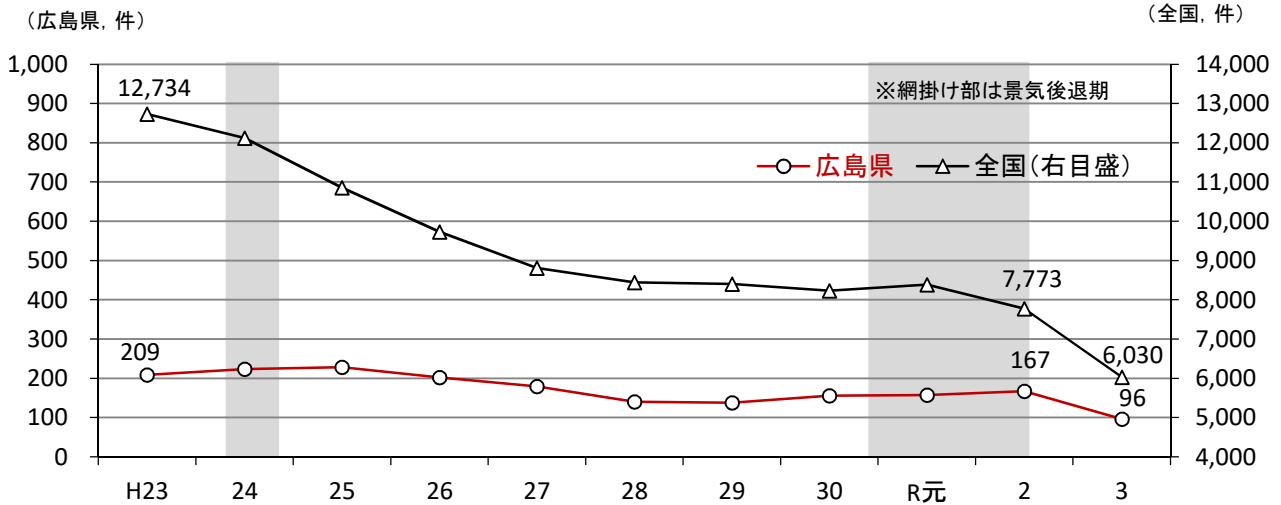
<景況感>



(注) 業況判断D. I. (「良い」-「悪い」回答者数構成比)
(資料) 日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査」
(参照) P46 資料編 表 I-9

<企業倒産>

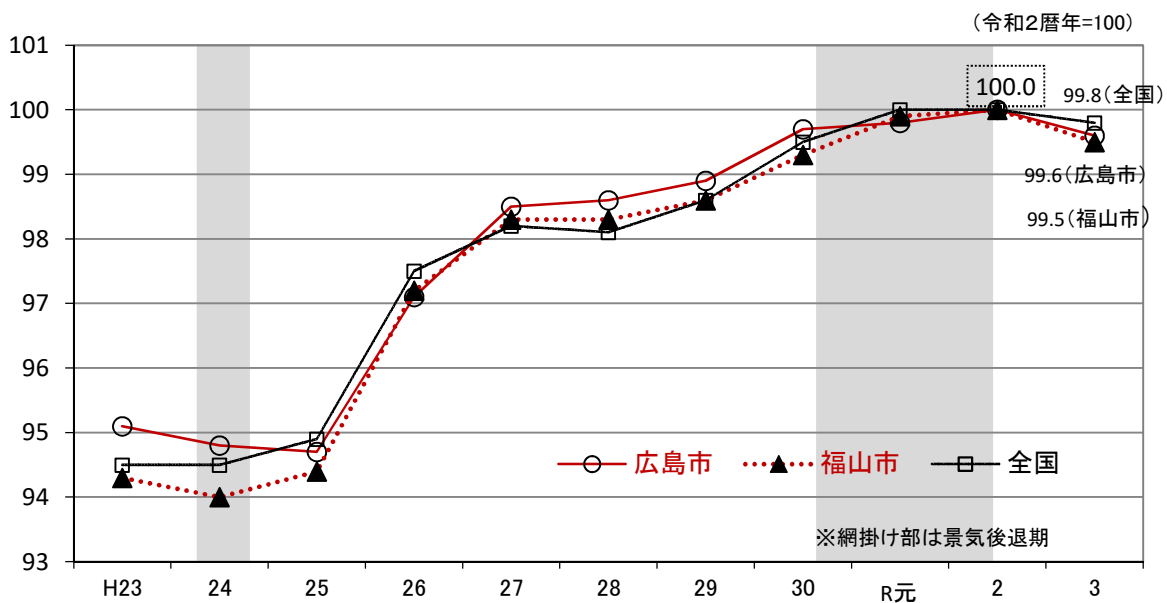
企業倒産件数 推移



(資料) 東京商工リサーチ「企業倒産状況」
(参照) P47 資料編 表 I-10

<物価>

消費者物価指数(総合) 推移

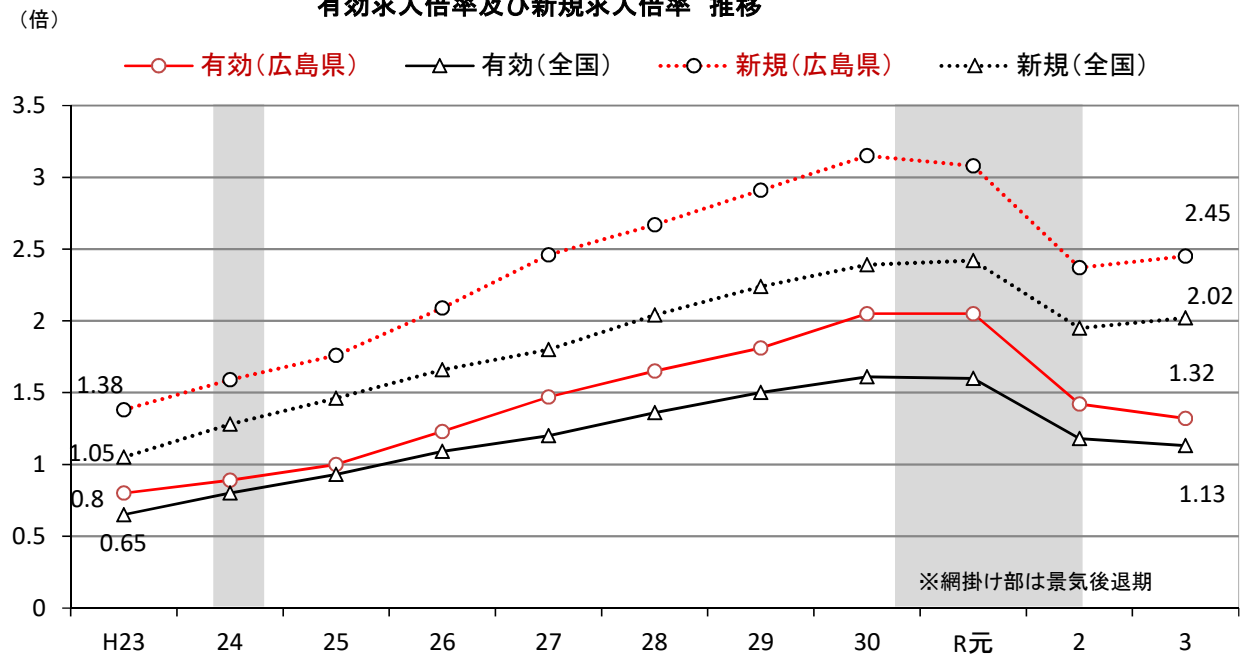


(資料) 県統計課「消費者物価指数」
総務省「消費者物価指数」
(参照) P47 資料編 表 I-11

H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3
			4月消費 税増税(5 →8%)					1月消費 税増税(8 →10%), 10月幼児 教育・保 育の無償 化	4月高等 教育授業 料等の減 免等&私 立高校教 育無償化	3月携帯 電話料金 の大幅値 下げ

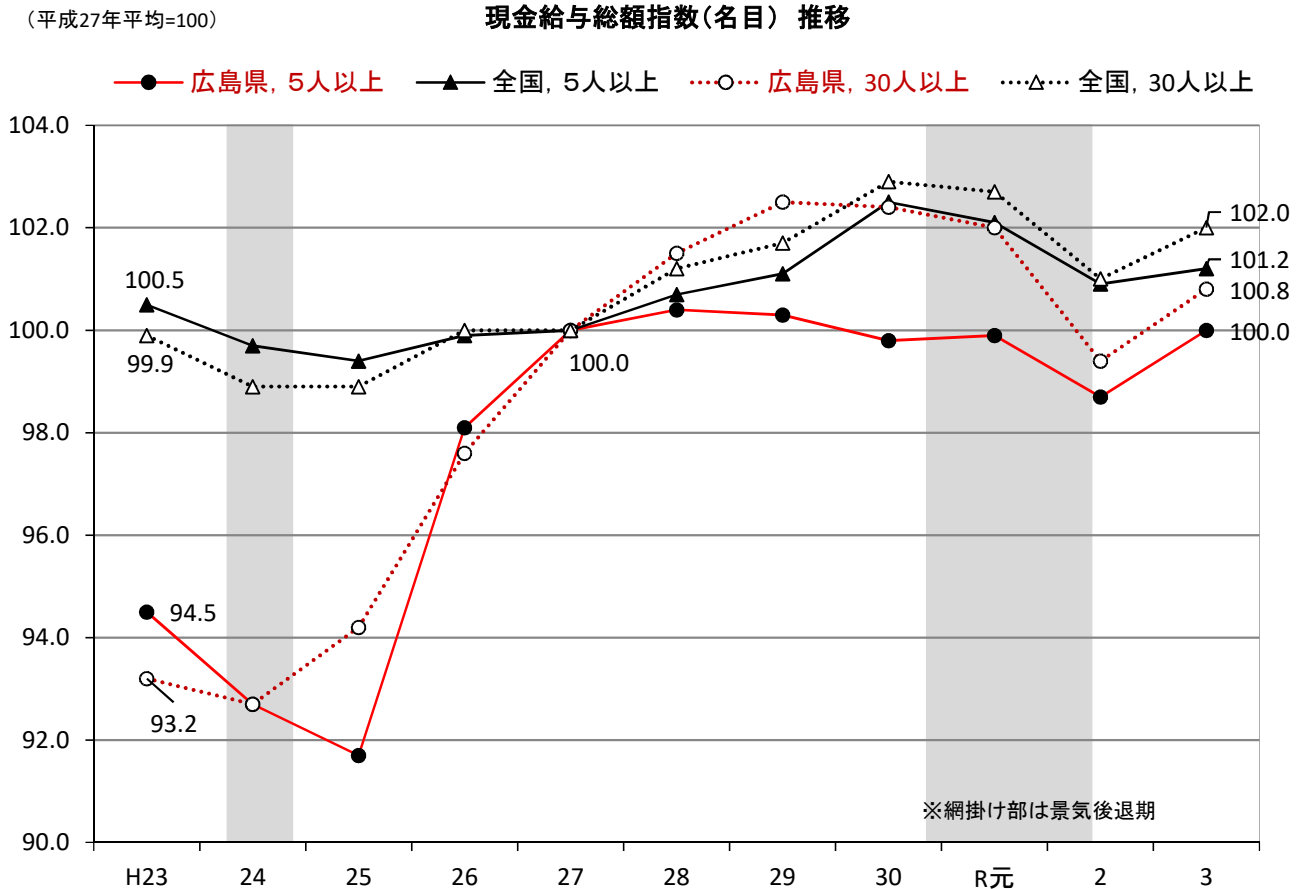
<雇用・所得環境>

有効求人倍率及び新規求人倍率 推移



(注) 新規学卒者除きパートタイム含む。原数値。
 (資料) 広島労働局, 厚生労働省「一般職業紹介状況」
 (参照) P48 資料編 表 I-12

現金給与総額指数(名目) 推移



(注) 全国の数値は、現時点、公表されている平成24年以降の数値(再集計値)を掲載している。
 (資料) 県統計課「毎月勤労統計調査令和3年平均確報」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

第2章 ひろしまの産業活動

1.産業構造

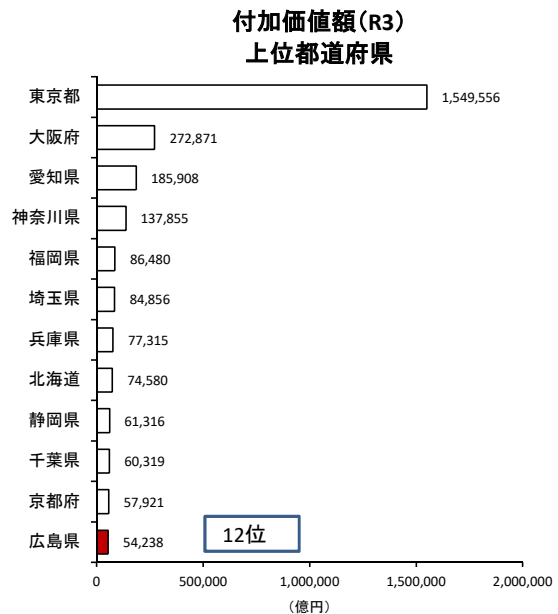
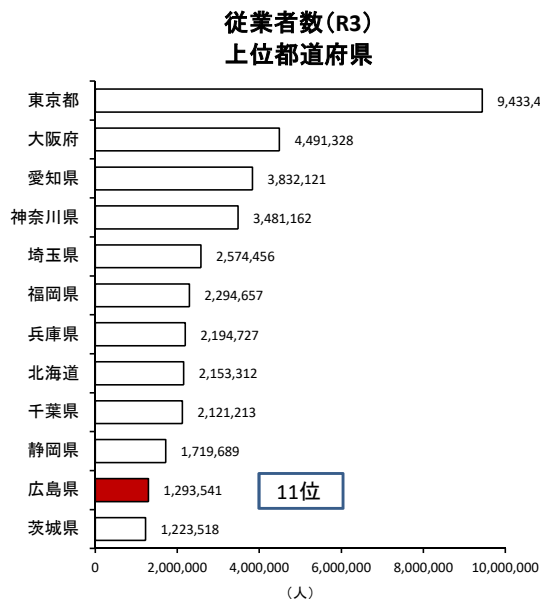
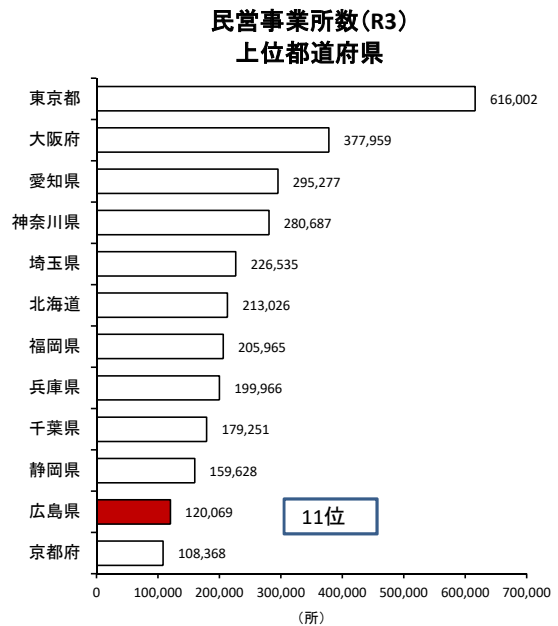
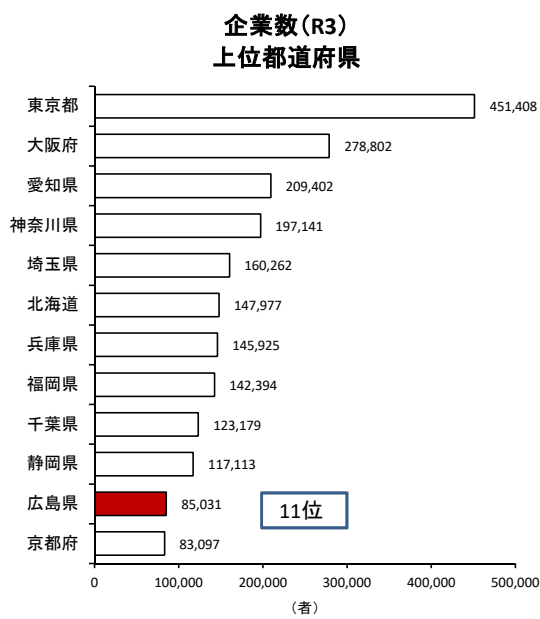
R5/7月更新予定

項目	広島県						全国		
	【参考*】 平成28年	令和3年	(増減数)	(増減率)	全国シェア	全国順位	【参考*】 平成28年	令和3年	(増減率)
企業数(者)	89,748	85,031	▲ 4,717	▲ 5.3%	2.3%	11位	3,856,457	3,674,058	▲ 4.7%
民営事業所数(所)	127,057	120,069	▲ 6,988	▲ 5.5%	2.4%	11位	5,340,783	5,078,617	▲ 4.9%
従業者数(人)	1,302,074	1,293,541	▲ 8,533	▲ 0.7%	2.3%	11位	56,872,826	57,457,856	1.0%
付加価値額(億円)	62,391	54,238	▲ 8,153	▲ 13.1%	1.6%	12位	2,895,355	3,371,437	16.4%

(注1) 令和3年付加価値額は令和2年(1月から12月の1年間)の数値である。

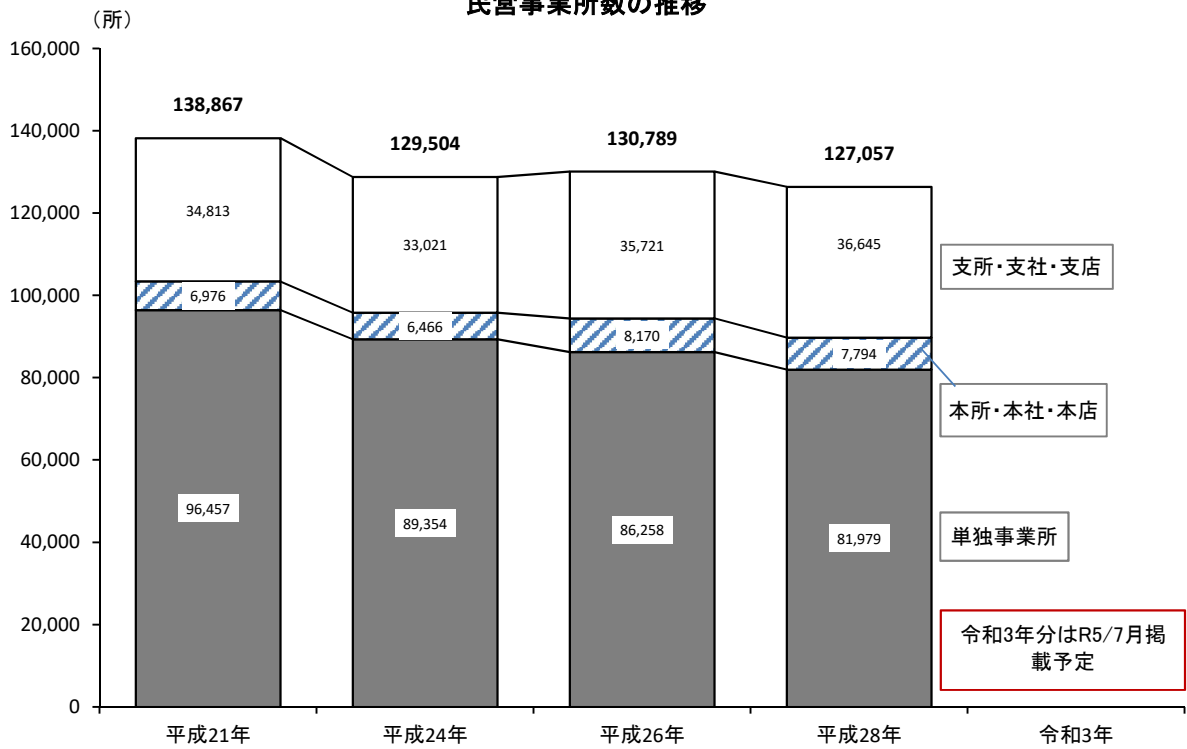
(注2) *令和3年経済センサスの甲調査の対象事業所(企業等)は、平成28年経済センサス-活動調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査で捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行った。このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができないことから、平成28年経済センサス-活動調査結果については「参考」と表章している。

(資料) 令和3年経済センサス速報



(資料) 令和3年経済センサス速報

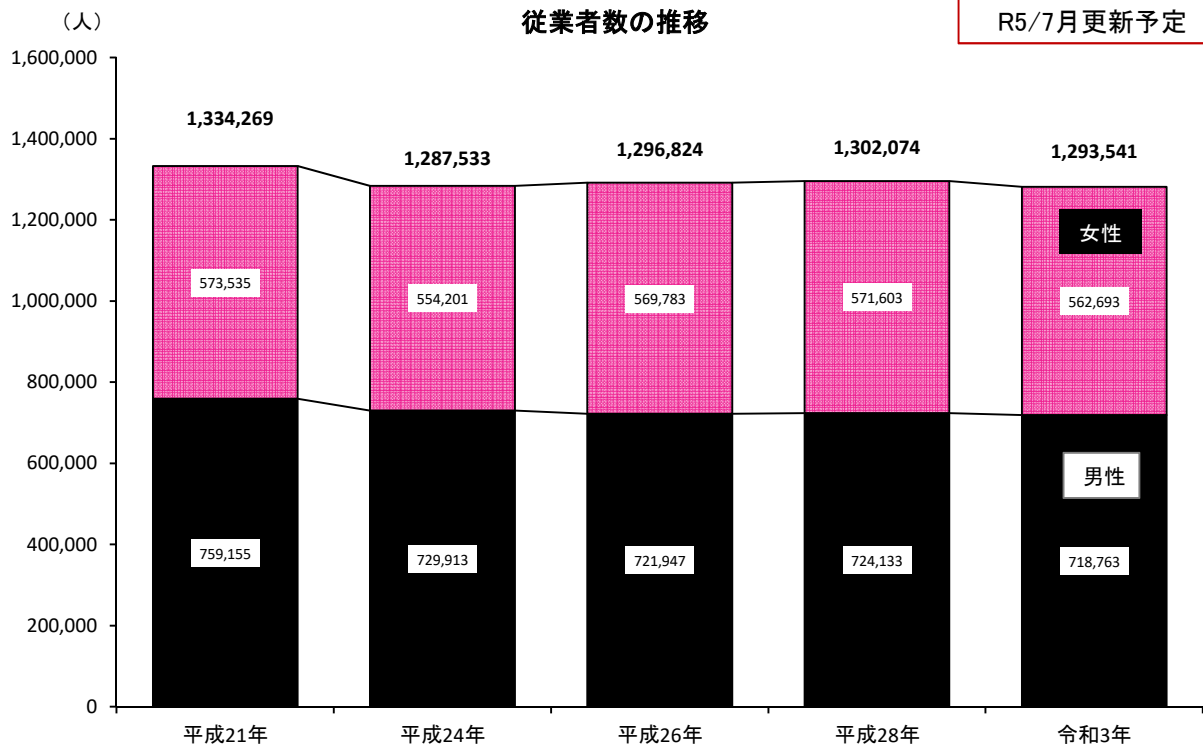
民営事業所数の推移



(注1) 民営事業所数の総数には法人でない団体を含む。
 (注2) 従業員数の総数には男女別の不詳を含む。
 (資料) 平成28年経済センサス

従業者数の推移

R5/7月更新予定



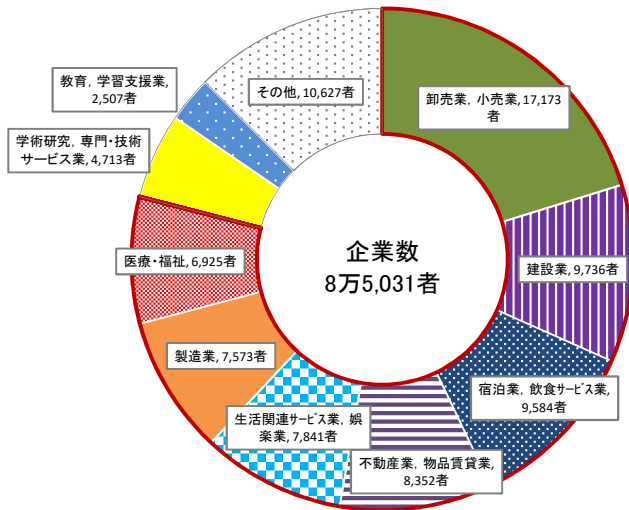
(注1) 民営事業所数の総数には法人でない団体を含む。
 (注2) 従業員数の総数には男女別の不詳を含む。
 (資料) 令和3年経済センサス-活動調査/速報集計

2. 産業大分類別の状況

(1) 企業数及び民営事業所数

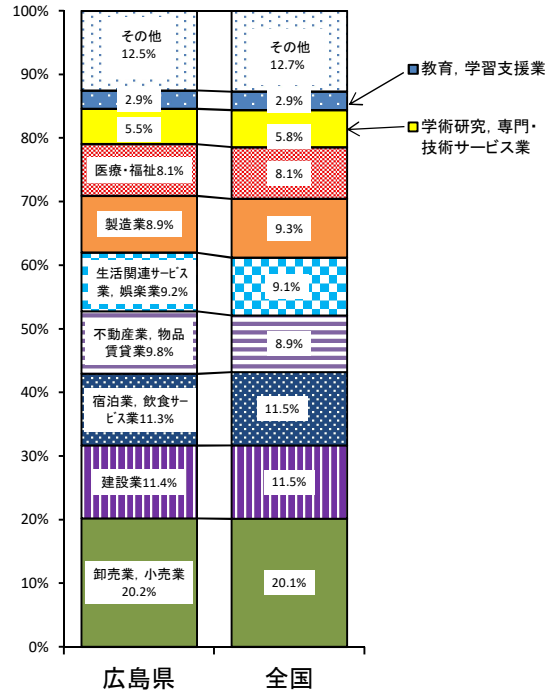
R5/7月更新予定

産業大分類別企業数(R3)

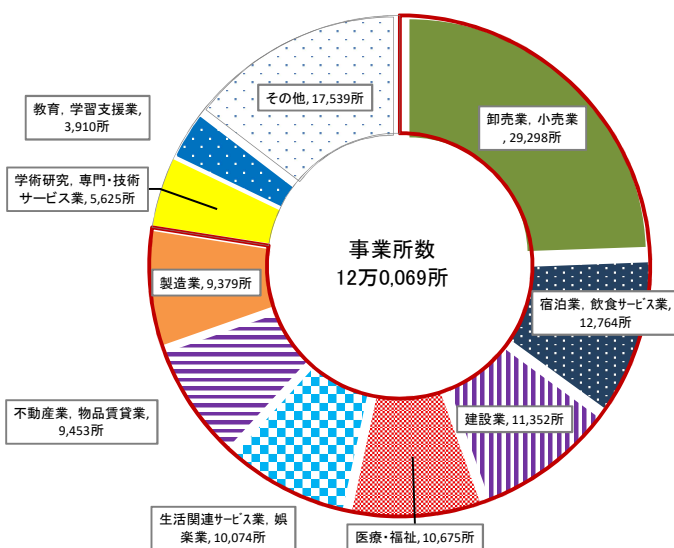


(注) 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。
(資料) 令和3年経済センサス速報

産業大分類別企業数構成比(R3)

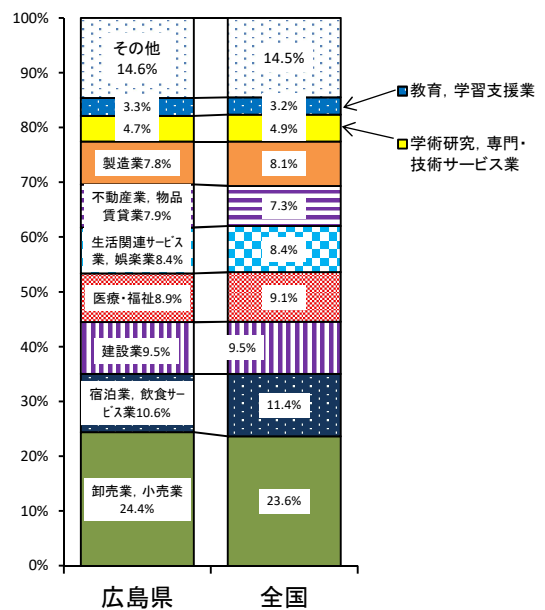


産業大分類別民営事業所数(R3)



(注) 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。
(資料) 令和3年経済センサス速報

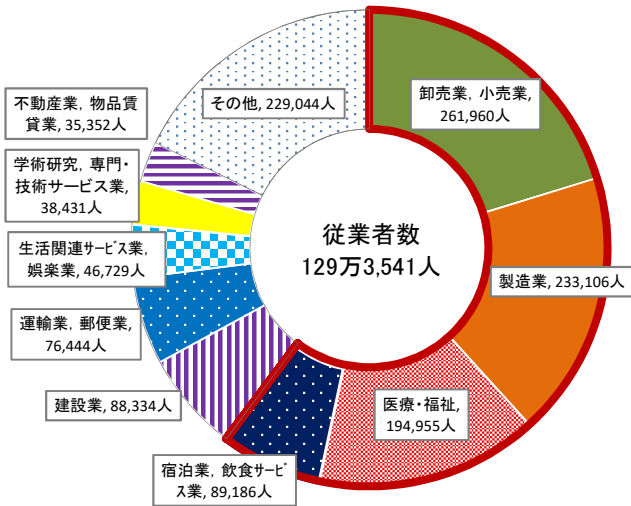
産業大分類別民営事業所数構成比(R3)



(2) 従業者数及び付加価値額

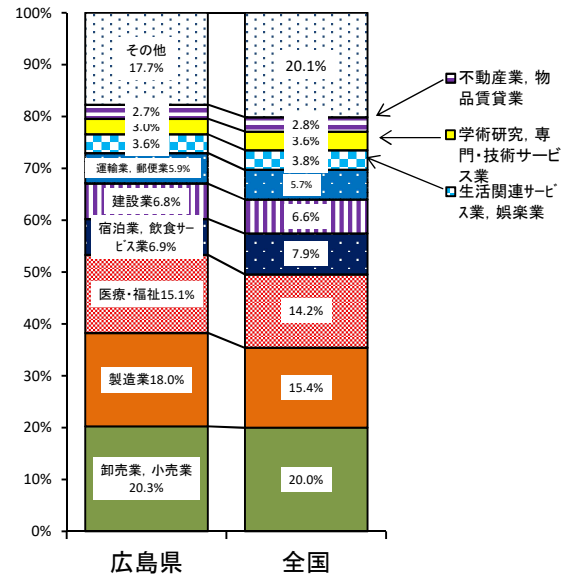
R5/7月更新予定

産業大分類別従業者数(R3)

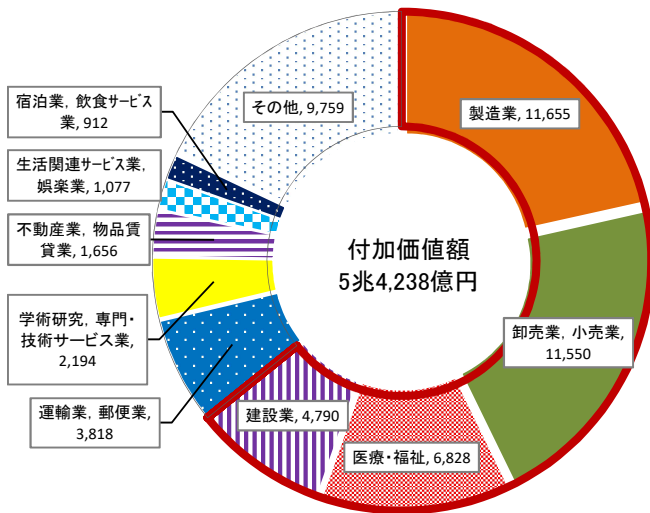


(注) 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。
(資料) 令和3年経済センサス速報

産業大分類別従業者数構成比(R3)

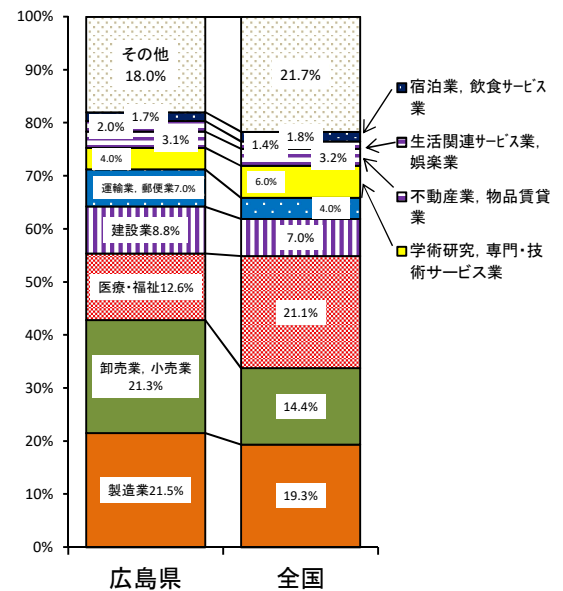


産業大分類別付加価値額(R3)



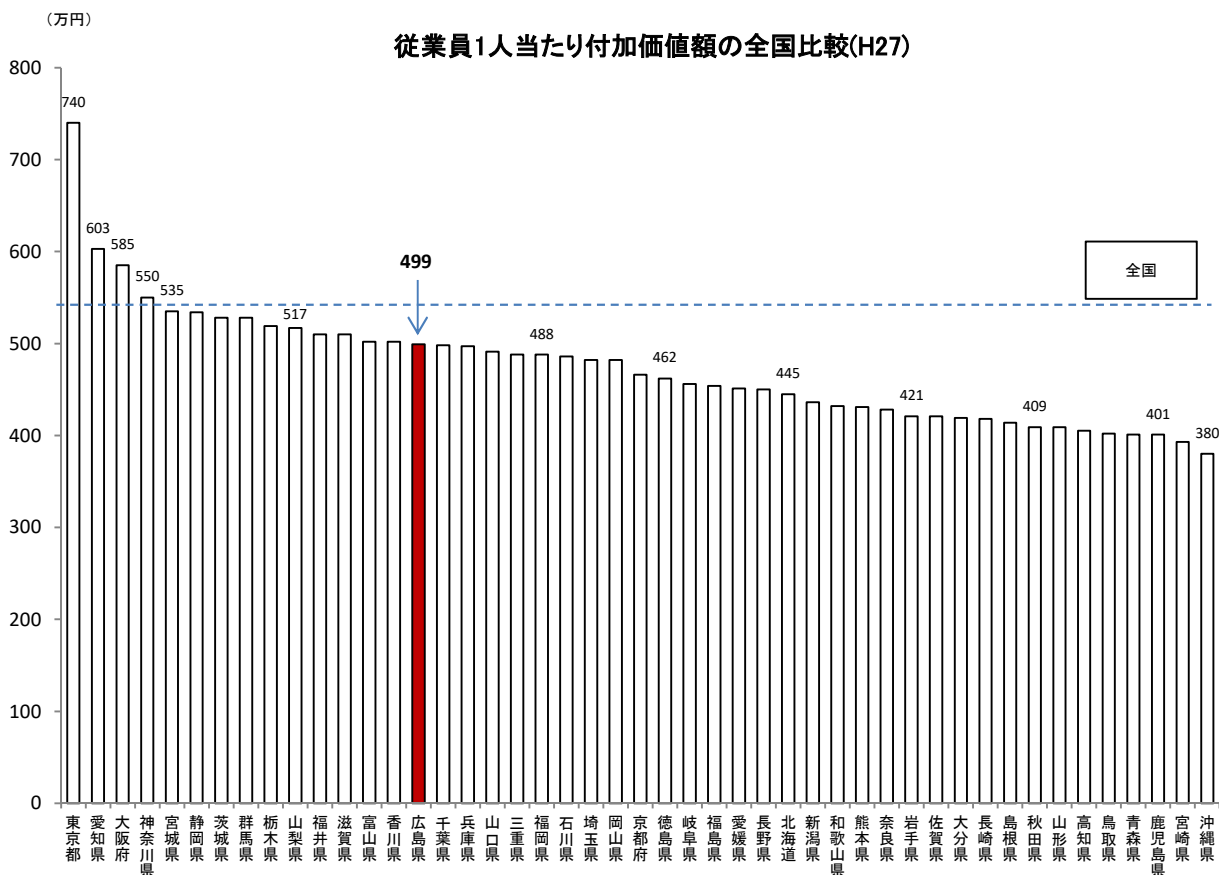
(注) 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。
(資料) 令和3年経済センサス速報

産業大分類別付加価値額構成比(R3)

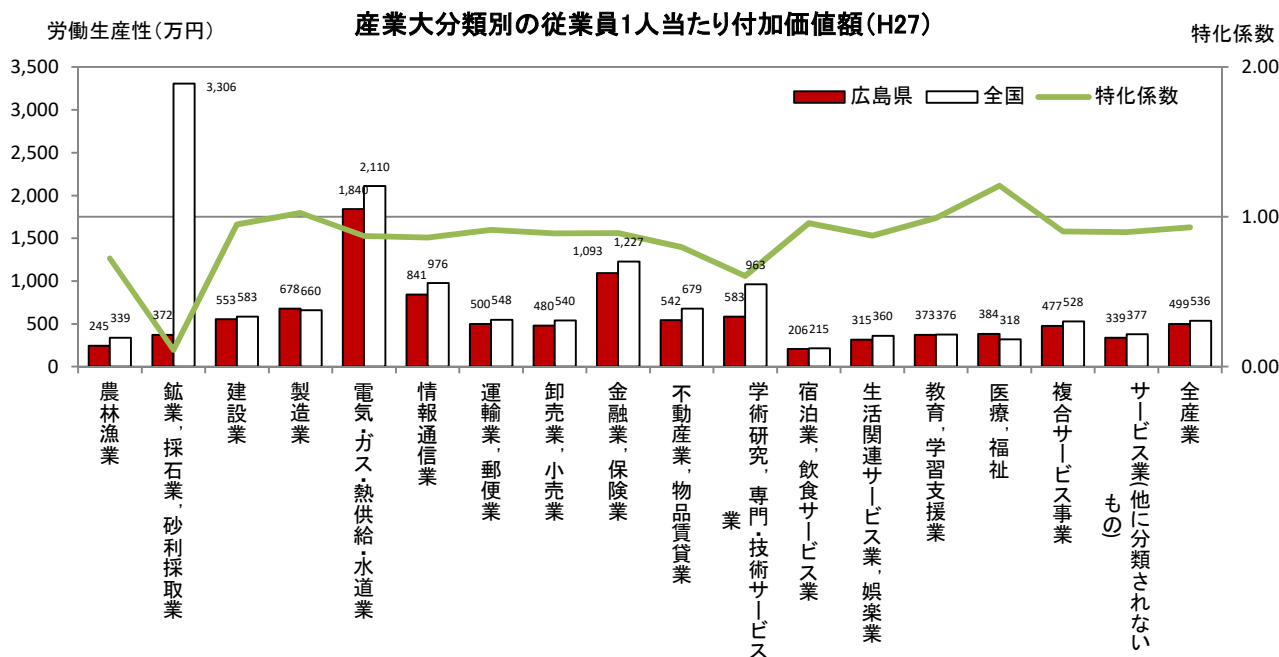


3 労働生産性

R2年の労働生産性はR5/7月頃掲載予定。
今回は昨年掲載した労働生産性(H27)を参考添付。



(注) 従業員1人当たり付加価値額(労働生産性)=付加価値額/事業従事者数で算出。
(資料) 総務省「平成28年経済センサスー活動調査」

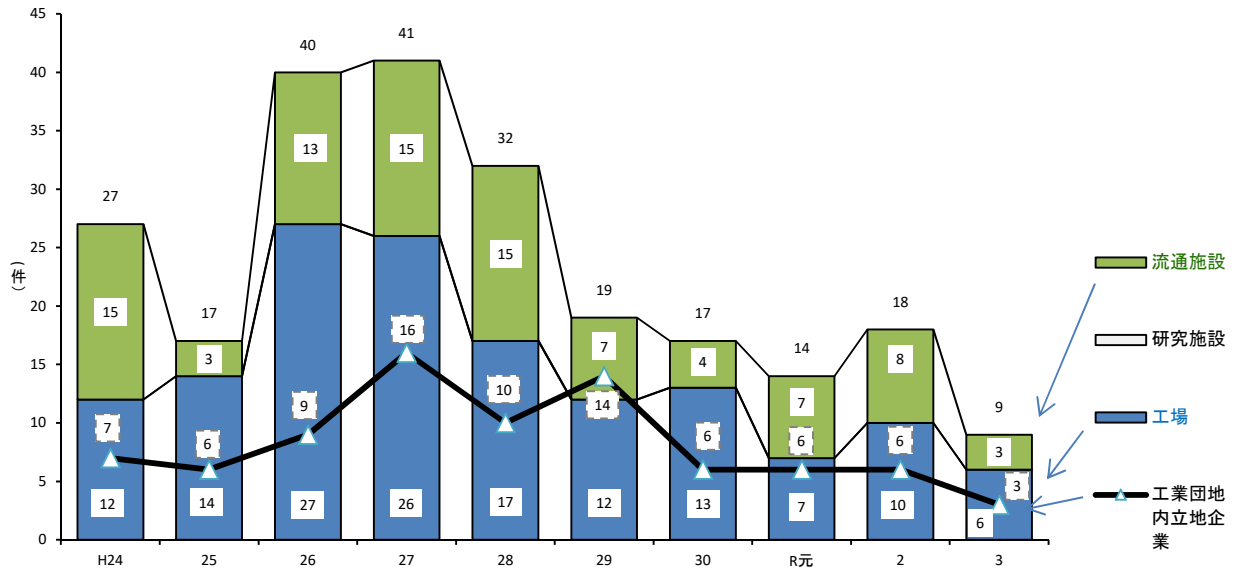


(資料) 総務省「平成28年経済センサスー活動調査」

4 企業の立地動向

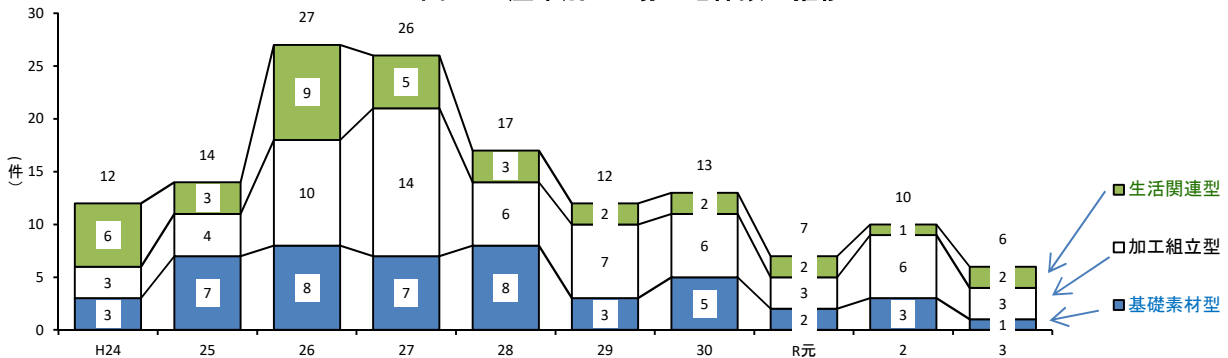
令和3年の広島県内への企業立地は9件で、前年に比べ9件減少した。内訳は、工場が6件で前年から4件減少、流通施設は3件で前年から5件減少、研究施設は0件であった(図2-4a)。
立地企業を産業別にみると加工組立型が3件と一番多く、地域別では広島地方圏及び備後地方圏への立地がそれぞれ3件であった(図2-4b,c)。

図2-4a 企業立地件数の推移



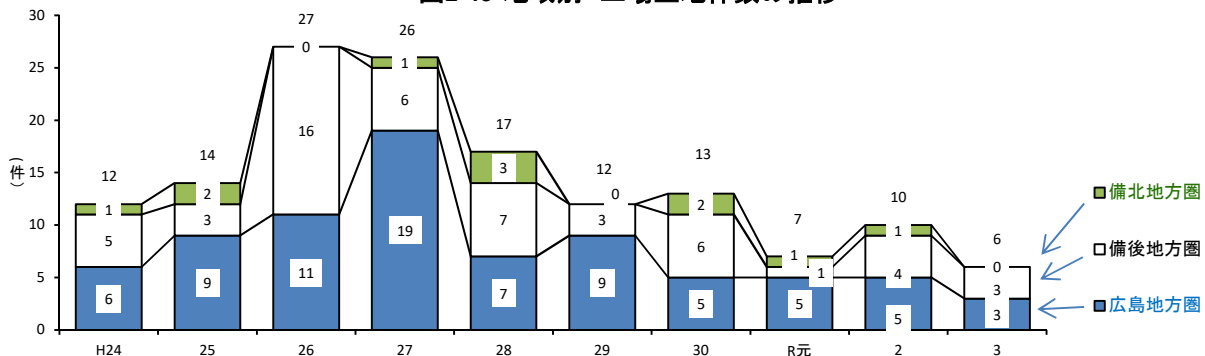
(資料) 県内投資促進課

図2-4b 産業別 工場立地件数の推移



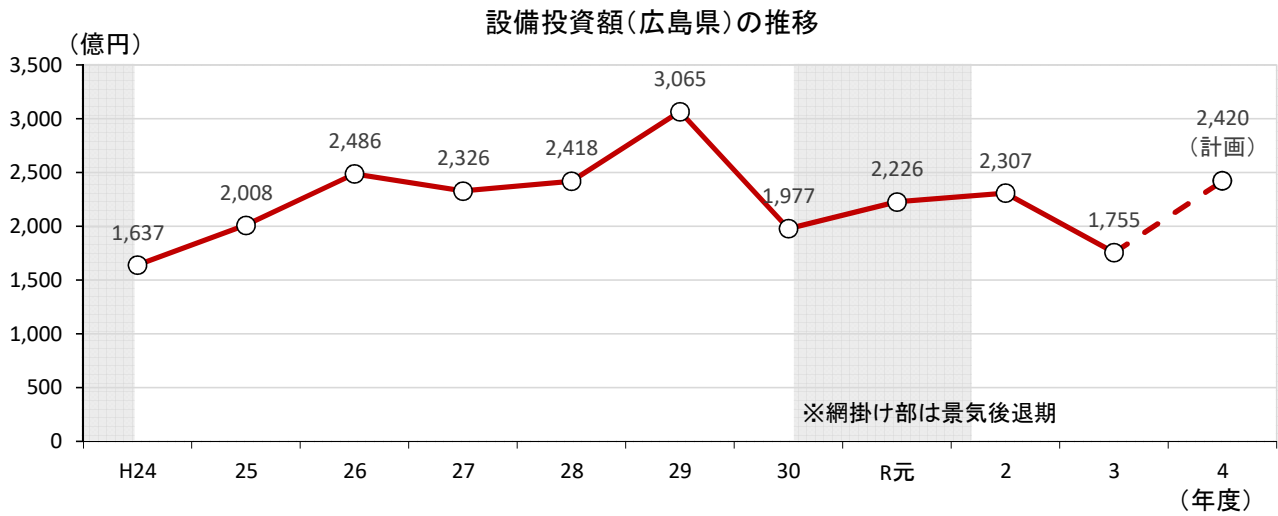
(資料) 県内投資促進課

図2-4c 地域別 工場立地件数の推移



(資料) 県内投資促進課

5 設備投資動向



(資料) 日本政策投資銀行中国支店「中国地域設備投資計画調査」

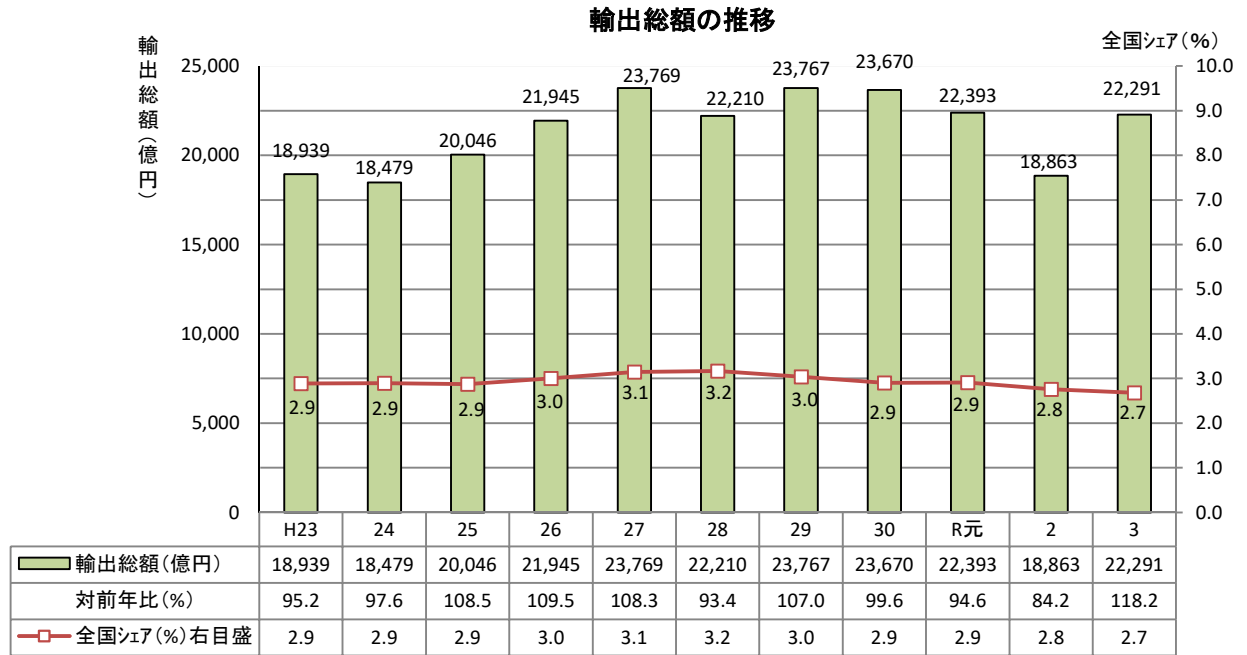
R2・3・4年度 設備投資動向(広島県) (億円、%)

	R2・3年度対比(調査回答社数 329)			R3・4年度対比(調査回答社数 340)		
	R2年度実績	R3年度実績	R3/R2	R3年度実績	R4年度計画	R4/R3
全産業	3058	2375	▲ 22.3	1755	2420	37.9
製造業	1763	1722	▲ 2.3	1224	1542	26.0
食品	48	26	▲ 46.3	26	18	▲ 31.7
繊維	29	42	44.2	42	10	▲ 76.6
紙・パルプ	10	19	99.0	19	13	▲ 31.9
化学	158	143	▲ 9.8	81	99	22.5
石油	**	**	▲ 87.8	**	**	▲ 40.0
窯業・土石	4	2	▲ 54.3	2	4	144.8
鉄鋼	688	504	▲ 26.7	15	24	57.6
非鉄金属	19	23	19.2	23	28	23.8
一般機械	44	51	16.2	54	91	69.2
電気機械	25	6	▲ 74.5	11	18	60.9
精密機械	0	0	-	0	0	0.0
輸送用機械	642	791	23.2	832	1110	33.3
(自動車)	578	752	30.2	794	1057	33.1
その他の製造業	**	**	20.0	**	**	6.5
非製造業	1295	653	▲ 49.6	530	878	65.6
建設	33	28	▲ 13.2	28	14	▲ 48.8
卸売・小売	130	138	6.7	154	159	3.4
不動産	32	37	13.3	37	97	159.1
運輸	102	85	▲ 17.1	81	193	138.1
電力・ガス	801	235	▲ 70.7	87	131	50.3
通信・情報	92	93	1.5	93	98	5.3
リース	14	8	▲ 44.4	8	17	125.3
サービス	87	28	▲ 67.5	41	167	311.6
その他の非製造業	**	**	▲ 89.4	1	0	▲ 75.7

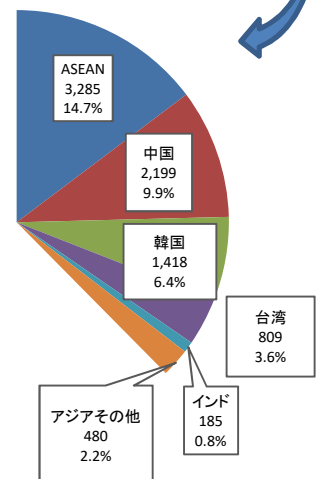
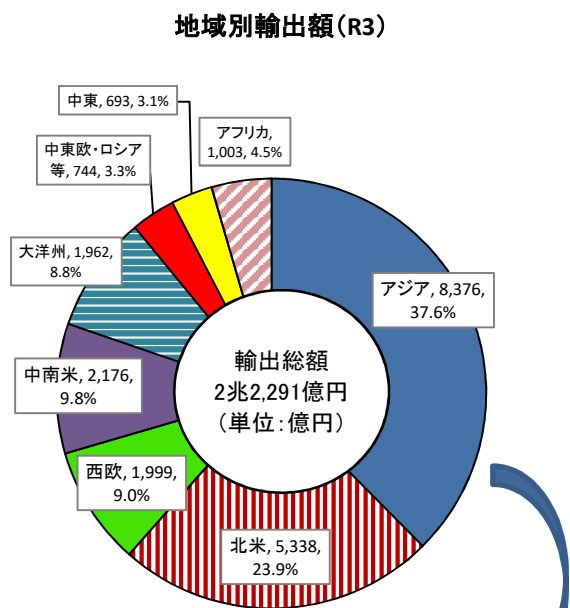
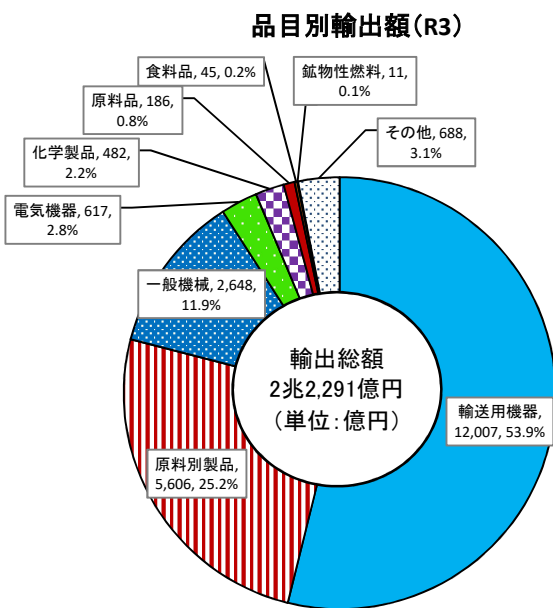
(注) 「**」は1企業に関する数値であるため秘匿。

(資料) 日本政策投資銀行中国支店 「2021・2022・2023年度 中国地域設備投資計画調査 統計表」

6 輸出入の状況

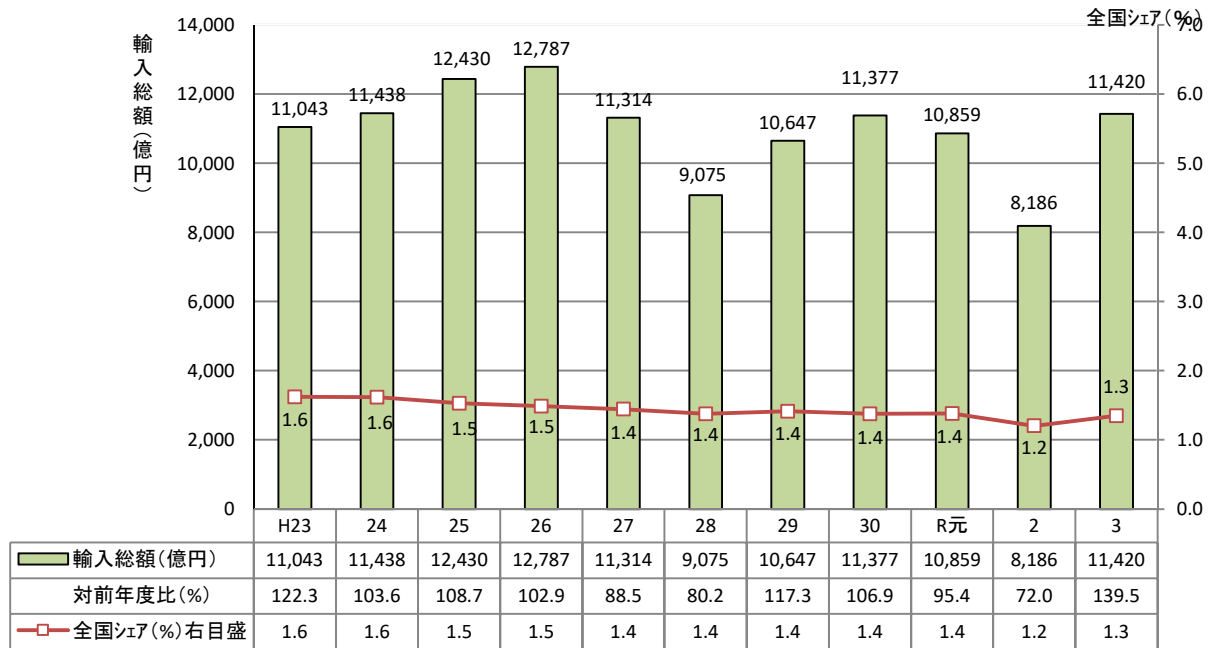


(資料) 神戸税関貿易統計
(参照) P45 資料編 表 I-8



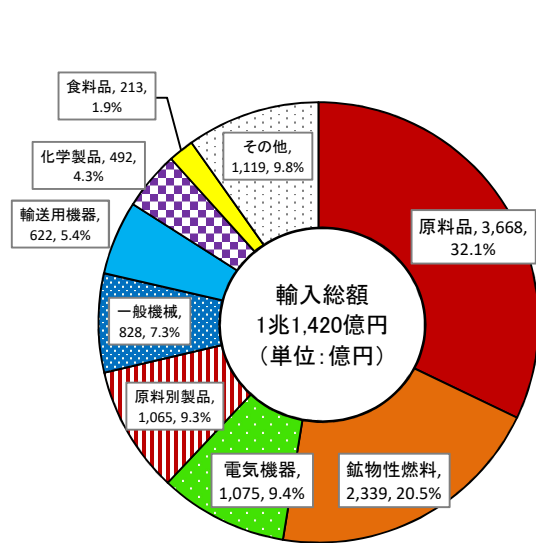
(注) 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。
(資料) 神戸税関貿易統計

輸入総額の推移

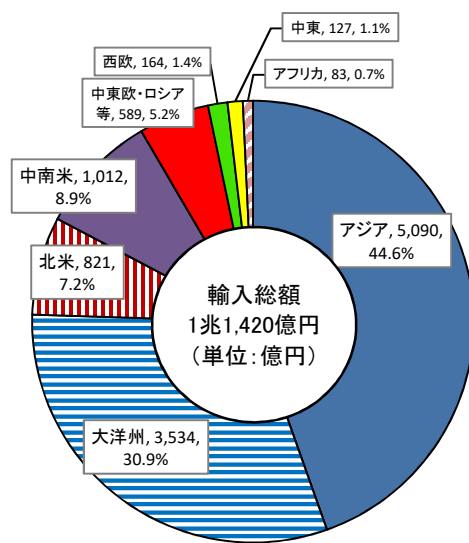


(資料) 神戸税関貿易統計
(参照) P45 資料編 表 I - 8

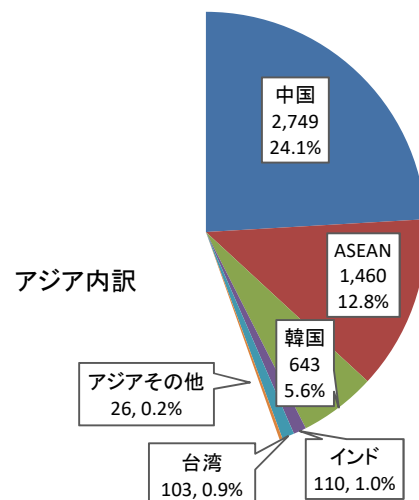
品目別輸入額(R3)



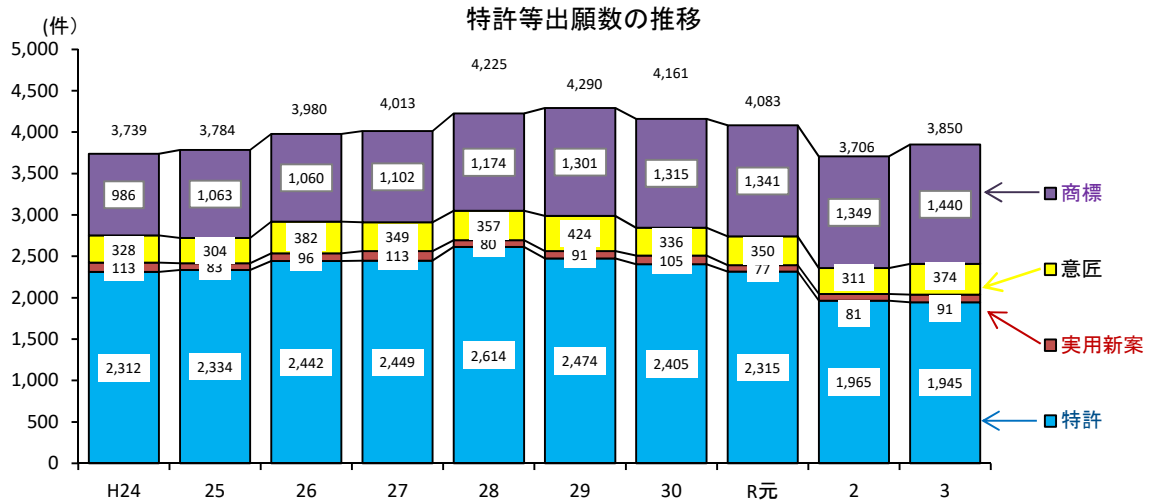
地域別輸入額(R3)



(注) 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。
(資料) 神戸税関貿易統計



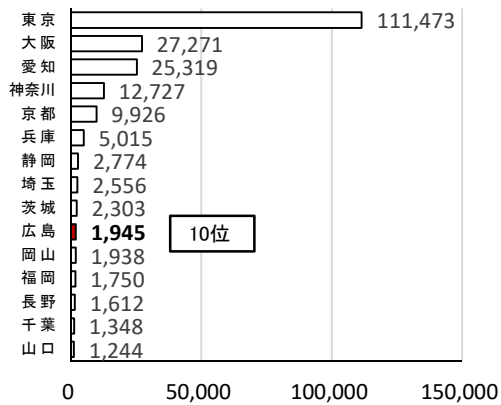
7 特許等出願状況



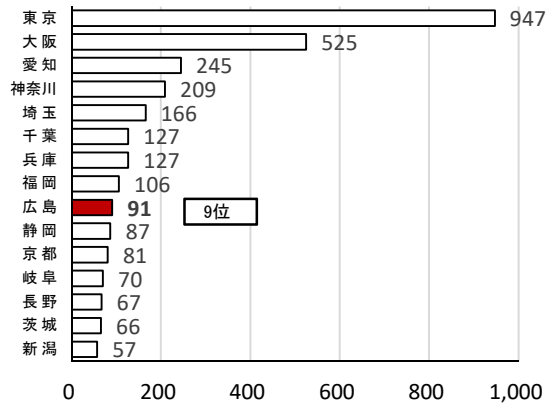
(資料) 特許庁「特許行政年次報告書」

年度	特許	実用新案	意匠	商標
H24				
25				
26				【商標】 8月、地域団体商標制度改正、商工会、商工会議所、特定非営利活動法人を地域団体商標の登録主体に追加
27				【商標】 4月、動き、ホログラム、音、色彩、位置の5つのタイプの商標についても出願受付開始
28				
29				【商標】 7月、地域団体商標の登録主体を、(一社)まで拡充、地域団体商標に係る商標権の取得費用及び権利の更新費用の1/2軽減
30				
R元				【特許】 4月、中小企業、個人、大学を対象とした審査請求料と特許料の減免措置
2				【意匠】 4月、改正意匠法、新たに画像、建築物、内装の意匠を保護
3				【特・意・商】 10月審判口頭審理のオンライン化

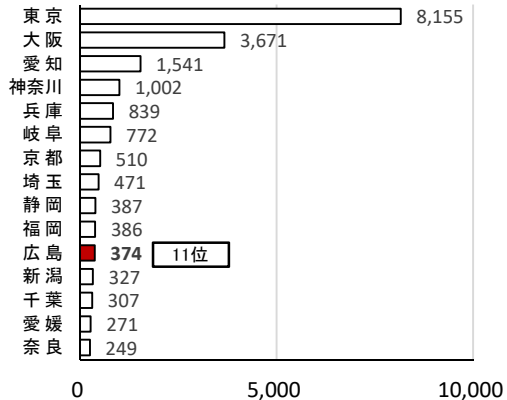
特許出願件数(R3)
上位15都道府県



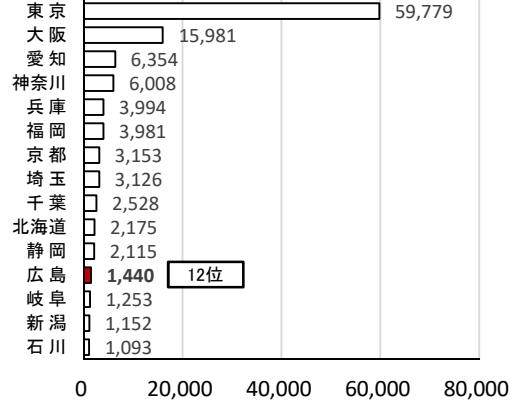
実用新案出願件数(R3)
上位15都道府県



意匠出願件数(R3)
上位15都道府県

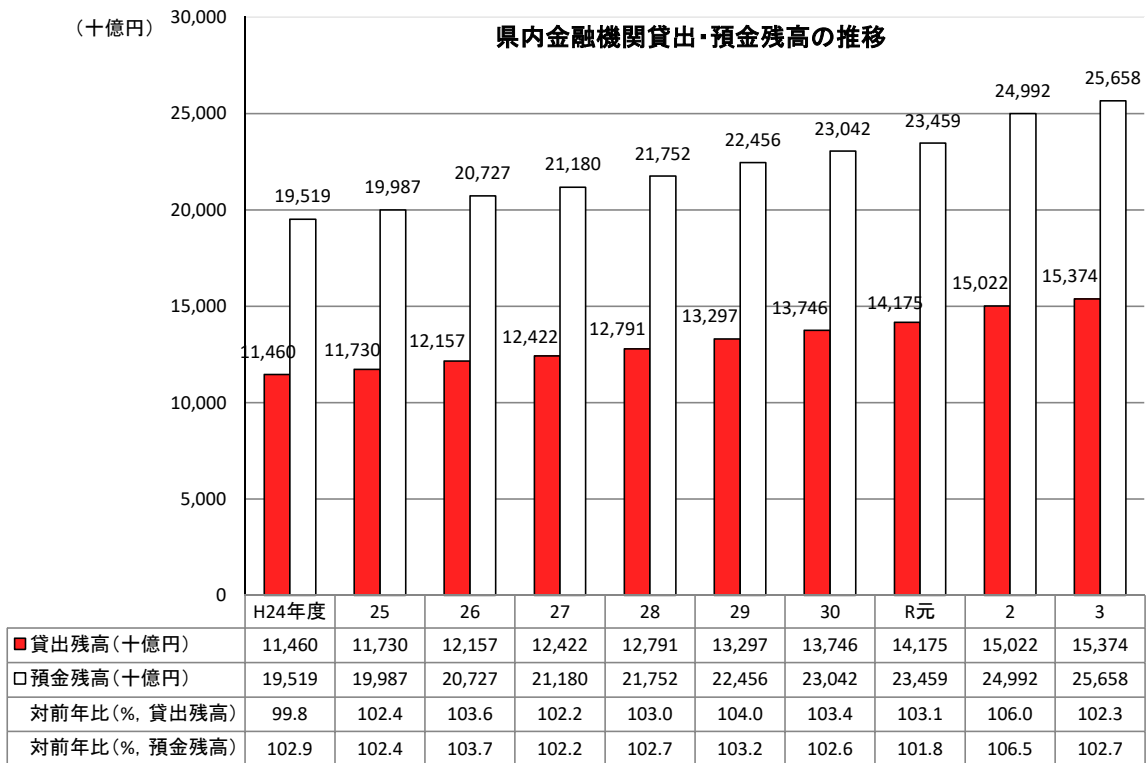


商標出願件数(R3)
上位15都道府県

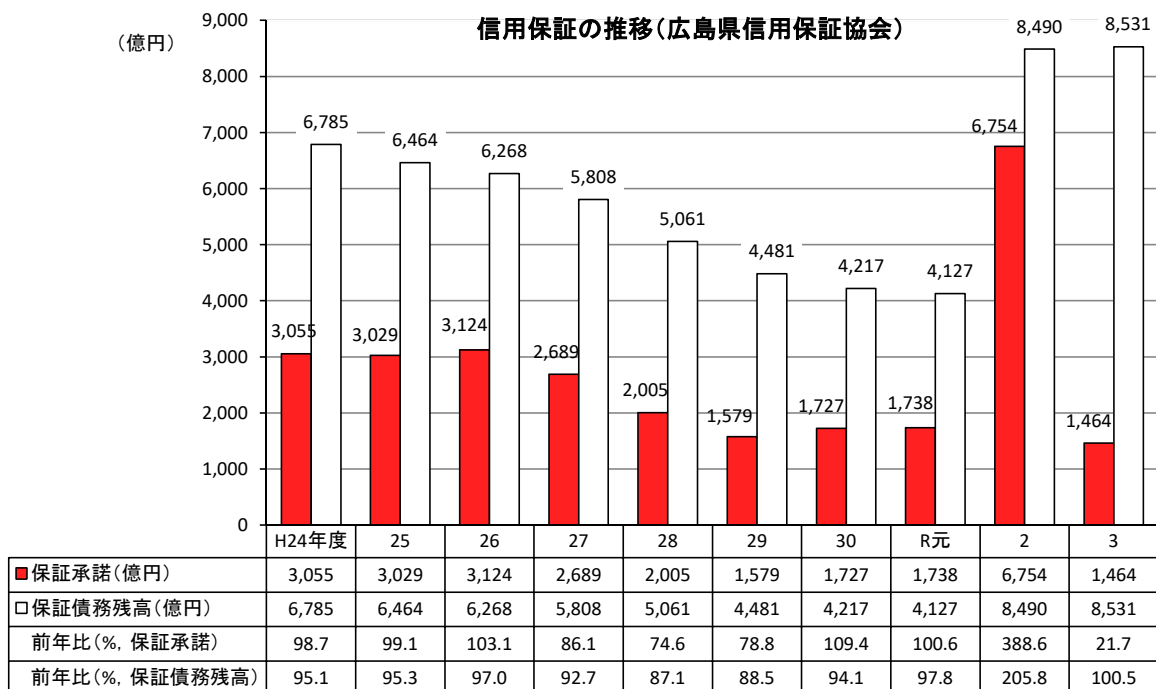


(資料) 特許庁「特許行政年次報告書」

8 金融動向



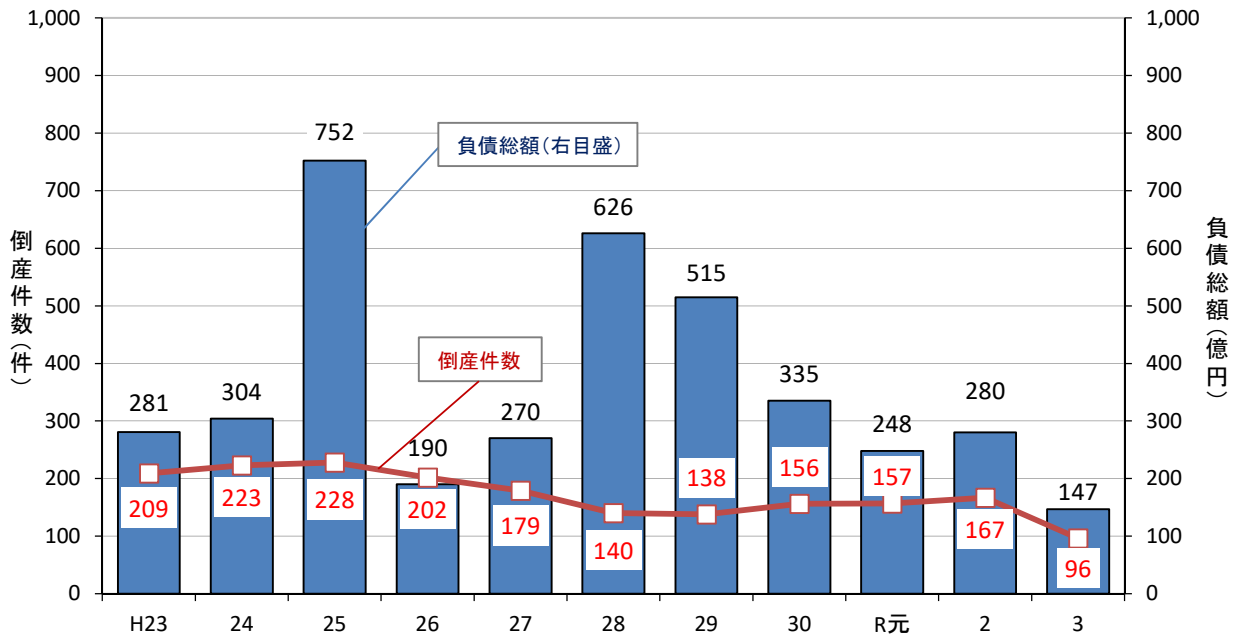
(資料) 県経営革新課



(資料) 県経営革新課

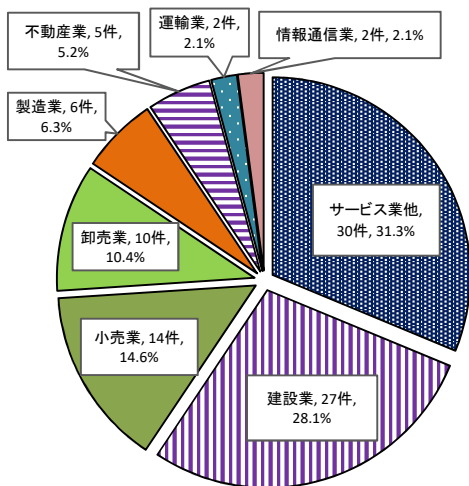
9 企業倒産

企業倒産件数・負債総額の推移

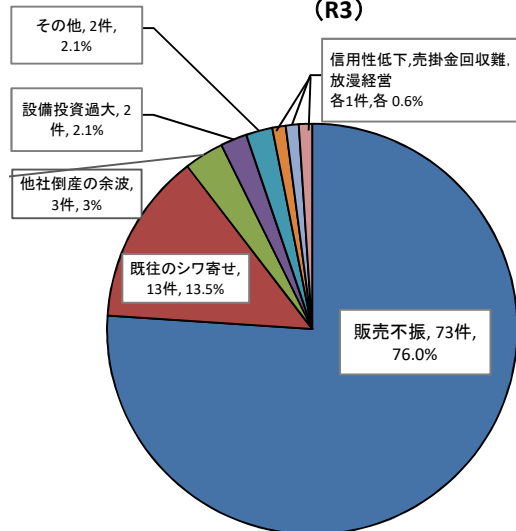


(資料) 東京商工リサーチ
(参照) P47 資料編 表 I - 10

業種別企業倒産の状況 (R3)

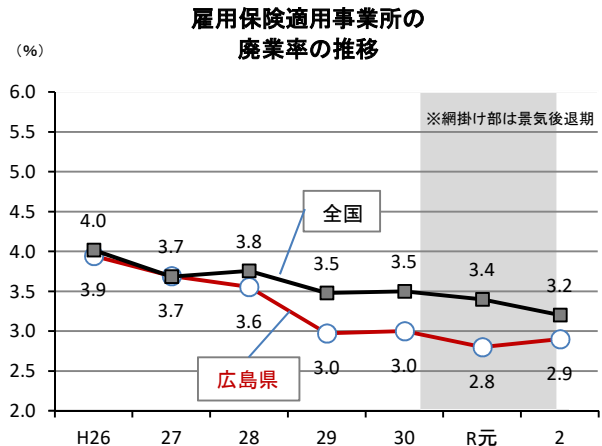
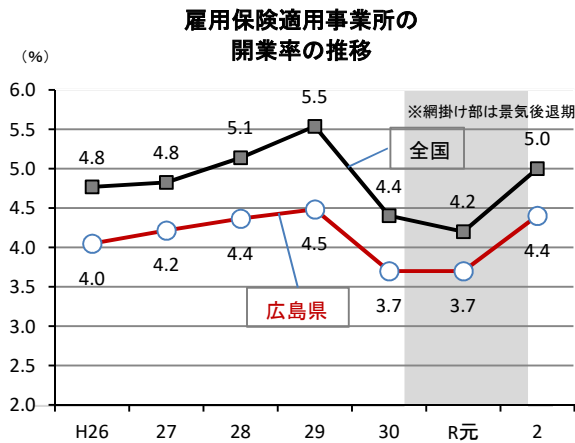


原因別企業倒産の状況 (R3)



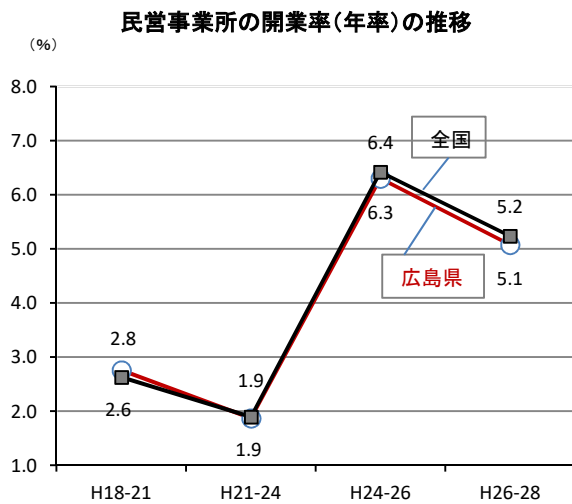
(注1) 業種区分は調査機関の区分による。
(注2) 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。
(資料) 東京商工リサーチ

10 開業率・廃業率

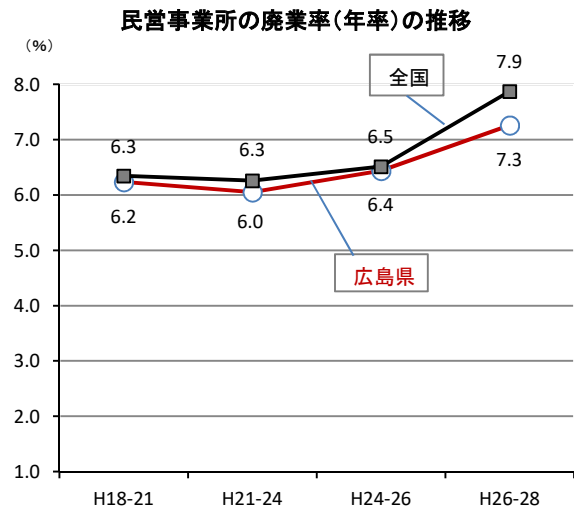


(資料) 厚生労働省「雇用保険事業年報」

R5/7月更新予定



R5/7月更新予定



(参考) 開業率・廃業率の算出に用いる統計データ及びその特徴

	雇用保険事業年報	経済センサス
対象	雇用保険の適用事業所	すべての事業所及び企業 (ただし、農林漁家等を除く)
統計データベースの調査年	毎年度	「経済センサスー基礎調査」(平成26年実施) 「経済センサスー活動調査」(平成24, 28年実施)
長所	毎年の捕捉が可能	全事業所・企業が対象
短所	対象が従業員を雇っている事業所に限定される	調査間隔が概ね2~3年と長く、調査期間内に開業し、次回の調査までに廃業に至る事業所(企業)の動向が把握できない。

(資料) 中小企業庁「中小企業白書」

(注1) 開業・廃業事業所数には、事業内容等不詳の事業所を含まない。

(注2) 平成18年は「事業所・企業統計調査」、平成21年以降は経済センサスによる。

(注3) 「事業所・企業統計調査」と「経済センサス」では、調査方法(行政記録の活用)などが異なるため、平成18年~21年の推移は参考数値である。

(資料) 総務省「事業所・企業統計調査」, 「経済センサス」

第3章 ひろしまの工業

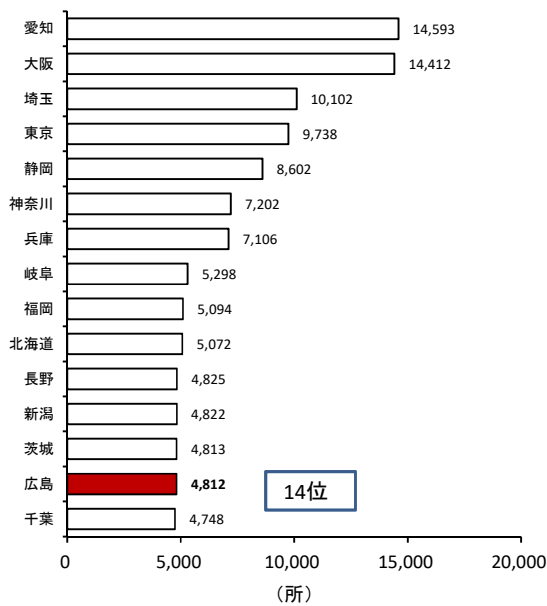
1 産業構造

主要指標

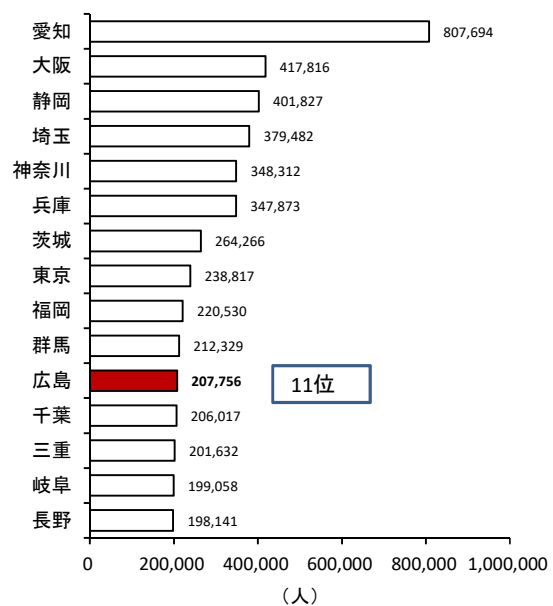
項目	広島県						全国		
	令和2年	令和3年	増減数	増減率	全国シェア	全国順位	令和2年	令和3年	増減率
事業所数(所)	4,577	4,812	-	-	2.7%	14位	181,877	176,858	-
従業者数(人)	218,639	207,756	-	-	2.8%	11位	7,717,646	7,465,556	-
	令和元年	令和2年	増減数	増減率	全国シェア	全国順位	令和元年	令和2年	増減率
製造品出荷額等(億円)	97,415	88,699	-	-	2.9%	11位	3,225,334	3,020,033	-
付加価値額(億円)	27,117	26,309	-	-	2.7%	13位	1,002,348	968,255	-

(注1) 令和3年の事業所数及び従業者数は令和3年6月1日現在、製造品出荷額等及び付加価値額は令和2年次の1年間の数値である。
 (注2) 令和3年調査では、個人経営を含まない集計値であることから、令和2年工業統計とは単純比較ができないため増減を表示していない。

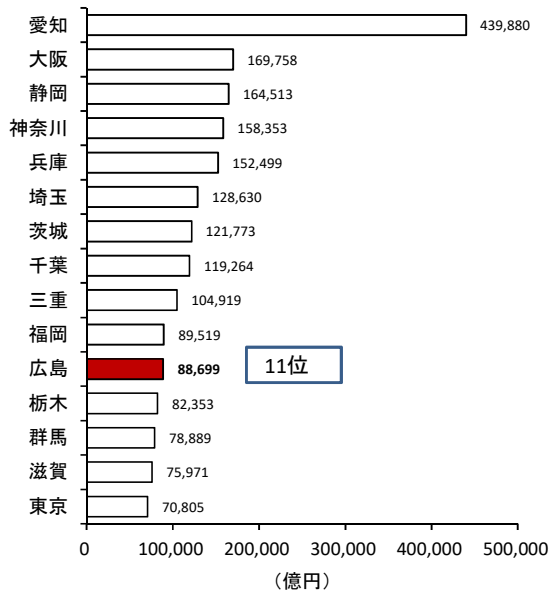
事業所数(R3)
上位15都道府県



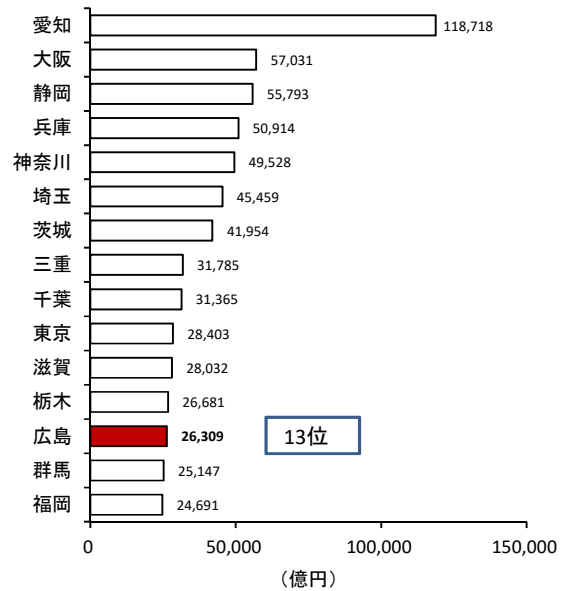
従業者数(R3)
上位15都道府県



製造品出荷額等(R2)
上位15都道府県

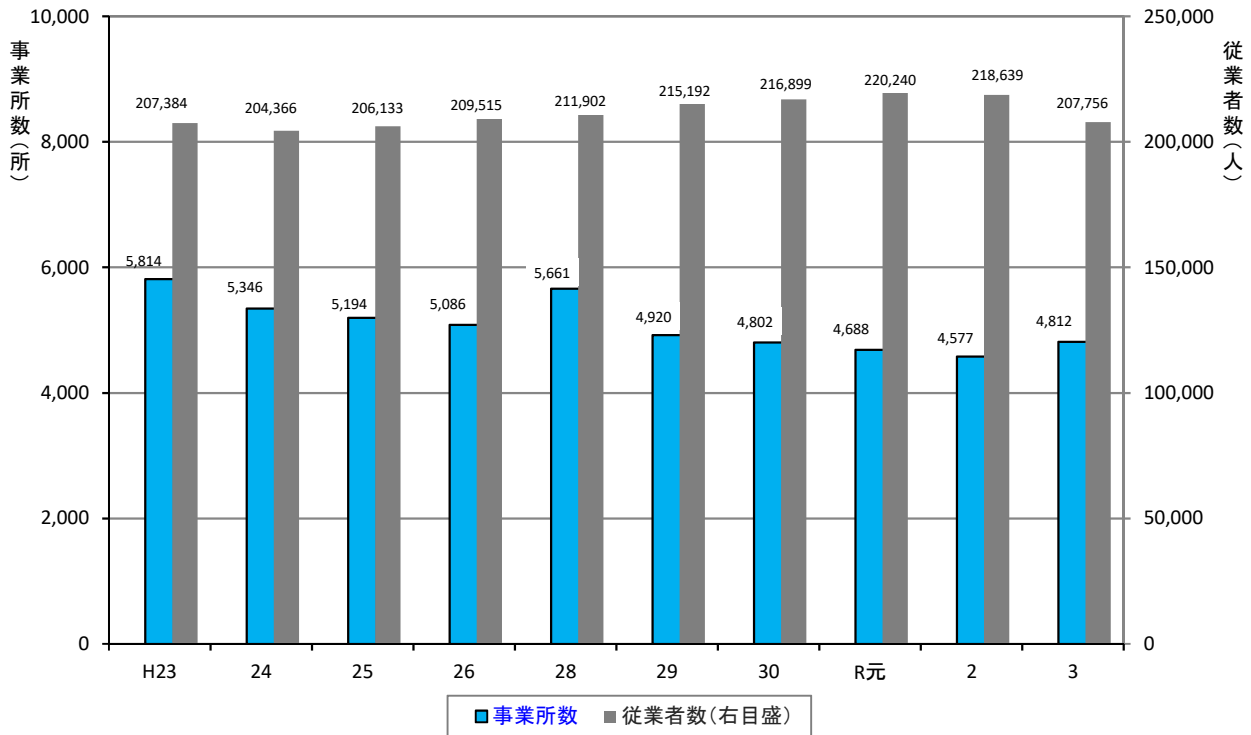


付加価値額(R2)
上位15都道府県



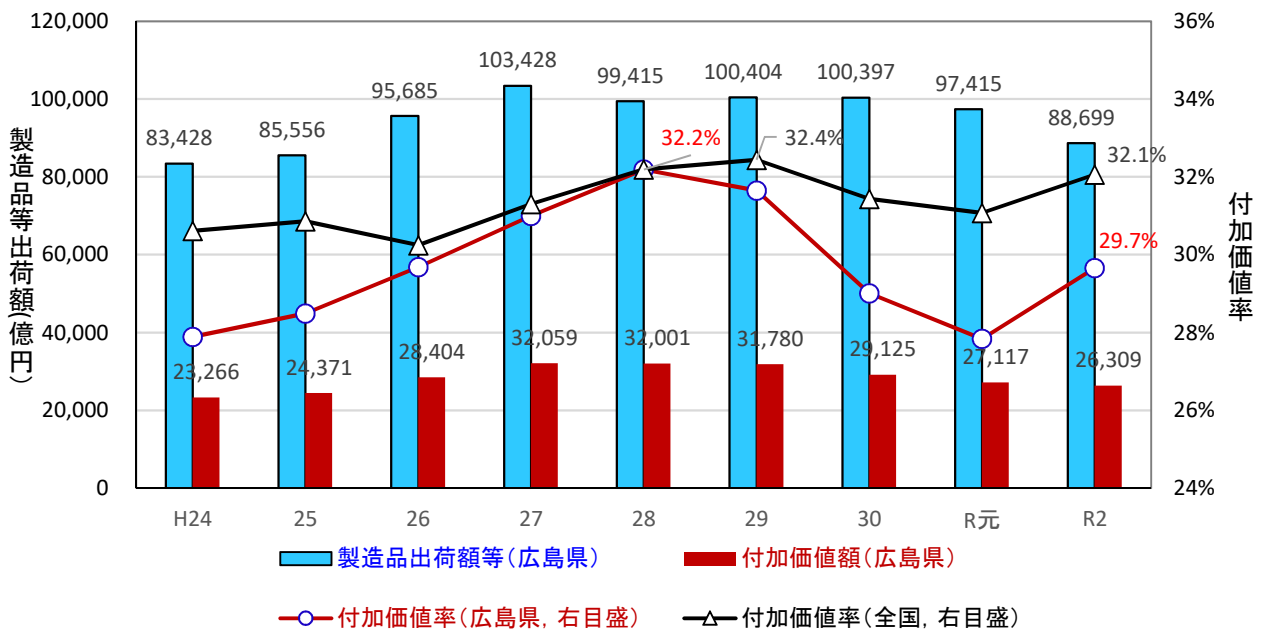
(資料)総務省・経済産業省「令和3年経済センサス」産業別集計(製造業)に関する集計(概要)

事業所数及び従業者数の推移



(資料)総務省・経済産業省「令和3年経済センサス」産業別集計(製造業)に関する集計(概要)

製造品出荷額等及び付加価値額の推移(従業者4人以上の事業所)

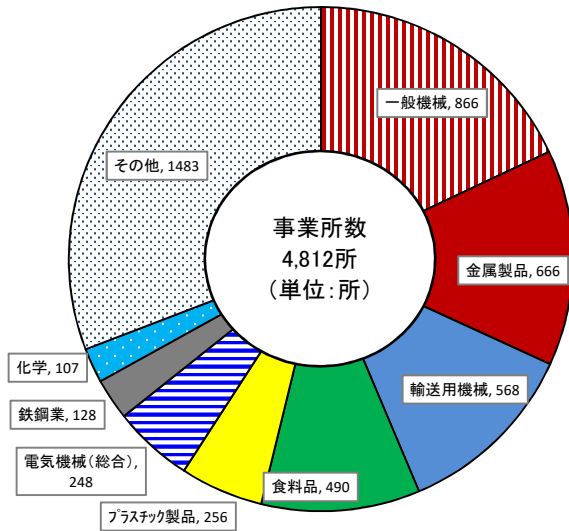


(資料)総務省・経済産業省「令和3年経済センサス」産業別集計(製造業)に関する集計(概要)

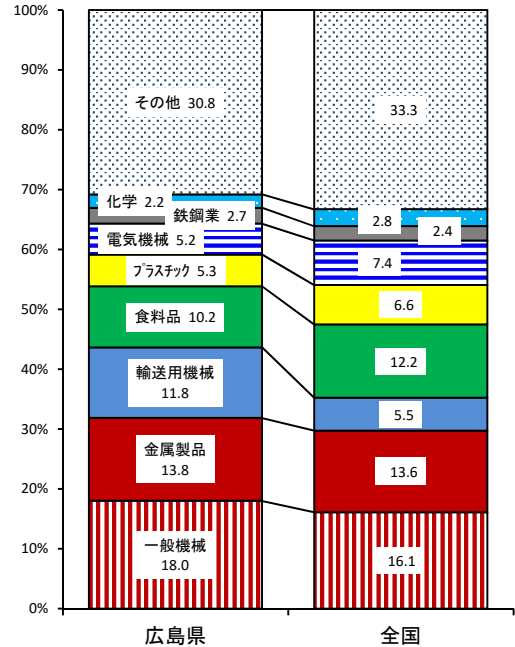
2. 産業中分類別の状況

(1) 事業所数及び従業者数

産業中分類別事業所数(R3)



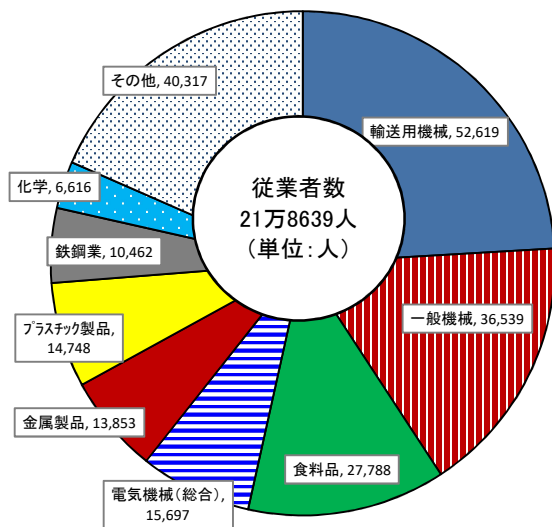
産業中分類別事業所数構成比(R3)



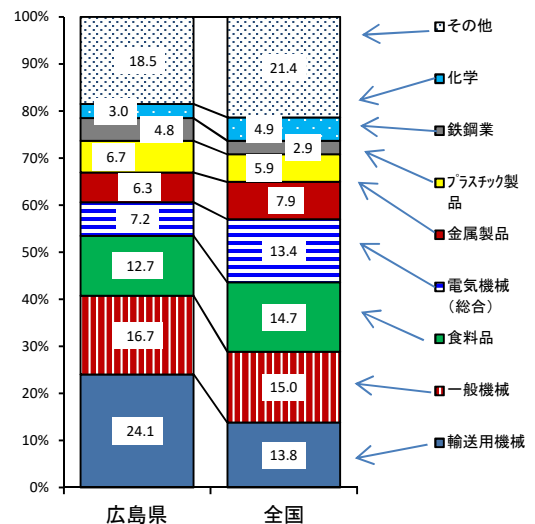
(注1) 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。
 (注2) 一般機械は、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具を含む。
 (注3) 電気機械(総合)は、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具を含む。
 (資料) 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス」産業別集計(製造業)に関する集計(概要)

「令和3年経済センサス」産業別集計(製造業)に関する集計(本年9月公開)では、県別の従業者数は未公表故、昨年版を参考添付。R3版についてはR5/7月掲載予定。

産業中分類別従業者数(R元)



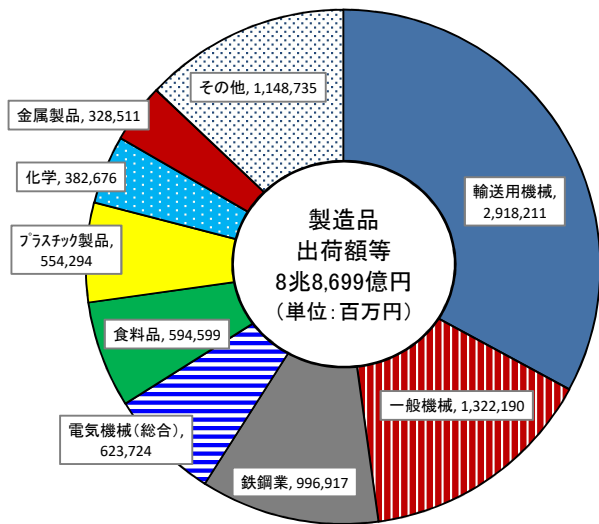
産業中分類別従業者数構成比(R元)



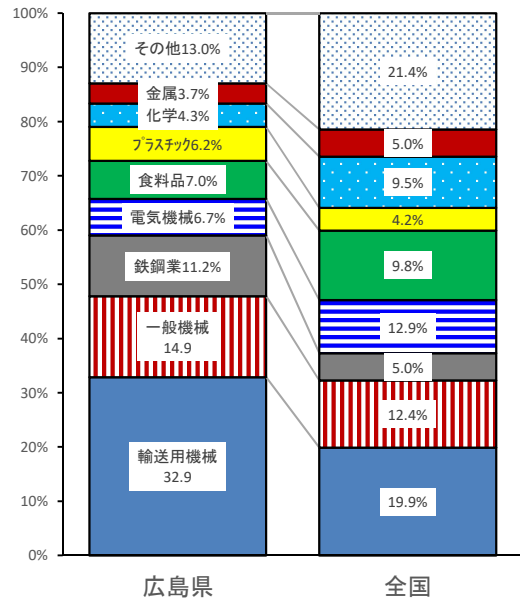
(注1) 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。
 (注2) 一般機械は、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具を含む。
 (注3) 電気機械(総合)は、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具を含む。
 (資料) 経済産業省「2020年工業統計調査」(概要版)

(2) 製造品出荷額等及び付加価値額

産業中分類別製造品出荷額等(R2)

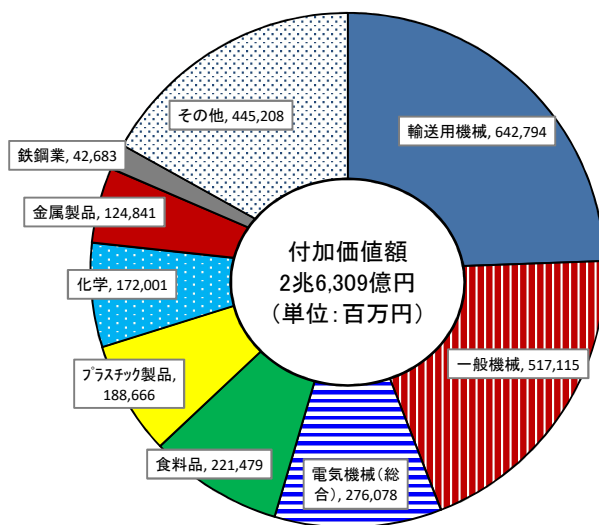


産業中分類別製造品出荷額等構成比(R2)

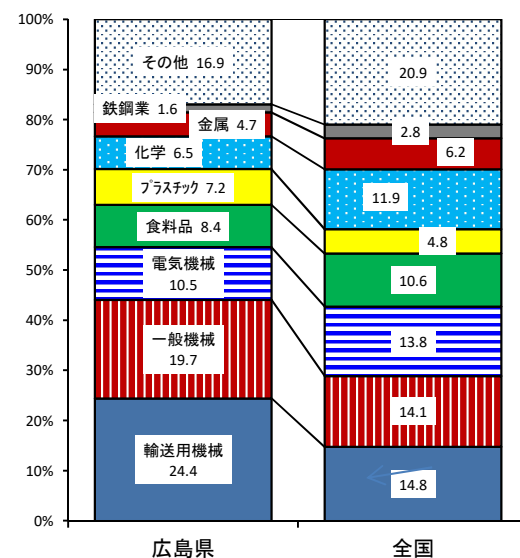


- (注1) 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。
- (注2) 一般機械は、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具を含む。
- (注3) 電気機械(総合)は、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具を含む。
- (資料) 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス」産業別集計(製造業)に関する集計(概要)

産業中分類別付加価値額(R2)

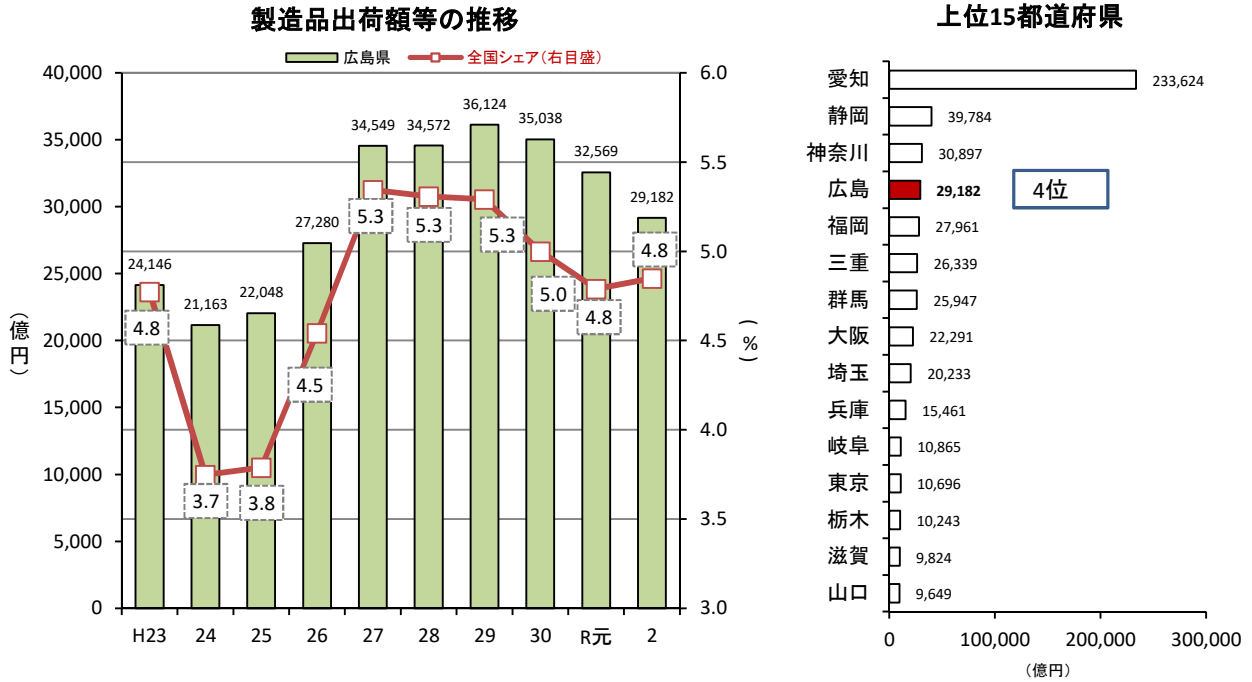


産業中分類別付加価値額構成比(R2)

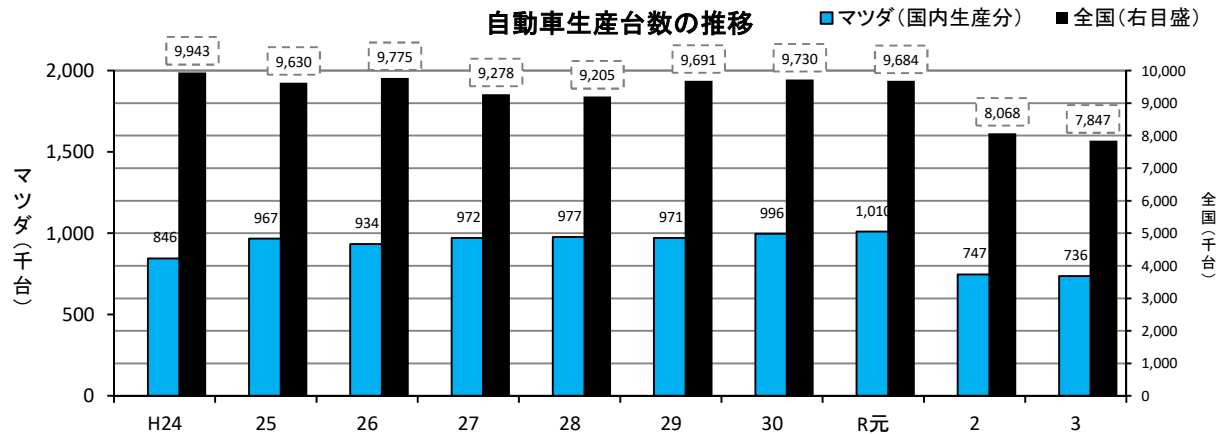


- (注1) 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。
- (注2) 一般機械は、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具を含む。
- (注3) 電気機械(総合)は、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具を含む。
- (資料) 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス」産業別集計(製造業)に関する集計(概要)

3 製造品目別の状況
 (1) 輸送用機械器具製造業



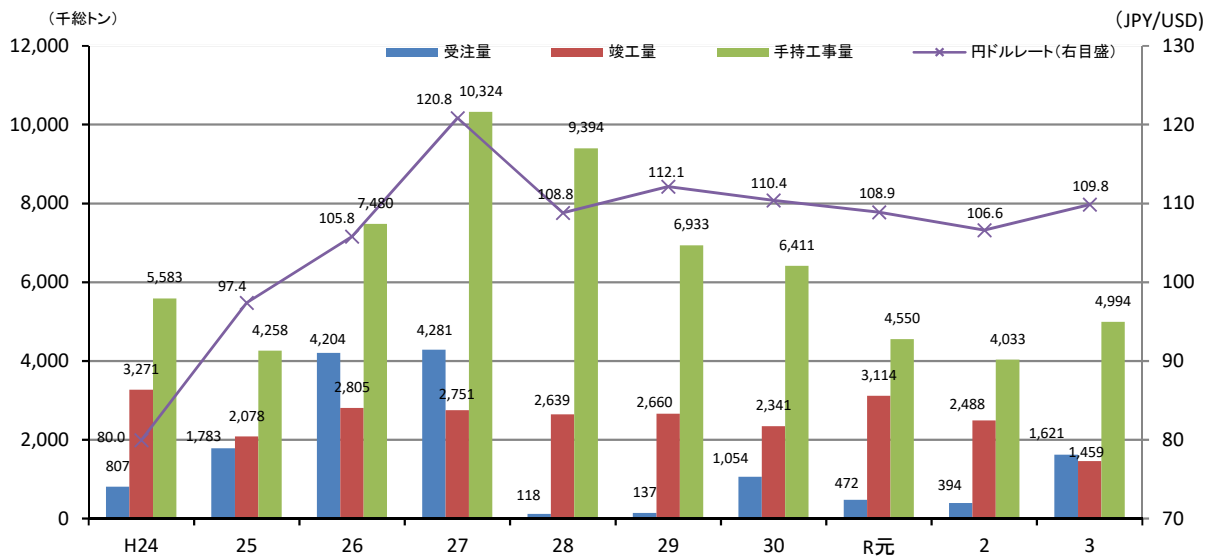
(資料) 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス」産業別集計(製造業)に関する集計(概要)



(資料) マツダ㈱「生産・販売状況」、(一社)日本自動車工業会「自動車統計月報」

H24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3
2月マツダCX-5新発売		1月マツダメキシコ新工場操業開始、4月消費税(5→8%)	2月マツダCX-3新発売、4月軽自動車税増税	マツダCX-9第2世代発売	2月マツダCX-5第2世代発売、12月CX-8新発売		1月消費税(8→10%) 5月マツダ3発売 10月マツダCX-30発売	新型コロナウイルスのパンデミック、秋以降世界的な半導体不足	半導体部品供給不足や海外からの部品入荷や物流遅延による生産遅れ 9月マツダ・トヨタアラバマ新工場操業開始

県内新造船受注量・竣工量・手持工事量

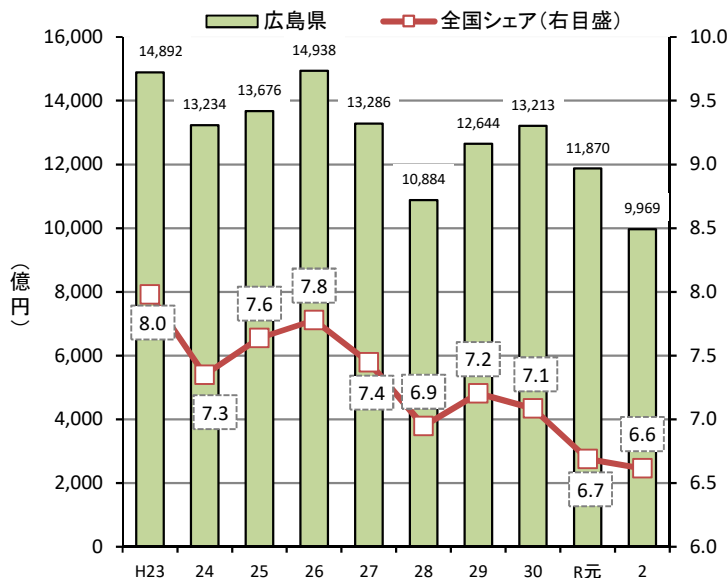


(資料) 中国運輸局「県別造船状況」, 日本銀行「主要時系列統計データ表_東京インターバンク相場」
 (参照) 為替レート: 資料編P50 "為替相場の推移"の月中最高値と月中最安値を加工して求めた。

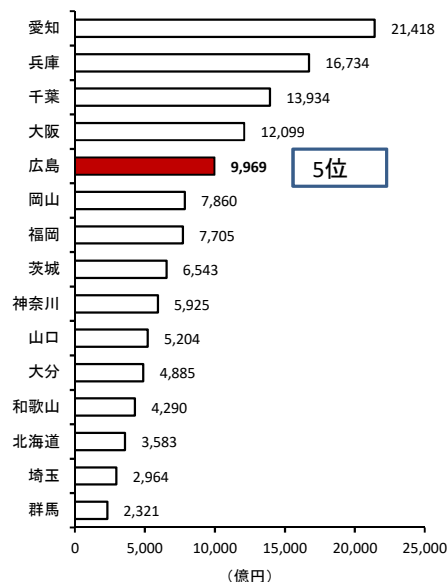
H24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3
	1月ユニバーサル造船とIHIマリンユナイテッドが合併、ジャパンマリンユナイテッド(JMU)発足			1月窒素酸化物(NOx)の排出2次規制	7月日本郵船、商船三井、川崎汽船がコンテナ船事業を統合した新会社「オーシャン・ネットワーク・エクスプレス」(ONE)が発足	4月国際海事機関IMOは温暖化ガスGHG削減戦略を採択		3月今治造船とJMUは資本業務提携と商船営業、設計の合併会社の立ち上げで合意、12月今治造船とJMUが資本業務提携	5月神田造船所がR4年1月造船事業からの撤退を発表、10月三井E&S造船の艦艇事業の三菱重工への譲渡が完了。また、艦艇事業等を除いた商船事業を主な事業とする同社株式の49%の常石造船への譲渡が完了

(2) 鉄鋼業

製造品出荷額等の推移

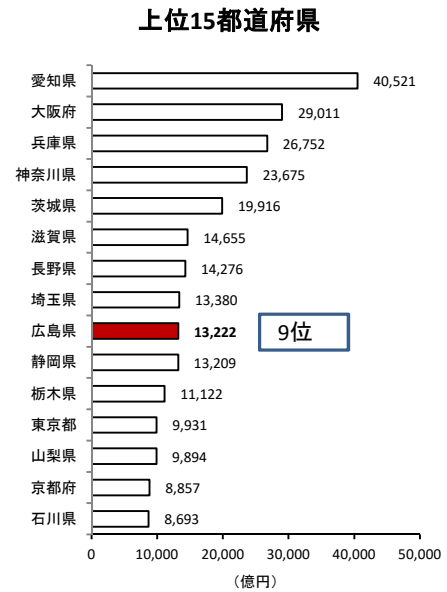
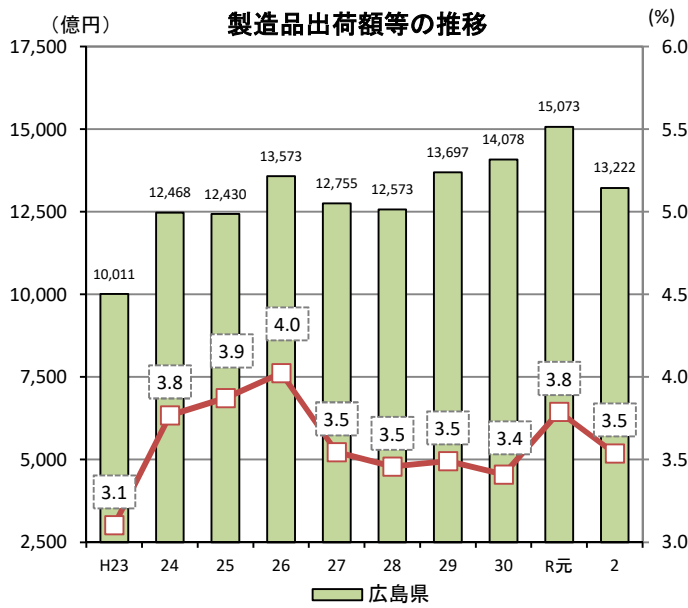


上位15都道府県



(資料) 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス」産業別集計(製造業)に関する集計(概要)

(3) 一般機械器具製造業 (はん用機械・生産用機械・業務用機械器具製造業)



(資料) 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス」産業別集計(製造業)に関する集計(概要)

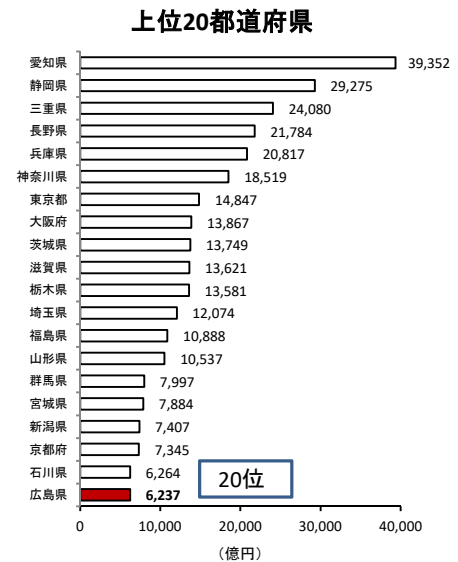
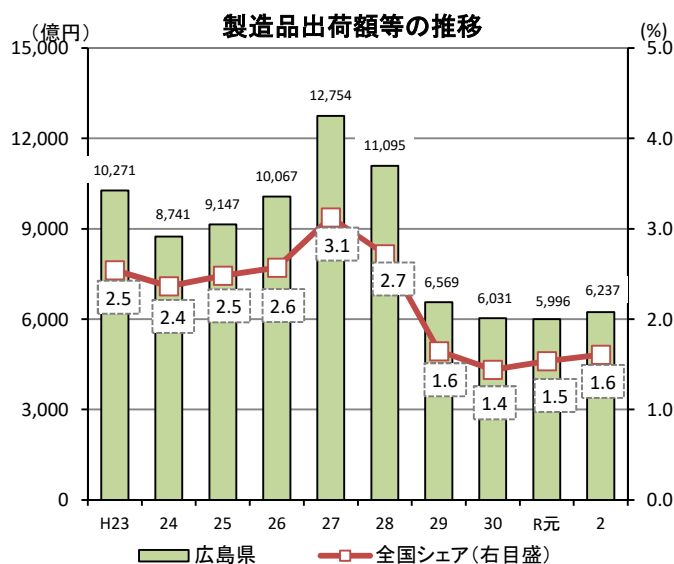
製造品出荷額等 (内訳)

(単位: 億円)

産業中分類	R元	R2	前年比
汎用機械器具	5,257	4,053	▲22.9%
生産用機械器具	8,960	8,599	▲4.0%
業務用機械器具	856	570	▲33.4%
一般機械 (合計)	15,073	13,222	▲12.3%

(4) 電気機械器具製造業 (総合)

(電子部品・デバイス・電子回路, 電気機械器具, 情報通信機械器具製造業)



(資料) 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス」産業別集計(製造業)に関する集計(概要)

製造品出荷額等 (内訳)

(単位: 億円)

産業中分類	R元	R2	前年比
電子部品・デバイス・電子回路	3,359	4,118	22.6%
電気機械器具	2,504	2,048	▲18.2%
情報通信機械器具	133	71	▲46.6%
電気機械 (総合)	5,996	6,237	4.0%

第4章 ひろしまの商業

第5章 ひろしまのサービス業

第6章 ひろしまの観光

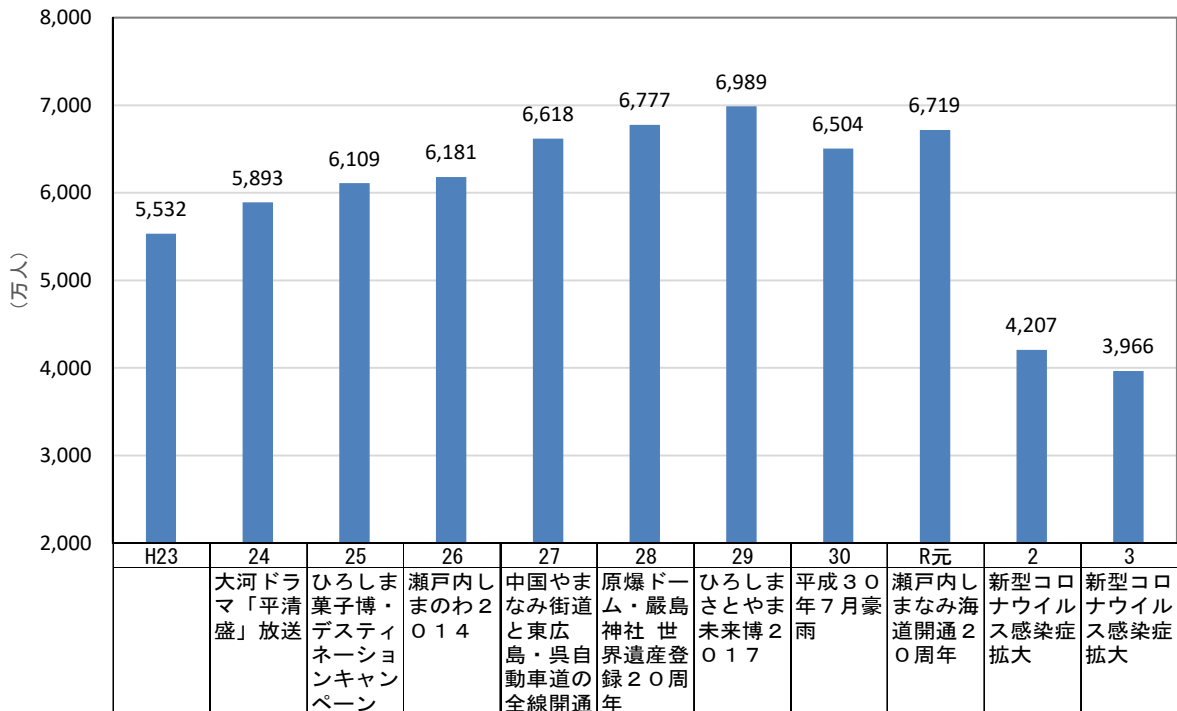
(資料)(一社)広島県観光連盟

1 概況

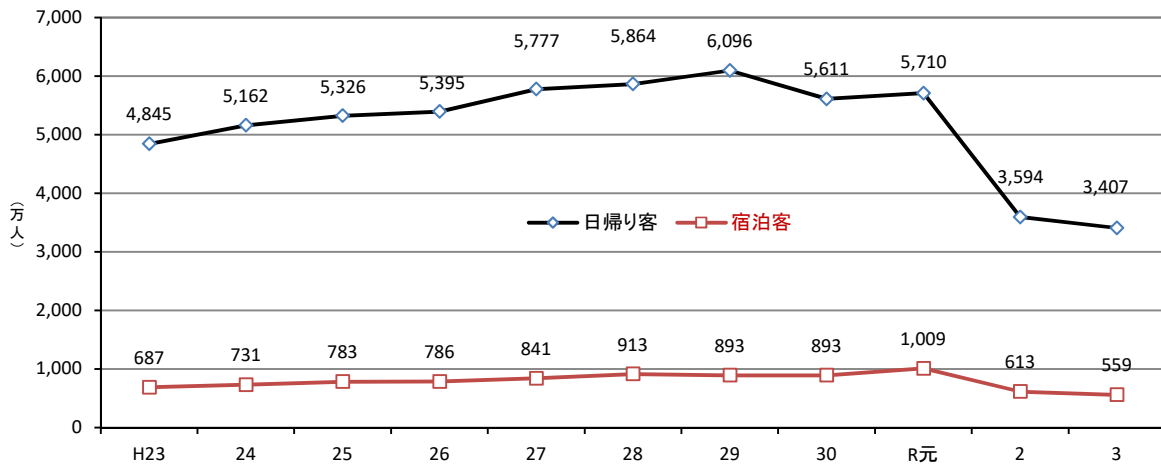
主要指標

項目	広島県				備考
	令和2年	令和3年	増減数	増減率	
総観光客数（万人）	4,207	3,966	▲ 241	▲5.7%	
観光消費額（億円）	2,745	2,750	5	0.2%	
1人当たり観光消費額（円）	6,525	6,933	408	6.3%	
外国人観光客数（千人）	402	57	▲ 345	▲85.9%	増減率は“広島県観光客数の動向”より

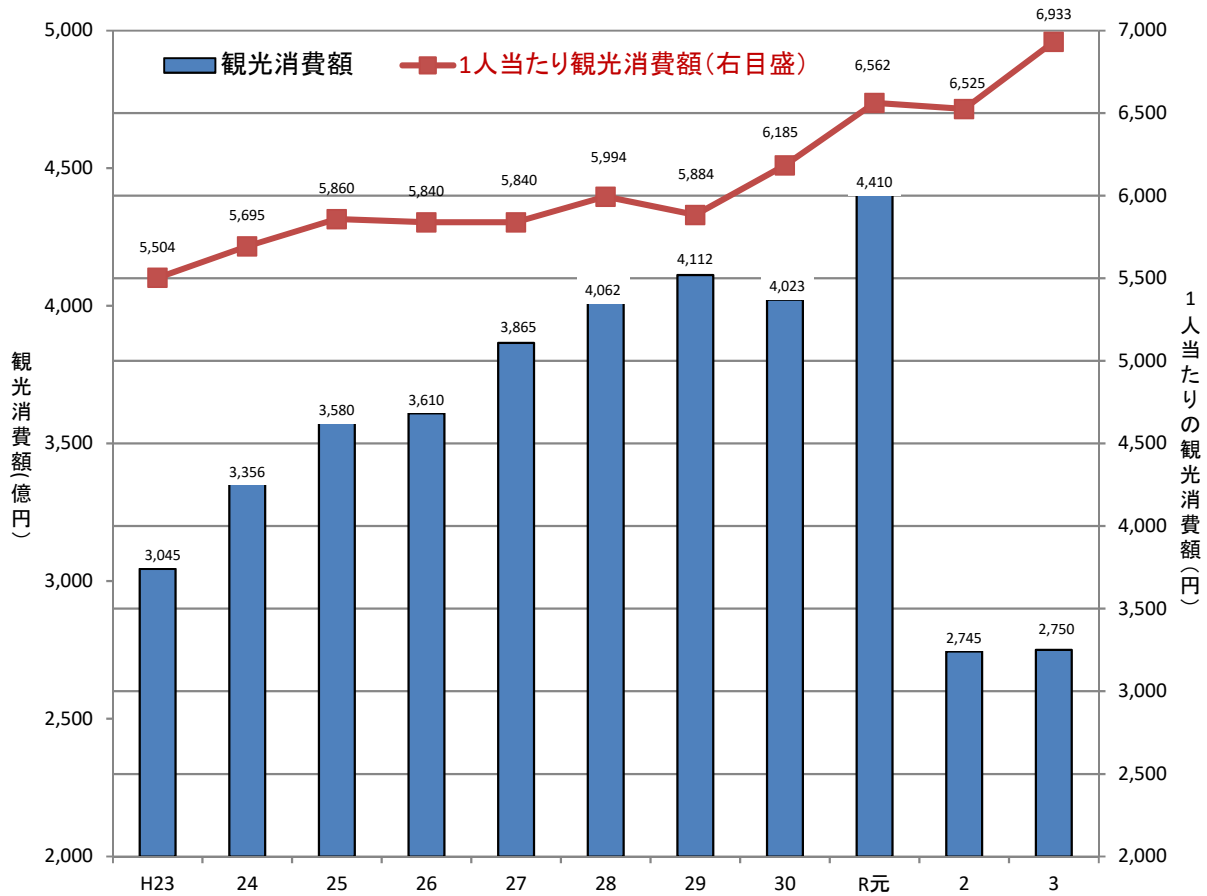
総観光客数の推移



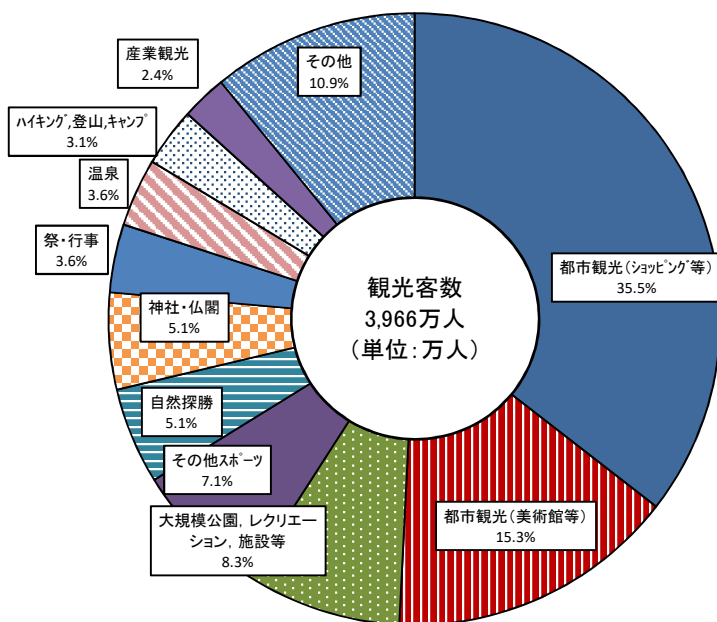
日帰り客・宿泊客数の推移



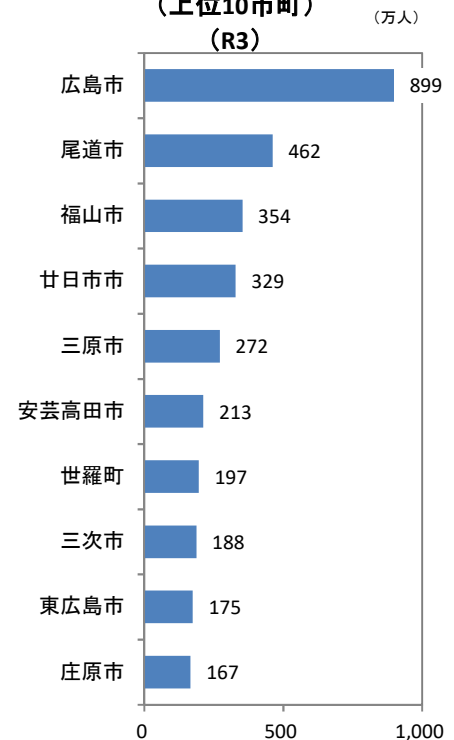
観光消費額の推移



目的別総観光客数の構成 (R3)

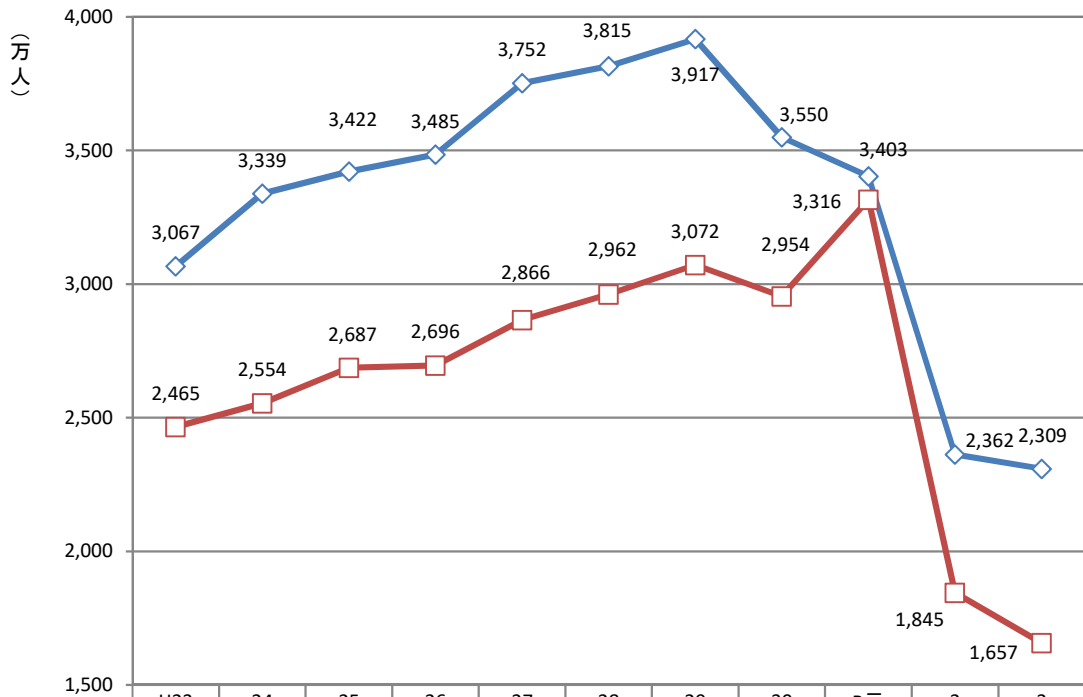


市町別総観光客数 (上位10市町) (R3)



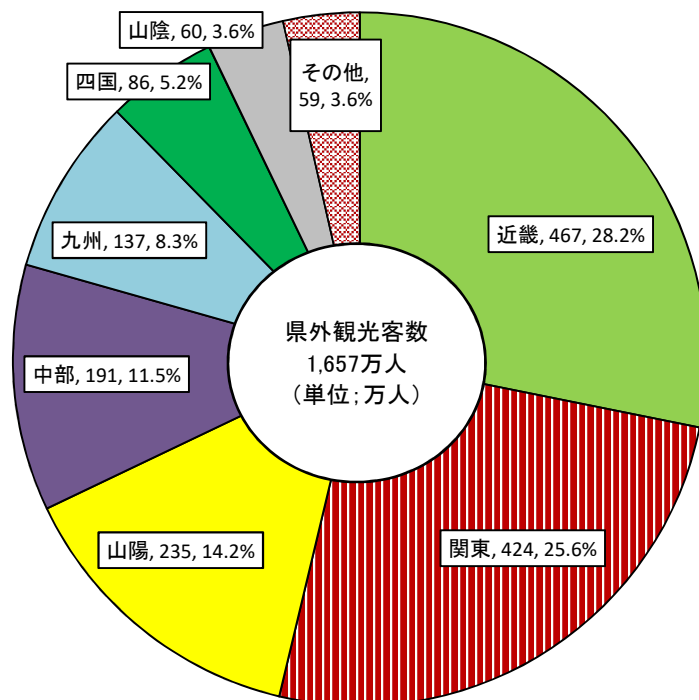
2 発地別総観光客数の状況

県内・県外観光客数の推移



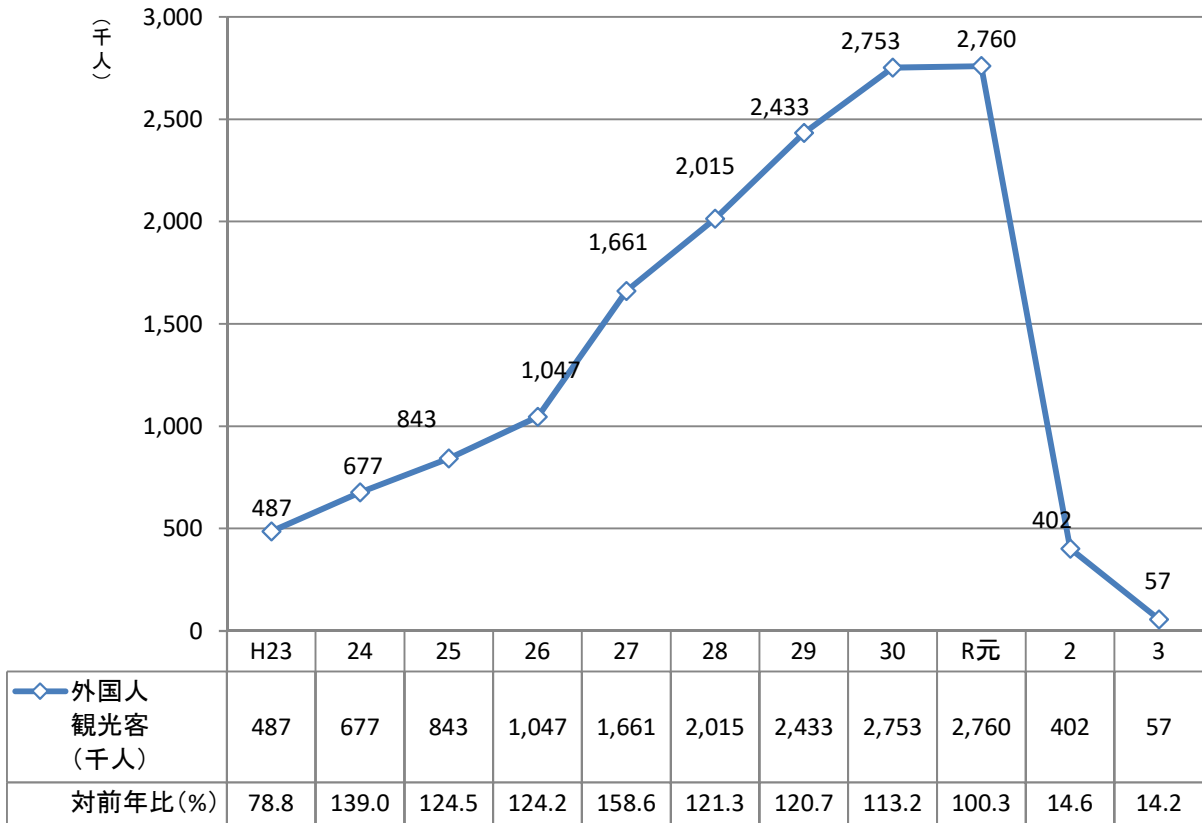
◆ 県内客(万人)	3,067	3,339	3,422	3,485	3,752	3,815	3,917	3,550	3,403	2,362	2,309
■ 県外客(万人)	2,465	2,554	2,687	2,696	2,866	2,962	3,072	2,954	3,316	1,845	1,657
対前年比(%、県内客)	97.3	108.9	102.5	101.8	107.7	101.7	102.7	90.6	95.9	69.4	97.8
対前年比(%、県外客)	101.6	103.6	105.2	100.3	106.3	103.3	103.7	96.2	112.3	55.6	89.8

県外観光客数の発地別割合(R3)

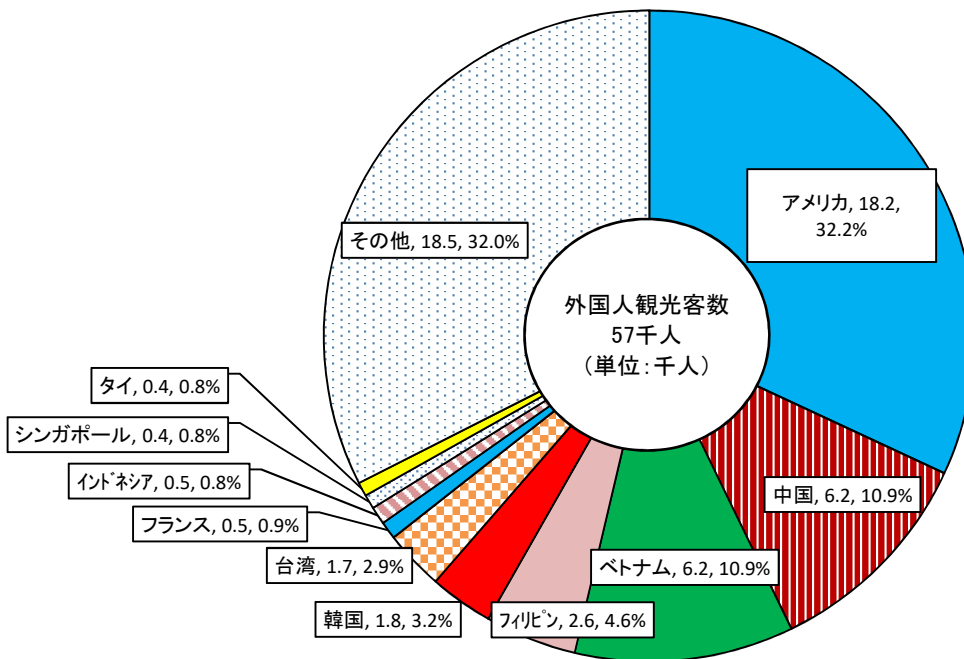


3 外国人観光客の状況

外国人観光客数の推移



国別観光客数の割合(R3)



第7章 ひろしまの労働

1 概況

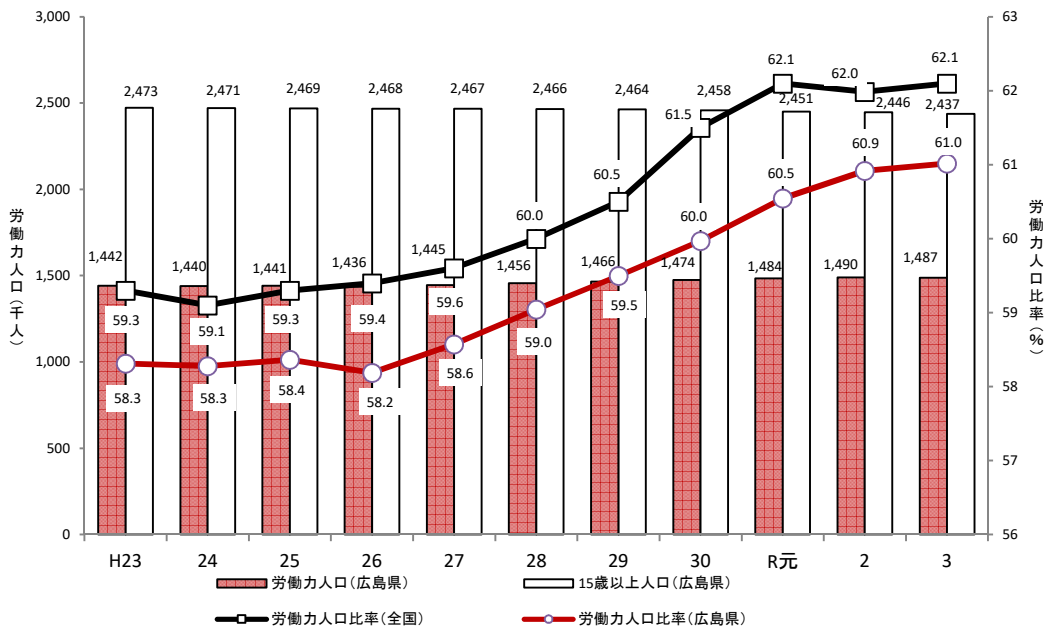
主要指標

項目	広島県				全国		
	令和2年	令和3年	前年比 (R3/R2)	全国順位	令和2年	令和3年	前年比
労働力人口 (万人)	149	149	0.2%減少	12位	6,902	6,907	0.1%減
有効求人倍率 (倍)	1.42	1.32	0.10ポイント減少	14位	1.18	1.13	0.05ポイント減
完全失業率 (%)	2.4	2.4	±0	18位	2.8	2.8	±0

(注1) 広島県の労働力人口と完全失業率はモデル推計値。

(資料) 労働力人口/完全失業率は総務省「労働力調査」, 有効求人倍率は厚労省「一般職業紹介状況」。

労働力人口及び労働力人口比率の推移

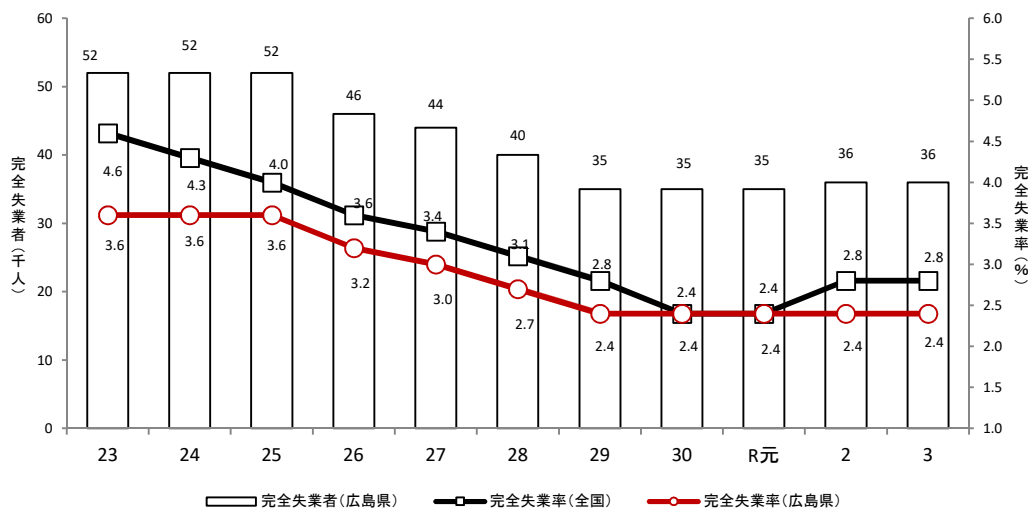


(注1) 広島県の労働力人口はモデル推計値。

(注2) 全国の労働力人口は、総務省統計局公表の労働力調査年平均による。

(資料) 県統計課「労働力調査」

完全失業者及び完全失業率の推移

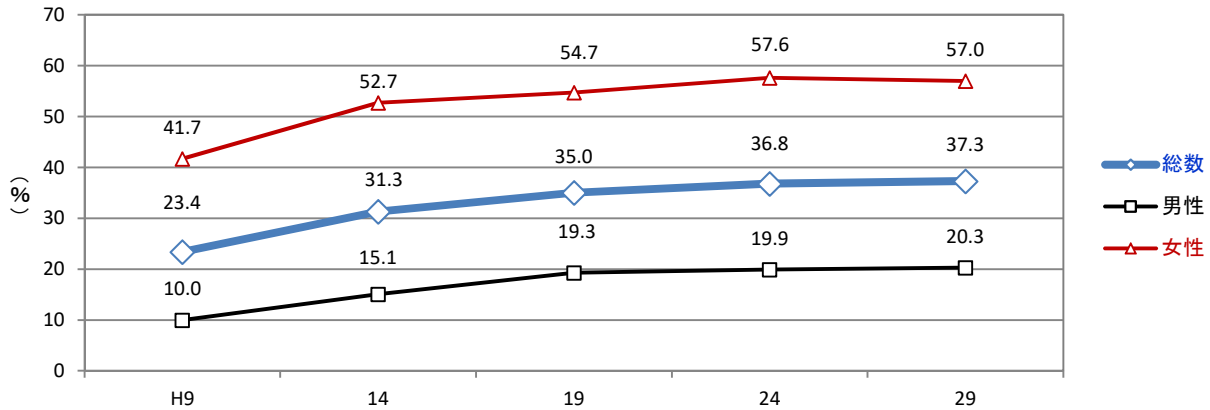


(注1) 広島県の完全失業率はモデル推計値。

(注2) 全国の完全失業率は、総務省統計局公表の労働力調査年平均による。

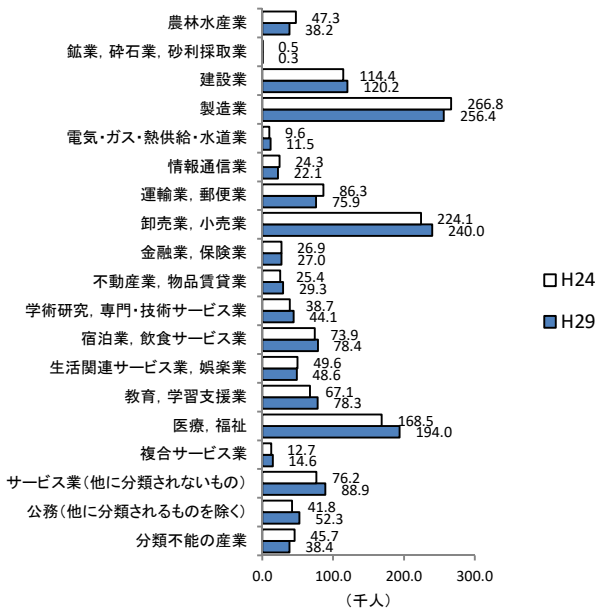
(資料) 県統計課「労働力調査」

非正規の職員・従業員の割合の推移

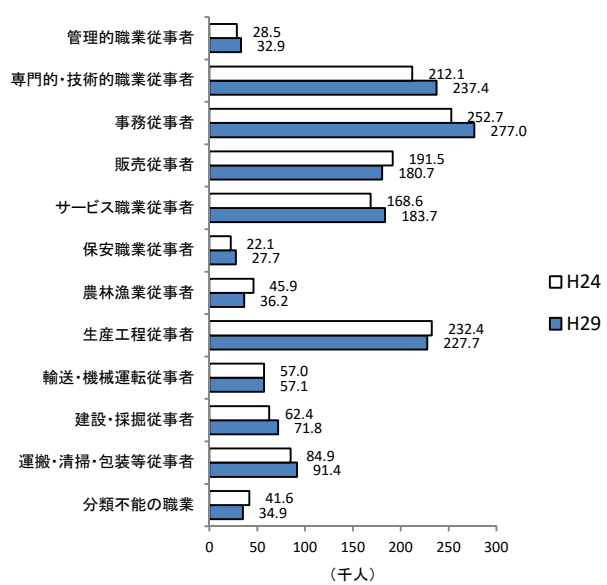


(注) 会社などの役員を除く雇用者のうち、非正規の職員・従業員の割合。
 (資料) 総務省「就業構造基本調査」

産業別有業者数

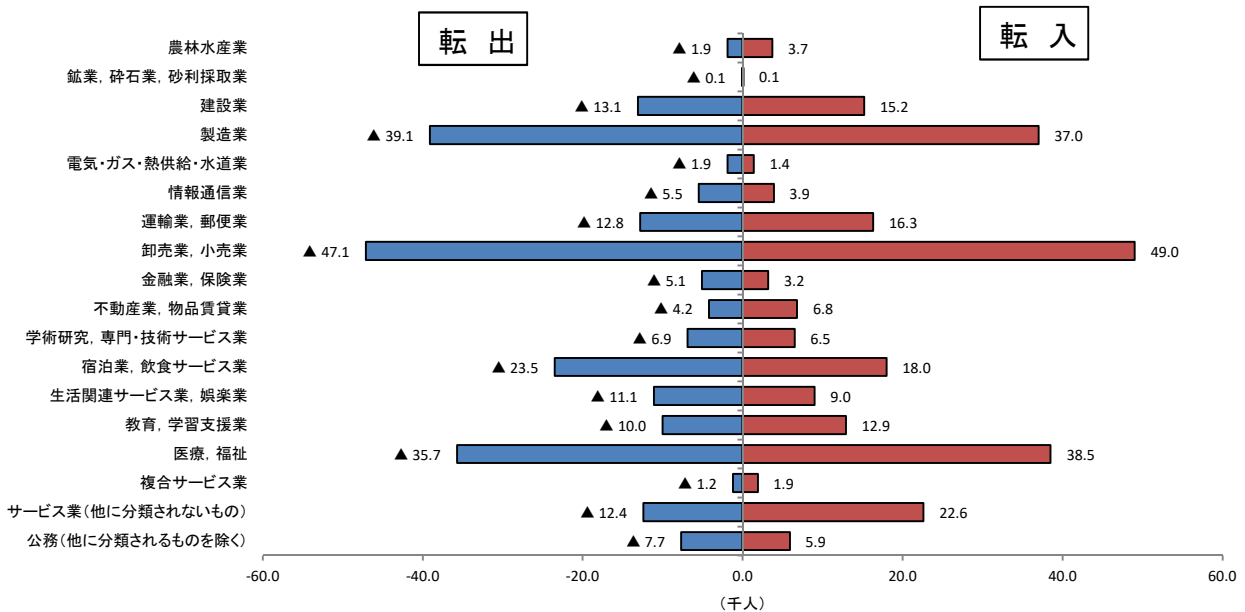


職業別有業者数



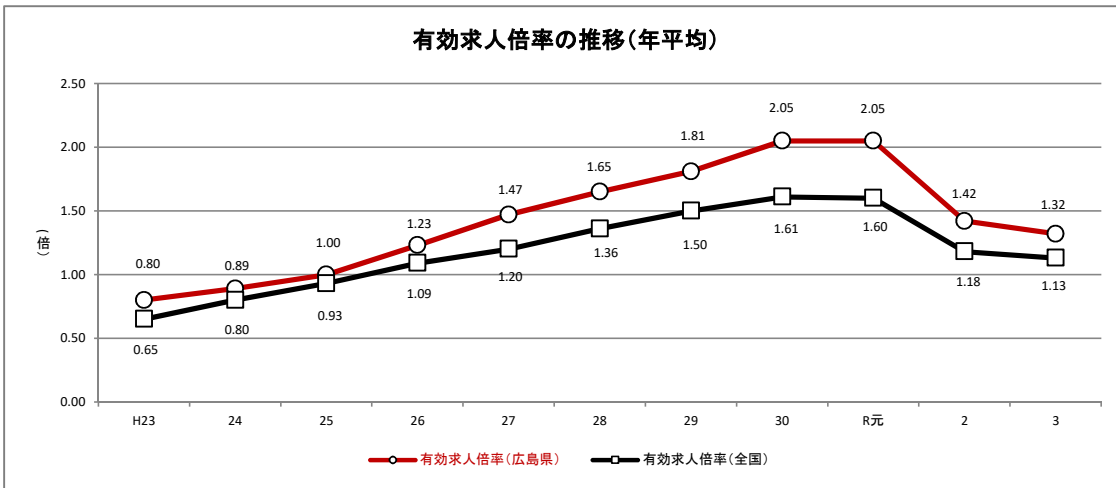
(資料) 総務省「就業構造基本調査」

産業別転職者数(平成24年10月～平成29年9月)

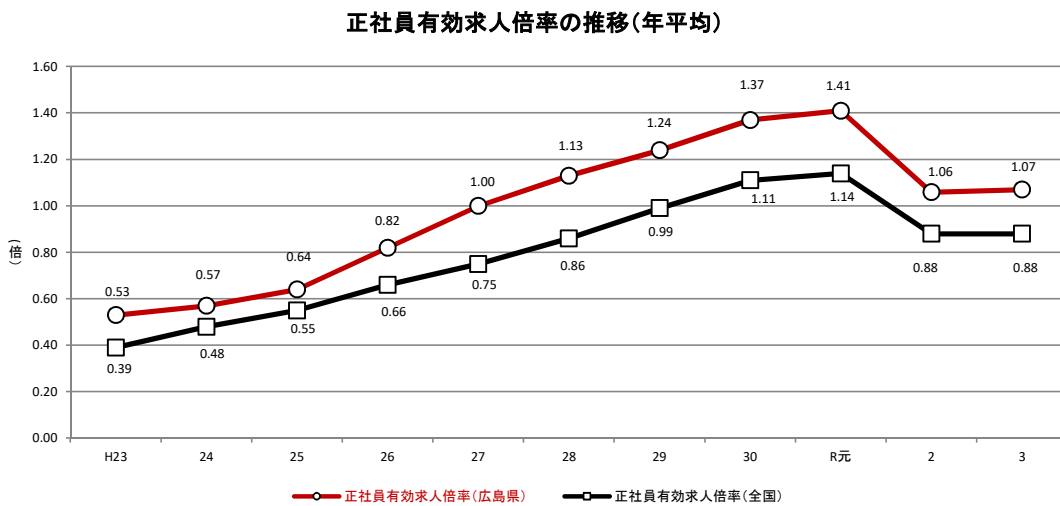


(資料) 総務省「就業構造基本調査」

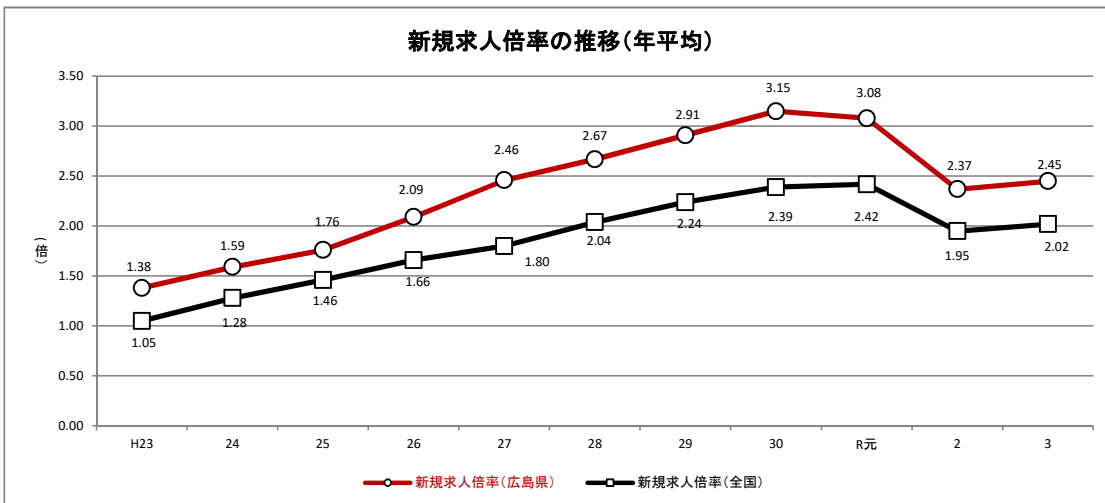
2 有効求人倍率



(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。
 (資料) 広島労働局



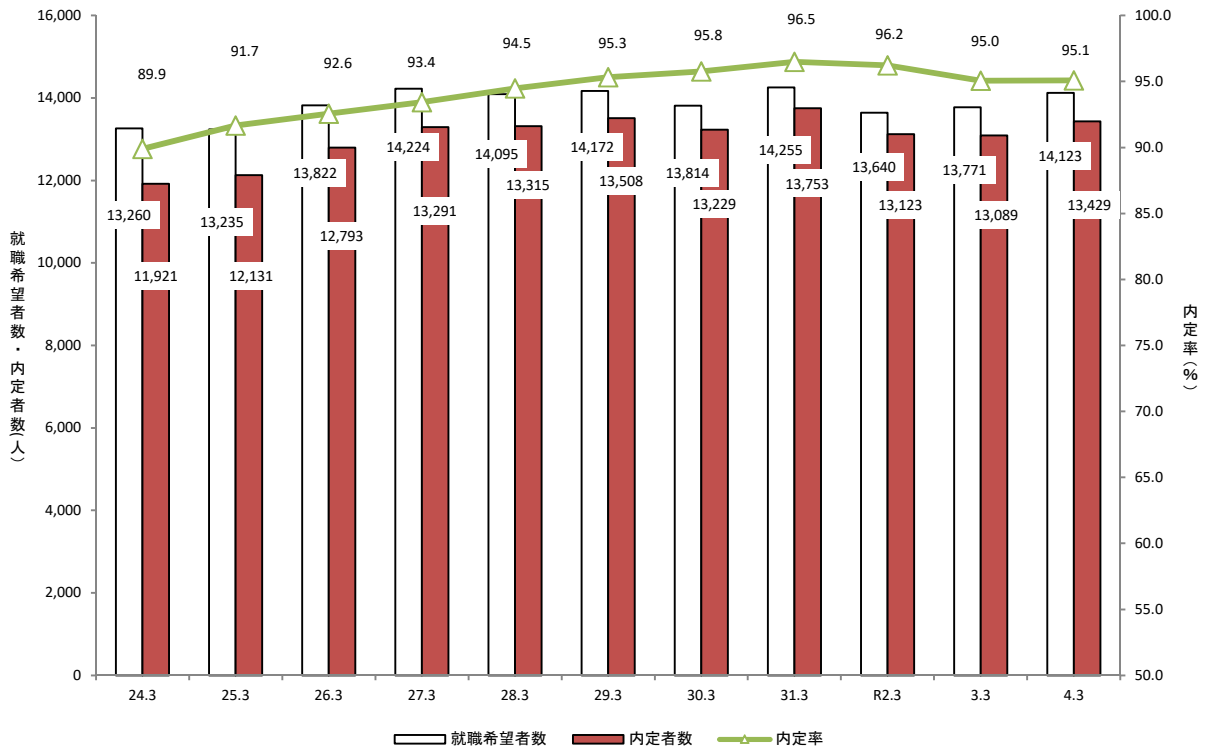
(注) 正社員有効求人倍率は正社員の有効求人数(年平均)をパートタイムを除く常用の有効求職者数(年平均)で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
 (資料) 広島労働局



(注) 新規学卒者除きパートタイム含む。
 (資料) 広島労働局

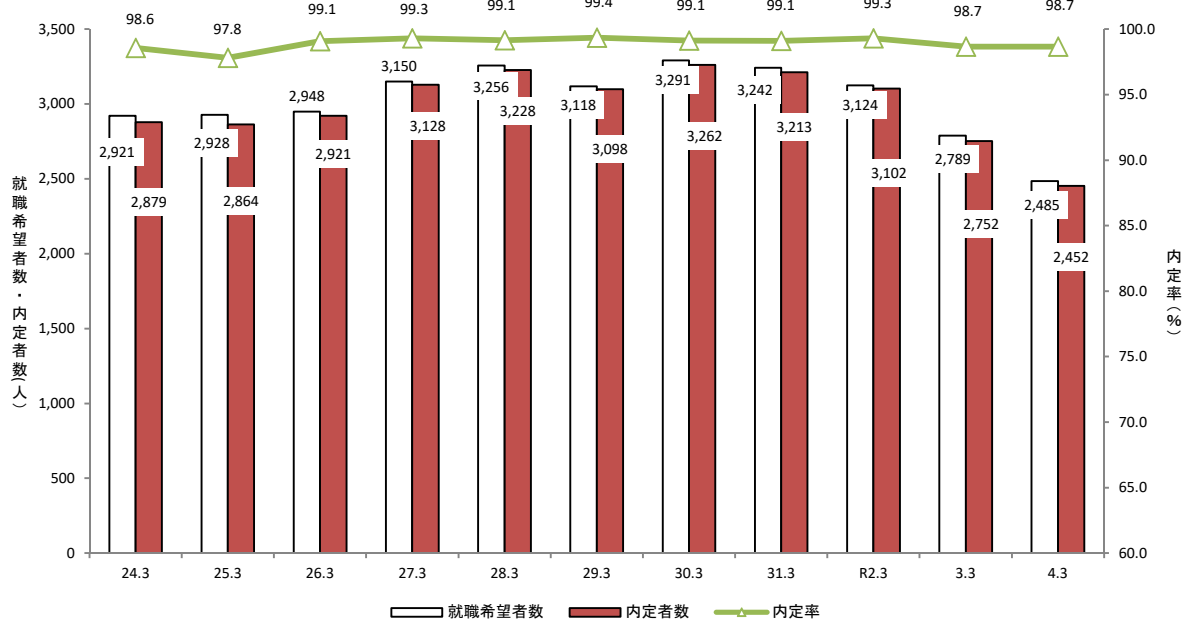
3 就職率

大学生等の就職内定状況の推移(3月末現在)



(資料)広島労働局

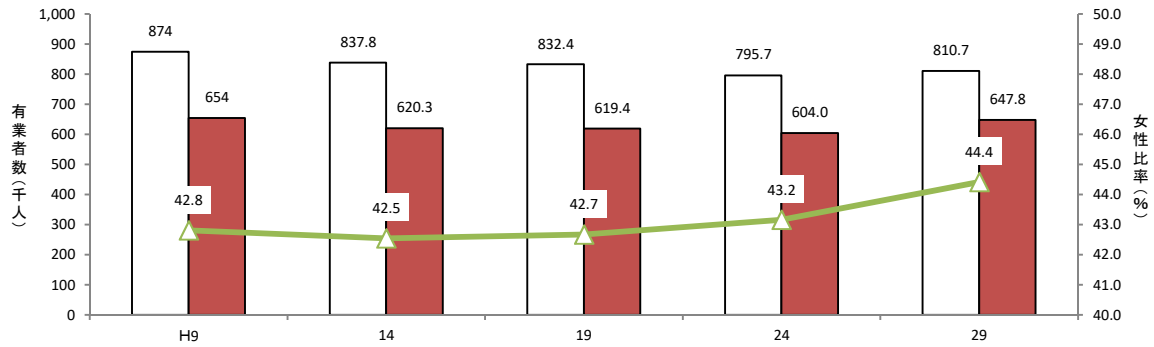
高校生の就職内定状況の推移(3月末現在)



(資料)広島労働局

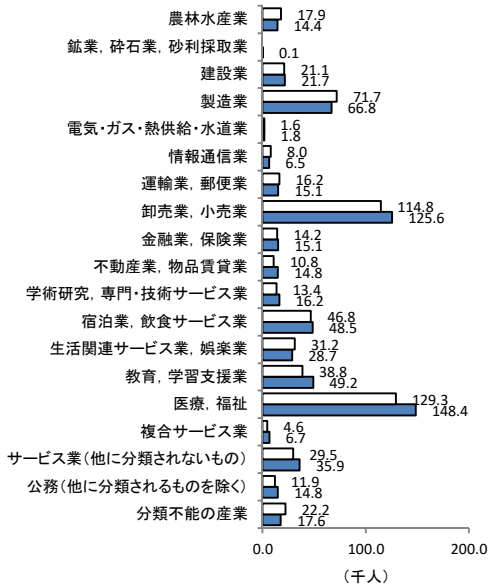
4 女性の就業環境

男女別有業者数の推移

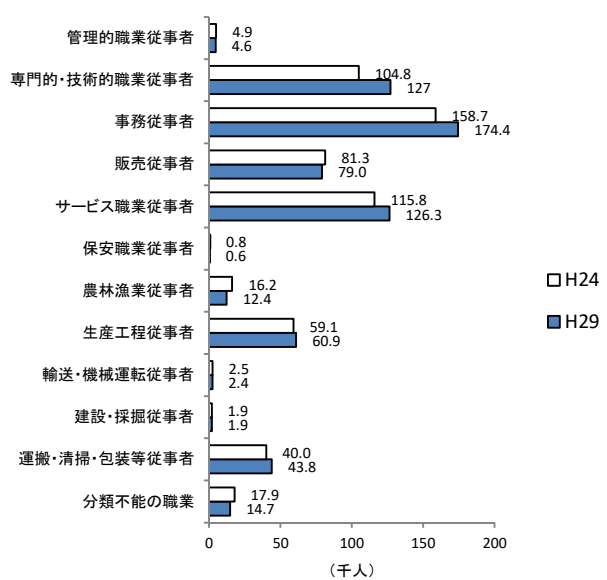


(資料)総務省「就業構造基本調査」

産業別有業者数(女性)

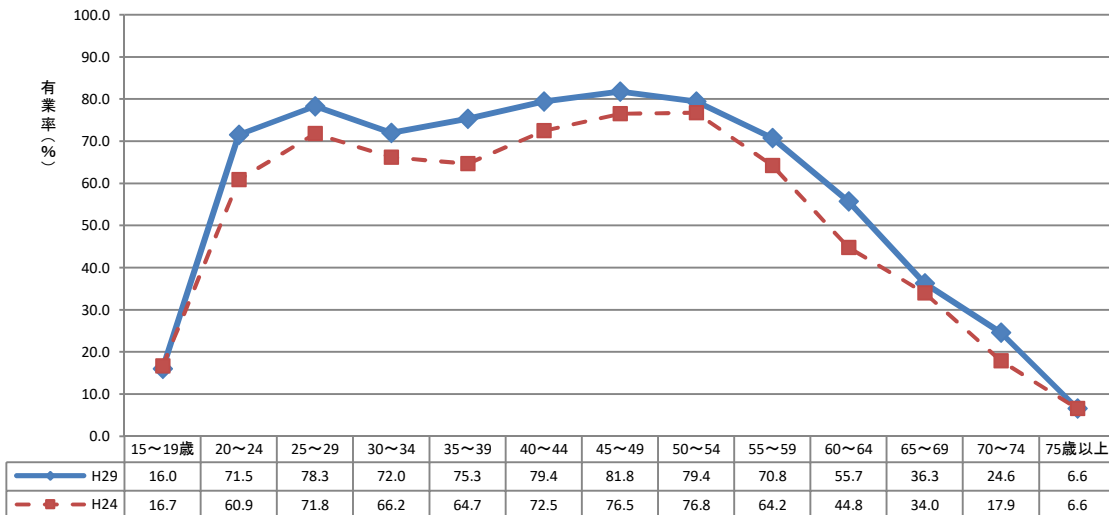


職業別有業者数(女性)



(資料)総務省「就業構造基本調査」

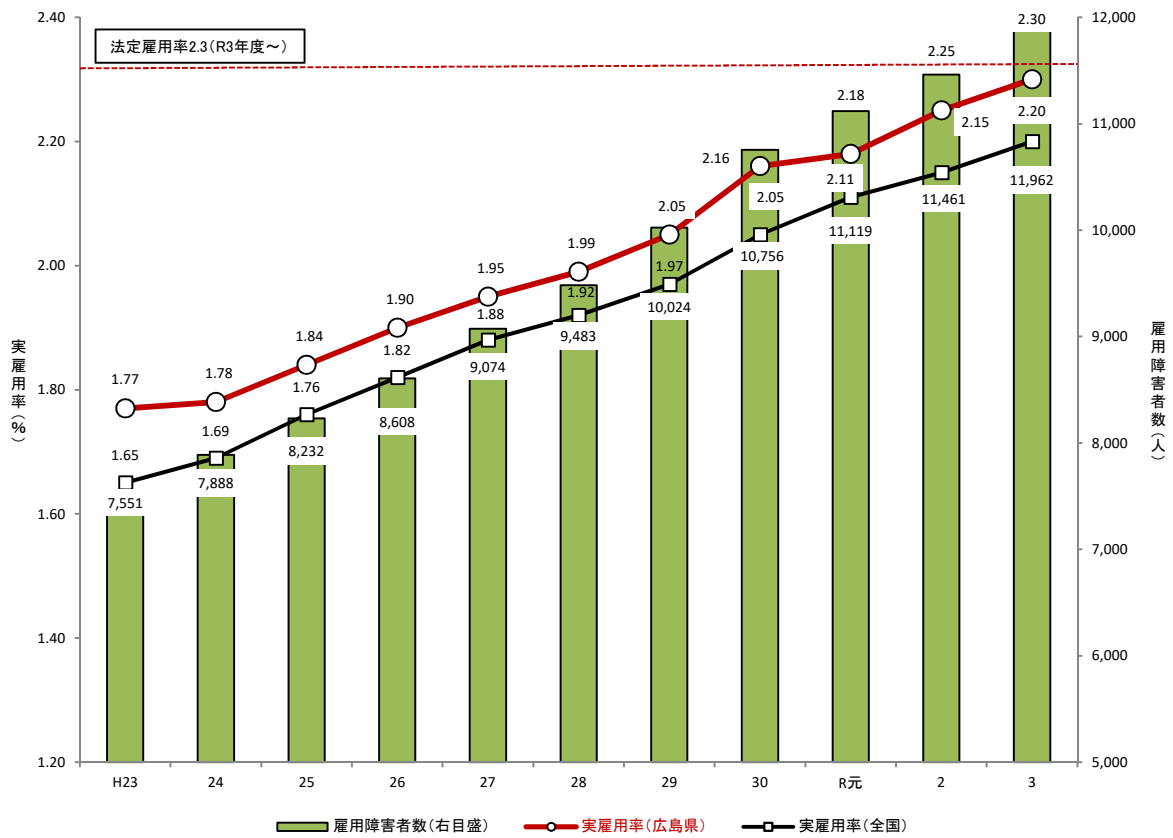
年齢階層別有業率(女性)



(資料)総務省「就業構造基本調査」

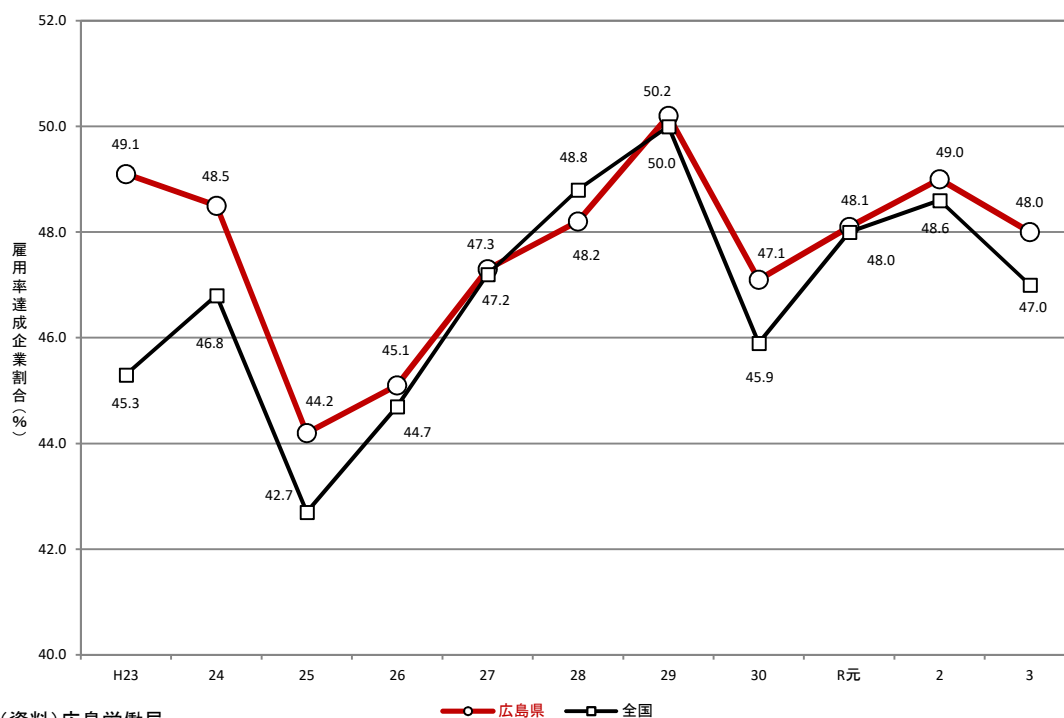
5 障害者の就業環境

障害者雇用状況の推移



(資料)広島労働局

障害者雇用率達成企業割合の推移

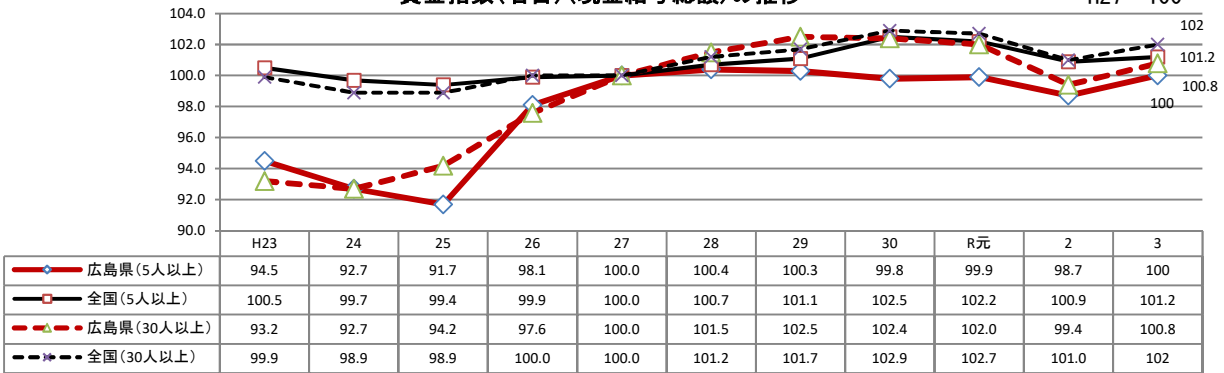


(資料)広島労働局

6 賃金

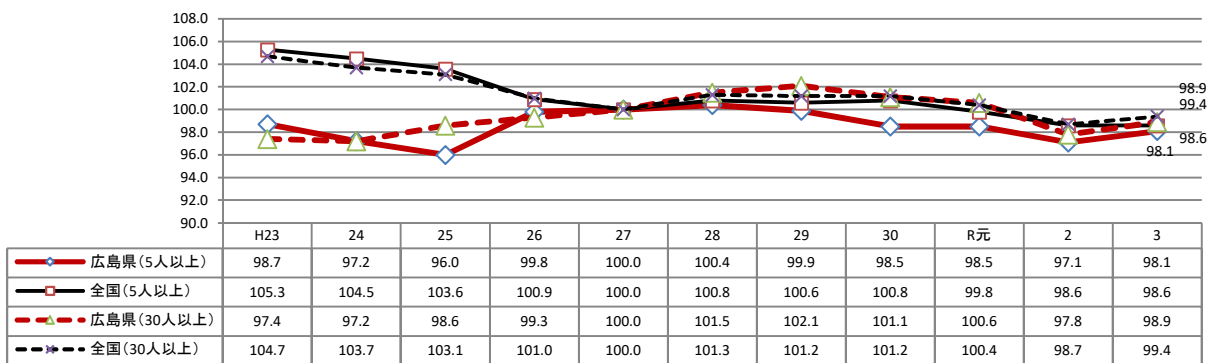
賃金指数(名目)(現金給与総額)の推移

H27=100



賃金指数(実質)(現金給与総額)の推移

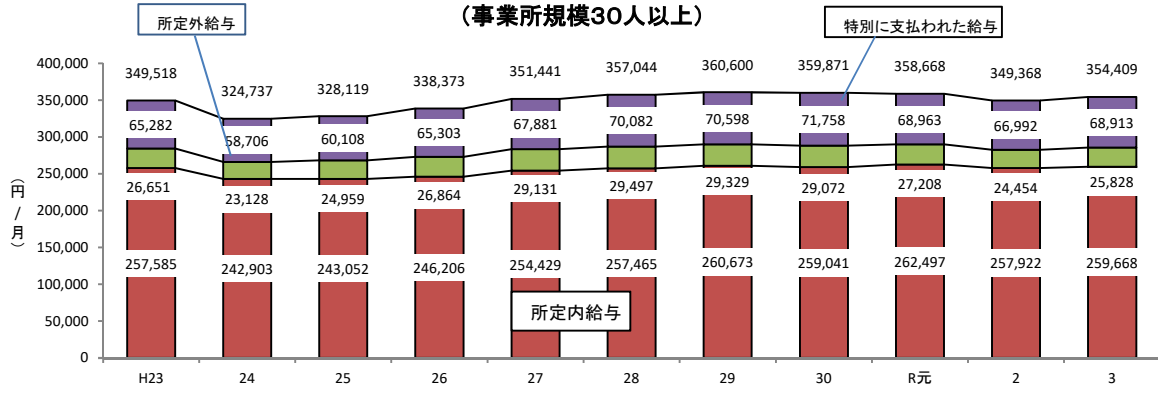
H27=100



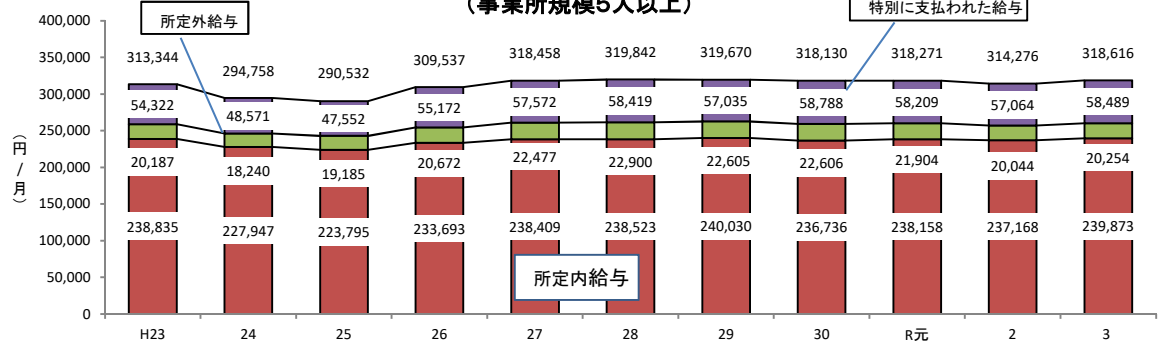
(注) 全国の数値は、現時点、公表されている平成24年以降の数値(再集計値)を掲載している。

(資料)厚生労働省「毎月勤労統計調査」、県統計課「毎月勤労統計調査」

現金給与総額の推移
(事業所規模30人以上)



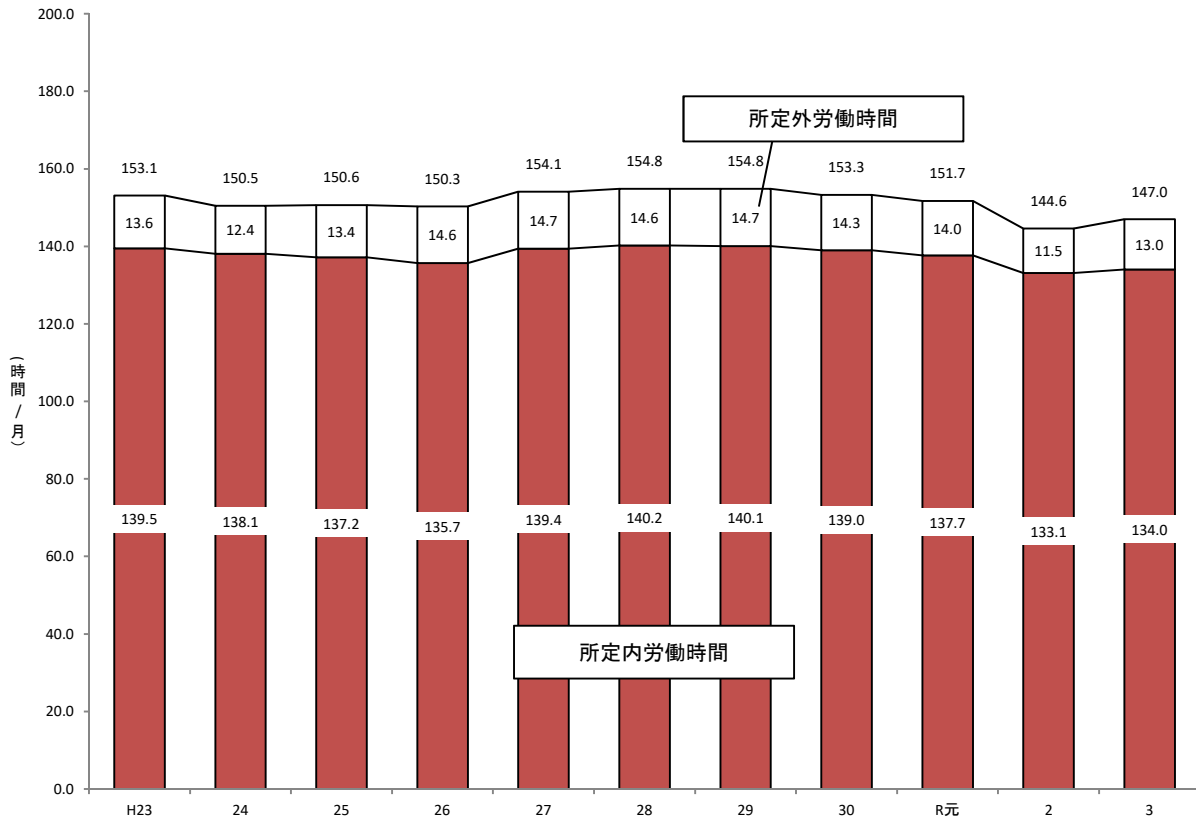
現金給与総額の推移
(事業所規模5人以上)



(資料)県統計課「毎月勤労統計調査」

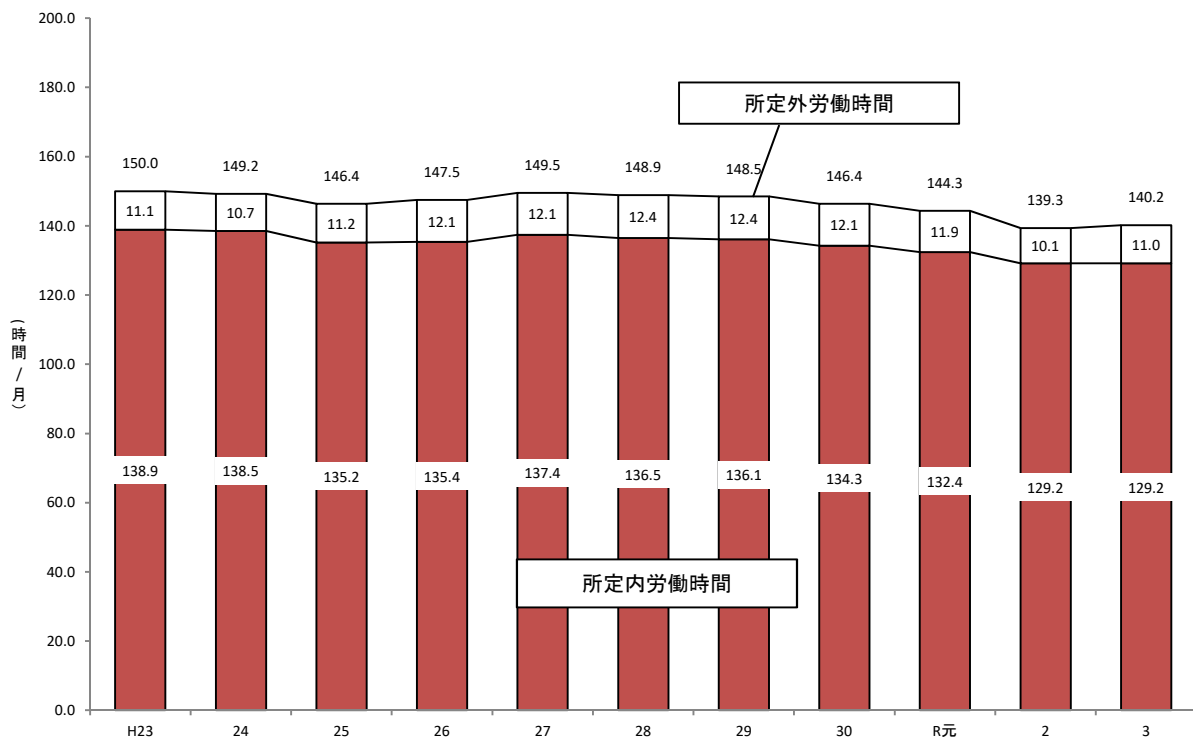
7 労働時間

総労働時間の推移（事業所規模30人以上）



(資料) 県統計課「毎月勤労統計調査」

総労働時間の推移（事業所規模5人以上）



(資料) 県統計課「毎月勤労統計調査」

資料編

I-1 県内総生産の推移

年	県内総生産(単位:億円)		国内総生産(単位:10億円)	
	名目	実質	名目	実質
平成23年度	112,874	116,888	500,041	514,680
平成24年度	108,369	112,236	499,424	517,923
平成25年度	111,640	115,425	512,686	532,080
平成26年度	117,774	119,457	523,418	530,192
平成27年度	123,376	123,549	540,739	539,409
平成28年度	123,863	124,109	544,827	543,463
平成29年度	124,626	124,973	555,722	553,215
平成30年度	122,577	122,880	556,304	554,259
令和元年度	119,691	119,742	557,307	550,628
令和2年度	内閣府公表待ち		535,510	525,658

(注) 実質値は、県内総生産、国民総生産ともに平成27年基準による。

(資料) 統計課「令和元年度県民経済計算」、内閣府「2020年度(令和2年度)国民経済計算年次推計」

I-2 経済成長率の推移

年	広島県		全国	
	名目	実質	名目	実質
平成23年度	—	—	—	—
平成24年度	▲ 4.0	▲ 4.0	▲ 0.1	0.6
平成25年度	3.0	2.8	2.7	2.7
平成26年度	5.5	3.5	2.1	▲ 0.4
平成27年度	4.8	3.4	3.3	1.7
平成28年度	0.4	0.5	0.8	0.8
平成29年度	0.6	0.7	2.0	1.8
平成30年度	▲ 1.6	▲ 1.7	0.1	0.2
令和元年度	▲ 2.4	▲ 2.6	0.2	▲ 0.7
令和2年度	内閣府公表待ち		▲ 3.9	▲ 4.5
令和3年度				

(注) 実質値は、県内総生産、国民総生産ともに平成27年基準による。

(資料) 統計課「令和元年度県民経済計算」、内閣府「2020年度(令和2年度)国民経済計算年次推計」

I-3 鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移

(平成27年=100)

区分	生産							出荷	在庫	
	総合	鉄鋼業	一般機械工業 (総合)	電気機械工業 (総合)	電機・情報通信 機械工業	電子部品・ デバイス工業	自動車部門	造船部門	総合 (年末)	
ウェイト	10000.0	600.3	1605.0	1372.0	280.9	1091.1	2605.0	761.3	10000.0	10000.0
平成27年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	86.6
平成28年	101.2	102.2	105.8	100.1	101.3	99.8	105.3	87.7	102.1	93.2
平成29年	102.9	104.1	108.1	104.6	108.5	103.7	107.4	79.8	102.2	99.4
平成30年	100.3	103.1	108.6	103.1	102.9	103.1	104.4	74.4	99.7	85.1
令和元年	100.7	96.8	115.1	109.7	92.6	114.1	103.0	87.2	99.9	78.8
令和2年	89.4	80.4	100.6	123.3	79.3	134.7	79.9	63.1	88.7	74.6
令和3年	92.9	91.2	108.4	128.2	80.6	140.5	82.1	53.3	92.5	86.4

(注1) 年別の値は、生産指数及び出荷指数についてはその年の原指数の平均値、在庫指数は期末の原指数。月別は季節調整済指数。

(注2) 業種は広島県の主要業種を取り上げた。

(資料) 統計課「広島県鉱工業生産・出荷・在庫指数」

I-4 大型小売店(百貨店・スーパー)販売額の推移

(単位:百万円, %)

年	広島県								全国	
	合計	前年比	衣料品	身の回り品	飲食料品	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶	合計	前年比
平成22年	435,506	▲ 0.5	91,900	28,975	208,919	20,084	77,772	7,857	19,579,063	▲ 1.0
平成23年	437,295	0.4	90,532	28,731	213,940	19,149	77,746	7,197	19,593,279	0.1
平成24年	431,005	▲ 1.4	88,701	27,763	212,074	18,330	77,042	7,096	19,591,627	▲ 0.0
平成25年	430,137	▲ 0.2	85,834	26,797	217,672	18,250	75,151	6,432	19,777,407	0.9
平成26年	441,132	2.6	84,091	26,693	228,473	18,815	76,731	6,330	20,197,310	2.1
平成27年	440,878	▲ 0.1	81,340	26,587	235,712	17,719	72,872	6,648	20,049,078	▲ 0.7
平成28年	438,661	▲ 0.5	79,171	25,961	241,698	16,768	68,643	6,520	19,597,853	▲ 2.3
平成29年	436,604	▲ 0.5	75,801	25,162	244,384	16,100	68,643	6,514	19,602,508	0.0
平成30年	436,559	▲ 0.0	72,250	24,375	250,548	15,570	67,682	6,133	19,604,355	0.0
令和元年	432,234	▲ 1.0	68,756	23,944	250,303	15,182	67,954	6,096	19,396,177	▲ 1.1
令和2年	404,882	▲ 6.3	51,016	19,202	255,786	14,266	60,917	3,697	19,504,951	0.6
令和3年	405,870	0.2	48,354	19,664	259,586	14,078	60,709	3,479	19,907,136	2.1

(注1) a) 百貨店: 日本標準産業分類の百貨店、総合スーパーのうち、(2)のスーパーに該当しない事業所であり、かつ、

売場面積が特別区及び政令指定都市で3,000㎡以上、その他の地域で1,500㎡以上の事業所。

b) スーパー: 売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用し、かつ売場面積が1,500㎡以上の事業所。

(注2) 令和2年3月分から調査対象事業所の見直しを行ったため、スーパーについては令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じている。

したがって、百貨店・スーパー合計及びスーパーの令和2年2月分以前の月間販売額にリンク係数を乗じて合計した年間販売額が令和2年分と接続する。

また、年の店舗数については、令和元年分の店舗数にリンク係数を乗じたものが令和2年分と接続する。

(資料) 中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」、
経済産業省「商業動態統計」

I-5 新車販売台数(登録車)の推移

(単位:台,%)

年	広島県		全国	
	前年比		前年比	
平成21年	66,511	▲ 7.6	2,921,085	▲ 9.1
平成22年	74,663	12.3	3,229,716	10.6
平成23年	62,445	▲ 16.4	2,689,074	▲ 16.7
平成24年	79,075	26.6	3,390,274	26.1
平成25年	76,098	▲ 3.8	3,262,522	▲ 3.8
平成26年	77,317	1.6	3,290,098	0.8
平成27年	75,878	▲ 1.9	3,150,310	▲ 4.2
平成28年	77,400	2.0	3,244,798	3.0
平成29年	81,097	4.8	3,390,824	4.5
平成30年	81,130	0.0	3,347,943	▲ 1.3
令和元年	79,000	▲ 2.6	3,284,870	▲ 1.9
令和2年	71,404	▲ 9.6	2,880,527	▲ 12.3
令和3年	69,232	▲ 3.0	2,795,818	▲ 2.9

(資料) 中国運輸局「登録ナンバー別登録台数」
 (一社)日本自動車販売協会連合会「新車販売台数(登録車)」

I-6 新設住宅着工戸数の推移

(単位:戸,%)

年	広島県						全国	
	新設住宅着工戸数						新設住宅着工戸数	
	前年比	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅		前年比	
平成21年	14,545	▲ 23.3	5,549	5,786	58	3,152	788,410	▲ 27.9
平成22年	14,851	2.1	5,930	5,505	117	3,299	813,126	3.1
平成23年	16,342	10.0	6,165	5,631	192	4,354	834,117	2.6
平成24年	16,487	0.9	5,753	5,911	32	4,791	882,797	5.8
平成25年	19,608	18.9	6,703	7,243	41	5,621	980,025	11.0
平成26年	16,451	▲ 16.1	5,416	5,815	139	5,081	892,261	▲ 9.0
平成27年	16,289	▲ 1.0	5,362	6,699	49	4,179	909,299	1.9
平成28年	18,346	12.6	5,633	7,865	35	4,813	967,237	6.4
平成29年	20,944	14.2	5,529	9,009	81	6,325	964,641	▲ 0.3
平成30年	18,434	▲ 12.0	5,410	7,734	425	4,865	942,370	▲ 2.3
令和元年	18,845	2.2	5,548	6,808	342	6,147	905,123	▲ 4.0
令和2年	16,050	▲ 14.8	5,005	6,042	112	4,891	815,340	▲ 9.9
令和3年	17,809	11.0	5,463	6,932	43	5,371	856,484	5.0

(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」

I-7 公共事業保証実績

(単位:件, 百万円, %)

年	広島県				全国			
	件数		請負金額		件数		請負金額	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
平成21年度	6,220	16.9	238,977	▲ 5.9	292,878	12.9	12,377,563	4.9
平成22年度	6,017	▲ 3.3	220,712	▲ 7.6	270,505	▲ 7.6	11,282,689	▲ 8.8
平成23年度	4,964	▲ 17.5	211,018	▲ 4.4	269,815	▲ 0.3	11,224,912	▲ 0.5
平成24年度	4,687	▲ 5.6	214,792	1.8	264,260	▲ 2.1	12,381,974	10.3
平成25年度	4,746	1.3	219,182	2.0	280,172	6.0	14,571,116	17.7
平成26年度	4,358	▲ 8.2	207,269	▲ 5.4	265,006	▲ 5.4	14,522,243	▲ 0.3
平成27年度	4,145	▲ 4.9	197,131	▲ 4.9	245,281	▲ 7.4	13,967,768	▲ 3.8
平成28年度	4,394	6.0	191,538	▲ 2.8	253,813	3.5	14,539,482	4.1
平成29年度	4,192	▲ 4.6	197,768	3.3	243,029	▲ 4.2	13,908,073	▲ 4.3
平成30年度	4,459	6.4	230,679	16.6	247,991	2.0	14,068,014	1.1
令和元年度	4,859	9.0	298,462	29.4	250,653	1.1	15,025,453	6.8
令和2年度	4,547	▲ 6.4	312,558	4.7	244,277	▲ 2.5	15,365,760	2.3
令和3年度	4,187	▲ 7.9	285,818	▲ 8.6	231,514	▲ 5.2	14,050,279	▲ 8.6

(注) 広島県の値は、西日本建設業保証㈱において保証契約が締結された公共工事、全国の値は、西日本建設業保証㈱、東日本建設業保証㈱、北海道建設業信用保証㈱において保証契約が締結された公共工事。

(資料1) 西日本建設業保証(株)「図で見る公共工事の動き」

(資料2) 全国件数は、東日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」

I-8 輸出総額・輸入総額の推移

<輸出総額>

年	広島県		全国	
	輸出総額 (百万円)	前年比(%)	輸出総額 (百万円)	前年比(%)
平成21年	1,658,833	▲ 24.9	54,170,614	▲ 33.1
平成22年	1,988,572	19.9	67,399,627	24.4
平成23年	1,893,891	▲ 4.8	65,546,475	▲ 2.7
平成24年	1,847,942	▲ 2.4	63,747,572	▲ 2.7
平成25年	2,004,644	8.5	69,774,193	9.5
平成26年	2,194,497	9.5	73,093,028	4.8
平成27年	2,376,891	8.3	75,613,929	3.4
平成28年	2,221,040	▲ 6.6	70,035,770	▲ 7.4
平成29年	2,376,740	7.0	78,286,457	11.8
平成30年	2,367,056	▲ 0.4	81,478,753	4.1
令和元年	2,329,270	▲ 1.6	76,931,665	▲ 5.6
令和2年	1,886,313	▲ 19.0	68,399,121	▲ 11.1
令和3年	2,229,116	18.2	83,091,372	21.5

<輸入総額>

年	広島県		全国	
	輸入総額 (百万円)	前年比 前年同月比(%)	輸入総額 (百万円)	前年比 前年同月比(%)
平成21年	741,984	▲ 43.2	51,499,378	▲ 34.8
平成22年	902,702	21.7	60,764,957	18.0
平成23年	1,104,332	22.3	68,111,187	12.1
平成24年	1,438,428	30.3	70,688,631	3.8
平成25年	1,242,965	▲ 13.6	81,242,545	14.9
平成26年	1,278,680	2.9	85,909,113	5.7
平成27年	1,131,365	▲ 11.5	78,405,536	▲ 8.7
平成28年	907,498	▲ 19.8	66,041,974	▲ 15.8
平成29年	1,064,672	17.3	75,379,231	14.1
平成30年	1,137,675	6.9	82,703,304	9.7
令和元年	1,085,894	▲ 4.6	78,599,510	▲ 5.0
令和2年	818,625	▲ 24.6	68,010,832	▲ 13.5
令和3年	1,142,035	39.5	84,760,730	24.6

(資料) 財務省貿易統計, 神戸税関貿易統計

I-9 業況判断D.I.の推移

(単位:%ポイント)

調査期	全産業		製造業		非製造業		
	予測	実績	予測	実績	予測	実績	
平成28年	1-3期	10	21	11	20	8	21
	4-6期	5	15	8	16	2	15
	7-9期	4	13	5	9	4	16
	10-12期	4	13	2	11	5	16
平成29年	1-3期	6	18	3	15	10	22
	4-6期	1	12	▲ 3	9	6	16
	7-9期	8	17	9	16	8	18
	10-12期	11	19	11	22	11	16
平成30年	1-3期	15	18	19	16	10	19
	4-6期	12	14	17	15	8	13
	7-9期	13	11	20	7	6	15
	10-12期	15	17	15	17	15	16
令和元年	1-3期	16	18	18	11	15	25
	4-6期	11	17	6	9	15	23
	7-9期	10	11	4	3	14	20
	10-12期	4	10	▲ 5	6	14	14
令和2年	1-3期	2	▲ 1	▲ 3	▲ 8	8	5
	4-6期	▲ 15	▲ 35	▲ 23	▲ 45	▲ 8	▲ 25
	7-9期	▲ 31	▲ 29	▲ 40	▲ 34	▲ 24	▲ 24
	10-12期	▲ 24	▲ 13	▲ 29	▲ 16	▲ 19	▲ 10
令和3年	1-3期	▲ 15	▲ 9	▲ 20	▲ 14	▲ 9	▲ 5
	4-6期	▲ 7	▲ 6	▲ 10	▲ 7	▲ 4	▲ 4
	7-9期	▲ 4	▲ 9	▲ 4	▲ 9	▲ 3	▲ 10
	10-12期	▲ 7	▲ 2	▲ 8	▲ 5	▲ 4	0
令和4年	1-3期	1	1	▲ 1	5	5	▲ 4
	4-6期	1	▲ 3	1	▲ 9	2	3

(注) 業況判断D.I. (「良い」-「悪い」回答社数構成比)

(資料) 日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査」

I-10 県内の企業倒産件数・負債総額の推移

(単位:件, 百万円, %)

年	広島県				全国			
	倒産件数		負債総額		倒産件数		負債総額	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
平成23年	209	29.8	28,073	▲ 22.7	12,734	▲ 4.4	3,592,920	▲ 49.8
平成24年	223	6.7	30,446	8.5	12,124	▲ 4.8	3,834,563	6.7
平成25年	228	2.2	75,160	146.9	10,855	▲ 10.5	2,782,347	▲ 27.4
平成26年	202	▲ 11.4	19,022	▲ 74.7	9,731	▲ 10.4	1,874,065	▲ 32.6
平成27年	179	▲ 11.4	27,042	42.2	8,812	▲ 9.4	2,112,382	12.7
平成28年	140	▲ 21.8	62,571	131.4	8,446	▲ 4.2	2,006,119	▲ 5.0
平成29年	138	▲ 1.4	51,533	▲ 17.6	8,405	▲ 0.5	3,167,637	57.9
平成30年	156	13.0	33,467	▲ 35.1	8,235	▲ 2.0	1,485,469	▲ 53.1
令和元年	157	0.6	24,846	▲ 25.8	8,383	1.8	1,423,238	▲ 4.2
令和2年	167	6.4	28,047	12.9	7,773	▲ 7.3	1,220,046	▲ 14.3
令和3年	96	▲ 42.5	14,711	▲ 47.5	6,030	▲ 22.4	1,150,703	▲ 5.7

(資料)東京商工リサーチ「企業倒産状況」

I-11 地域別消費者物価指数の推移

(令和2暦年平均=100)

年	広島市		福山市		全国	
		前年比		前年比		前年比
平成23年	95.1	0.1	94.3		94.5	▲ 0.3
平成24年	94.8	▲ 0.3	94.0	▲ 0.3	94.5	0.0
平成25年	94.7	▲ 0.1	94.4	0.4	94.9	0.4
平成26年	97.1	2.4	97.2	2.8	97.5	2.6
平成27年	98.5	1.4	98.3	1.1	98.2	0.7
平成28年	98.6	0.1	98.3	0.0	98.1	▲ 0.1
平成29年	98.9	0.3	98.6	0.3	98.6	0.5
平成30年	99.7	0.8	99.3	0.7	99.5	0.9
令和元年	99.8	0.1	99.9	0.6	100.0	0.5
令和2年	100.0	0.2	100.0	0.1	100.0	0.0
令和3年	99.6	▲ 0.4	99.5	▲ 0.5	99.8	▲ 0.2

(注1) 年別の値はその年の原指数の平均値。月別の値はすべて原指数。

(資料)統計課「消費者物価指数」

総務省「消費者物価指数」

I-12 有効求人倍率・新規求人倍率の推移(原数値)

(単位:人,倍)

区分 (月平均)	広島県			全国	広島県			全国
	有効求人人数	有効求職者数	有効求人倍率		新規求人人数	新規求職者数	新規求人倍率	
平成23年	44,663	55,566	0.80	0.65	17,201	12,425	1.38	1.05
平成24年	48,613	54,696	0.89	0.80	18,640	11,749	1.59	1.28
平成25年	52,861	52,768	1.00	0.93	19,985	11,376	1.76	1.46
平成26年	59,759	48,516	1.23	1.09	21,967	10,502	2.09	1.66
平成27年	66,475	45,170	1.47	1.20	24,261	9,860	2.46	1.80
平成28年	70,165	42,498	1.65	1.36	25,264	9,472	2.67	2.04
平成29年	74,436	41,100	1.81	1.50	26,911	9,261	2.91	2.24
平成30年	82,519	40,306	2.05	1.61	29,171	9,251	3.15	2.39
令和元年	80,766	39,434	2.05	1.60	28,301	9,175	3.08	2.42
令和2年	61,046	42,851	1.42	1.18	21,394	9,040	2.37	1.95
令和3年	59,853	45,269	1.32	1.13	21,723	8,851	2.45	2.02

(注) 学卒を除きパートを含む。

(資料) 広島労働局

《有効求人倍率 月次推移》

(単位:倍)

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成23年	0.78	0.78	0.80	0.77	0.76	0.77	0.80	0.83	0.83	0.84	0.84	0.85
平成24年	0.87	0.85	0.89	0.89	0.88	0.87	0.87	0.88	0.91	0.91	0.91	0.92
平成25年	0.92	0.92	0.94	0.95	0.96	0.97	1.00	1.03	1.05	1.08	1.11	1.13
平成26年	1.14	1.17	1.19	1.21	1.24	1.24	1.24	1.24	1.25	1.26	1.28	1.34
平成27年	1.37	1.39	1.41	1.43	1.46	1.48	1.51	1.52	1.54	1.54	1.54	1.54
平成28年	1.56	1.60	1.63	1.67	1.67	1.66	1.65	1.65	1.66	1.68	1.70	1.69
平成29年	1.70	1.71	1.73	1.79	1.79	1.79	1.79	1.83	1.85	1.88	1.90	1.98
平成30年	1.99	1.99	1.97	1.97	2.01	2.09	2.11	2.10	2.12	2.10	2.08	2.08
令和元年	2.10	2.09	2.10	2.11	2.08	2.06	2.05	2.05	2.02	2.01	1.96	1.94
令和2年	1.82	1.77	1.75	1.63	1.51	1.44	1.35	1.24	1.21	1.20	1.18	1.16
令和3年	1.20	1.21	1.25	1.29	1.31	1.33	1.35	1.37	1.38	1.37	1.39	1.41

(注) 学卒を除きパートを含む。季節調整値。

有効求人倍率が1.00を下回った数値を下線で示している。

(資料) 広島労働局

I-13 現金給与総額及び現金給与総額指数の推移

<現金給与総額> (単位:円)

区分	(事業所規模:5人以上)		(事業所規模:30人以上)	
	広島県	全国	広島県	全国
平成23年	313,344	317,754	349,518	363,855
平成24年	294,758	315,334	324,737	358,687
平成25年	290,532	316,023	328,119	361,399
平成26年	309,537	319,175	338,373	367,942
平成27年	318,458	315,856	351,441	361,684
平成28年	319,842	317,862	357,044	365,804
平成29年	319,670	319,453	360,600	367,951
平成30年	318,130	323,547	359,871	372,162
令和元年	318,271	322,552	358,668	371,408
令和2年	314,276	318,405	349,368	365,100
令和3年	318,616	319,461	354,409	368,493

(資料) 県統計課「毎月勤労統計調査」, 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

※全国の数値は、現時点、公表されている平成24年以降の数値(再集計値)を掲載している。

<現金給与総額指数>

(事業所規模:5人以上)

(H27年平均=100)

区分	名目賃金指数				実質賃金指数			
	広島県		全国		広島県		全国	
		前年比		前年比		前年比		前年比
平成23年	94.5	0.5	100.5	▲ 0.3	98.7	0.4	105.3	▲ 0.1
平成24年	92.7	▲ 1.9	99.7	▲ 0.8	97.2	▲ 1.5	104.5	▲ 0.8
平成25年	91.7	▲ 1.1	99.4	▲ 0.3	96.0	▲ 1.2	103.6	▲ 0.9
平成26年	98.1	7.0	99.9	0.5	99.8	4.0	100.9	▲ 2.6
平成27年	100.0	1.9	100.0	0.1	100.0	0.2	100.0	▲ 0.9
平成28年	100.4	0.4	100.7	0.7	100.4	0.4	100.8	0.8
平成29年	100.3	▲ 0.1	101.1	0.4	99.9	▲ 0.5	100.6	▲ 0.2
平成30年	99.8	▲ 0.5	102.5	1.4	98.5	▲ 1.9	100.8	0.0
令和元年	99.9	0.1	102.1	▲ 0.4	98.5	0.0	99.8	▲ 1.0
令和2年	98.7	▲ 1.2	100.9	▲ 1.2	97.1	▲ 1.4	98.6	▲ 1.2
令和3年	100.0	1.3	101.2	0.3	98.1	1.0	98.6	0.0

(注) 全国の数値は、現時点、公表されている平成24年以降の数値(再集計値)を掲載している。

(資料) 県統計課「毎月勤労統計調査」, 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(事業所規模:30人以上)

(H27年平均=100)

区分	名目賃金指数				実質賃金指数			
	広島県		全国		広島県		全国	
		前年比		前年比		前年比		前年比
平成23年	93.2	▲ 1.8	99.9	0.3	97.4	▲ 1.9	104.7	0.5
平成24年	92.7	▲ 0.5	98.9	▲ 1.0	97.2	▲ 0.2	103.7	▲ 1.0
平成25年	94.2	1.6	98.9	0.0	98.6	1.4	103.1	▲ 0.6
平成26年	97.6	3.6	100.0	1.1	99.3	0.7	101.0	▲ 2.0
平成27年	100.0	2.5	100.0	0.0	100.0	0.7	100.0	▲ 1.0
平成28年	101.5	1.5	101.2	1.2	101.5	1.5	101.3	1.3
平成29年	102.5	1.0	101.7	0.5	102.1	0.6	101.2	▲ 0.1
平成30年	102.4	▲ 0.1	102.9	1.2	101.1	▲ 1.0	101.2	▲ 0.1
令和元年	102.0	▲ 0.4	102.7	▲ 0.2	100.6	▲ 0.5	100.4	▲ 0.8
令和2年	99.4	▲ 2.5	101.0	▲ 1.7	97.8	▲ 2.8	98.7	▲ 1.7
令和3年	100.8	1.4	102.0	1.0	98.9	1.1	99.4	0.7

(注) 全国の数値は、現時点、公表されている平成24年以降の数値(再集計値)を掲載している。

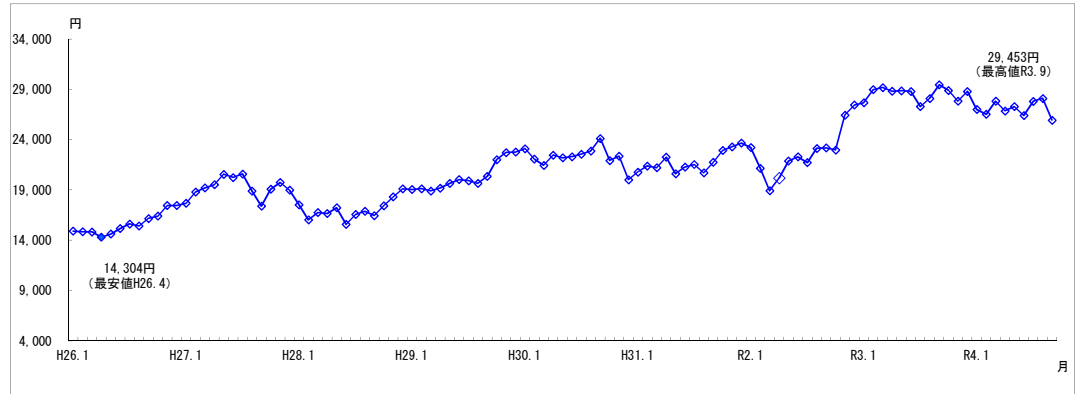
(資料) 県統計課「毎月勤労統計調査令和3年平均確報」, 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

株価・為替・原油輸入価格・物価指標の推移

(平成26年1月～令和4年9月)

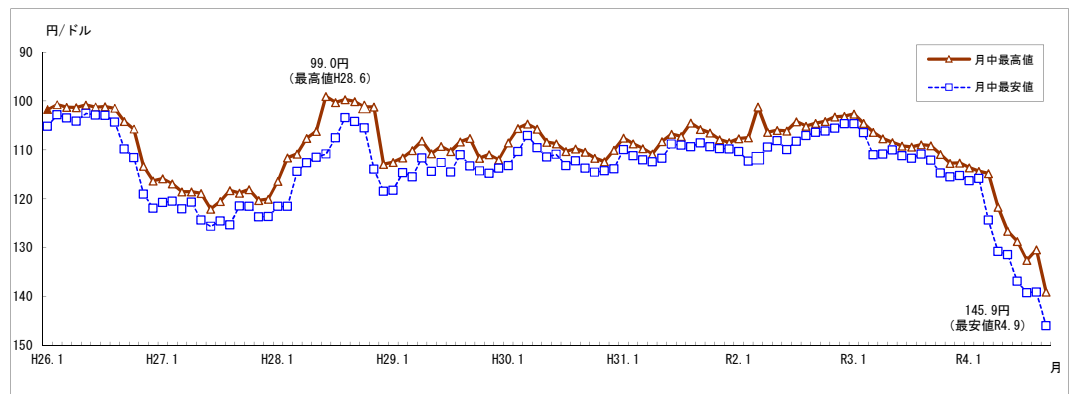
日経平均株価 (月末値)の推移

(日本経済新聞, 日本銀行)



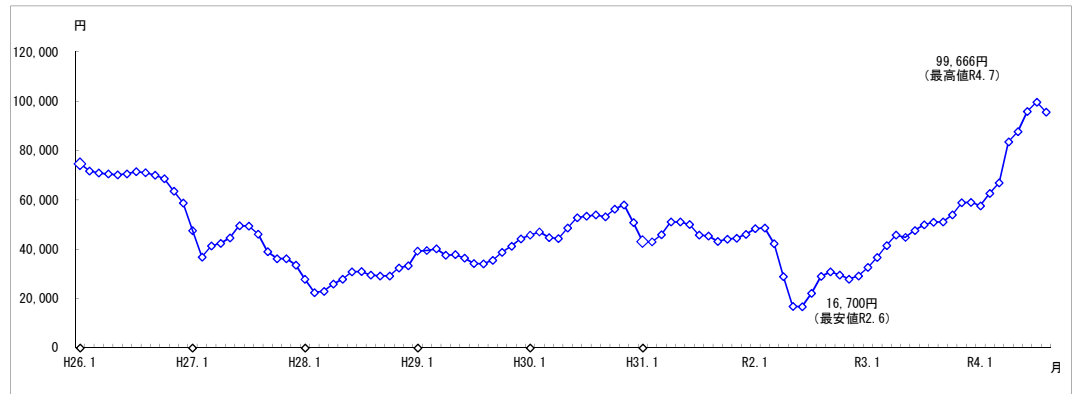
為替相場の推移

(東京インターバンク相場)
(日本銀行)



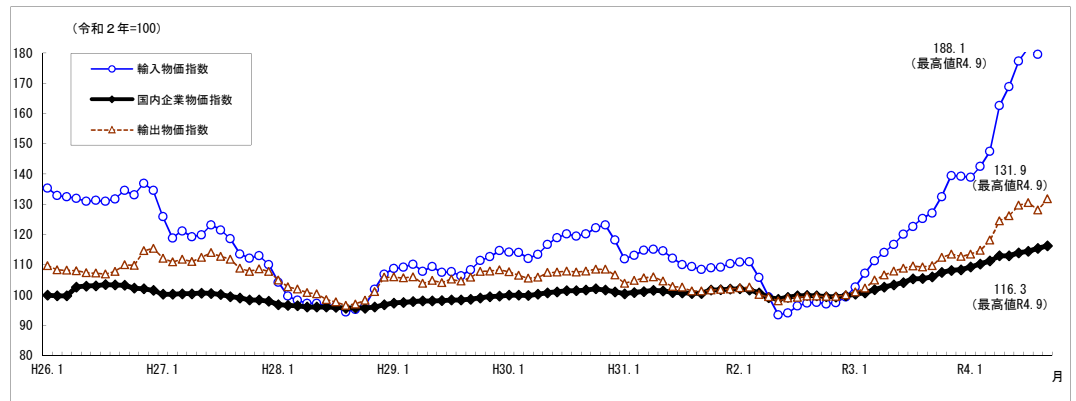
原油輸入価格の 推移

貿易統計
(C I F単価, 円表示)
(財務省, 石油連盟)



企業物価の推移

企業物価指数 (2020年=100)
(日本銀行)



編集・発行

広島県商工労働局
コロナ機動的経済支援プロジェクト・チーム

〒730-8511 広島市中区基町10-52

電話 082-228-2111 (県庁代表)
082-513-2978 (ダイヤルイン)



<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/>